

令和 6 年度

市川市決算審査意見書

一般会計・特別会計
公営企業会計
基金運用状況

市川市監査委員

目 次

市川市一般会計・特別会計決算審査意見書

第1	審査の種類	8
第2	審査の対象	8
第3	審査の期間	8
第4	審査の着眼点	8
第5	審査の実施内容	8
第6	審査の結果	9
第7	審査の概要	10
1	総括	10
(1)	決算の状況	10
(2)	普通会計における財政指標	12
(3)	市債現在高及び債務負担行為支出予定額	15
(4)	財政調整基金現在高	15
2	一般会計	16
(1)	歳入歳出決算の状況	16
(2)	歳入の状況	18
(3)	歳出の状況	38
3	特別会計	51
(1)	歳入歳出決算の状況	51
(2)	国民健康保険特別会計	54
(3)	介護保険特別会計	60
(4)	後期高齢者医療特別会計	66
4	財産の状況	71
(1)	財産の概要	71
(2)	公有財産	72
(3)	物 品	76
(4)	債 権	77
(5)	基 金	78

第 8 審査意見	80
資料編	87

市川市公営企業会計決算審査意見書

第 1 審査の種類	110
第 2 審査の対象	110
第 3 審査の期間	110
第 4 審査の着眼点	110
第 5 審査の実施内容	110
第 6 審査の結果	110
第 7 審査の概要	111
1 業務実績	111
2 決算状況	112
3 経営成績	116
4 財政状態	121
第 8 審査意見	125
資料編	127

市川市基金運用状況審査意見書

第 1 審査の種類	138
第 2 審査の対象	138
第 3 審査の期間	138
第 4 審査の着眼点	138
第 5 審査の実施内容	138
第 6 審査の結果	138
第 7 審査の概要	139
第 8 審査意見	139

凡 例

- 1 文中及び表中の金額、計数は、表示単位未満を四捨五入している。
したがって、その内訳は、合計と一致しない場合がある。
- 2 各表中の比率の増減ポイントは、百分率（％）間の単純差引数値である。
- 3 各文章中の説明は、原則として会計名・科目名・事業名などを高額又は高率順に記載している。
- 4 普通会計は、千円単位で表示している。
- 5 審査意見文中の金額は、原則として百万円単位で表示し、表示単位未満を四捨五入している。

市川市一般会計・特別会計 決算審査意見書

市川第20250728-0001号
令和7年8月25日

市川市長 田 中 甲 様

市川市監査委員	植 草 耕 一
同	草 薙 信 久
同	岩 井 清 郎
同	竹 内 清 海

決算審査意見の提出について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項の規定により審査に付された令和6年度市川市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び関係書類について市川市監査基準（令和2年市川市監査委員告示第1号）に基づき審査したので、次のとおり意見を提出します。

第1 審査の種類

地方自治法第233条第2項による決算審査

第2 審査の対象

1 一般会計

令和6年度市川市一般会計歳入歳出決算

2 特別会計

令和6年度市川市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和6年度市川市介護保険特別会計歳入歳出決算

令和6年度市川市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

3 関係書類

令和6年度市川市各会計の決算に関する証書類

令和6年度市川市各会計の歳入歳出決算事項別明細書

令和6年度市川市各会計の実質収支に関する調書

令和6年度市川市財産に関する調書

第3 審査の期間

令和7年7月7日から同月28日まで

第4 審査の着眼点

- (1) 決算計数は、正確であるか。
- (2) 予算の執行は、適正かつ効率的になされているか。
- (3) 歳入歳出決算及び関係書類は、地方自治法等関係法令に準拠し作成されているか。
- (4) 財産の取得、管理及び処分は、適正に処理されているか。

第5 審査の実施内容

市長から審査に付された各会計の歳入歳出決算及び関係書類について、上記の着眼点に基づき、照合等を行うとともに、関係職員からの説明を聴取し、併せて、例月出納検査、財務監査及び行政監査の結果を踏まえて、審査を実施した。

第 6 審査の結果

市長から審査に付された各会計の歳入歳出決算及び関係書類は、法令に適合し、その計数は正確であると認められた。

また、予算の執行等は、「第 8 審査意見」の「4 むすび」で記載した事項を除き、おおむね適正であると認められた。

なお、審査の概要及び意見は、次のとおりである。

第7 審査の概要

1 総括

(1) 決算の状況

決 算 額 対 前 年 度 比 較

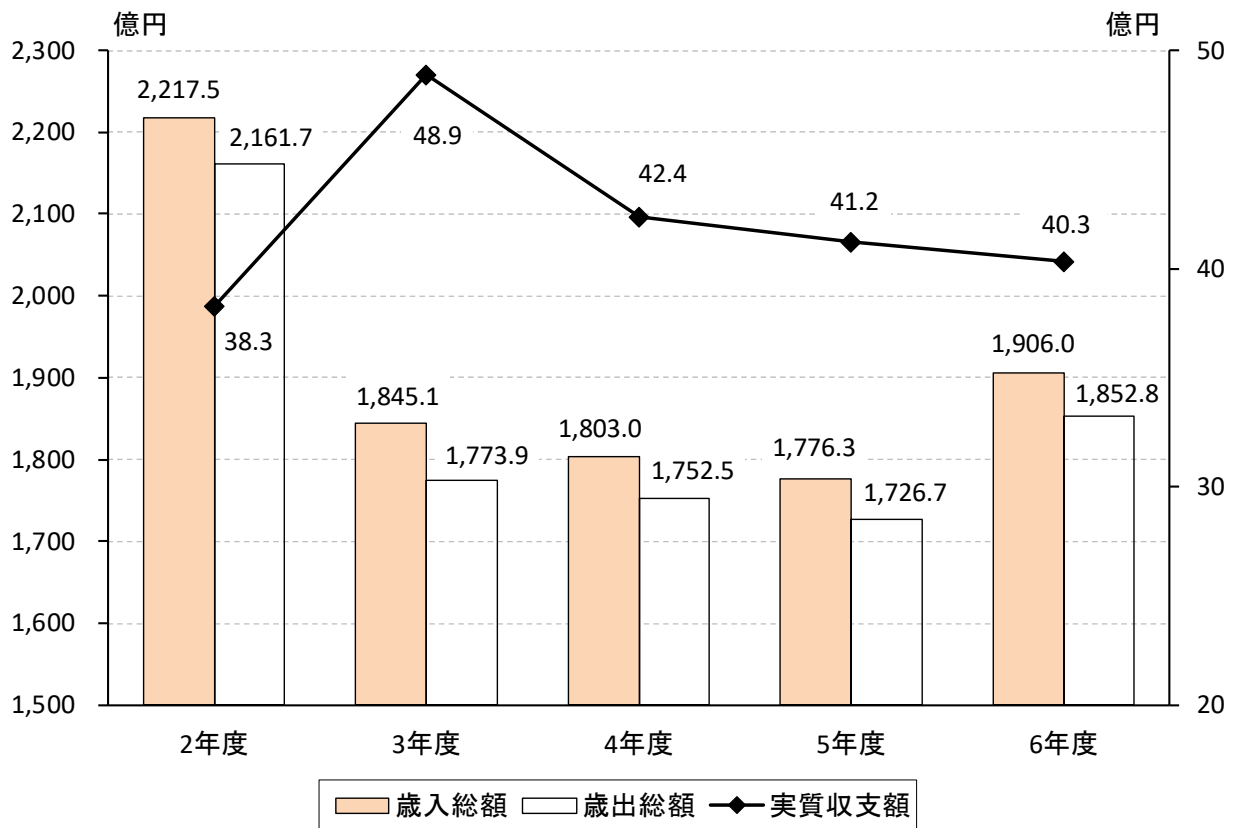
(単位：円、％)

区 分		歳 入 総 額 (A)	歳 出 総 額 (B)	歳入歳出差引額 (形式収支) (C)=(A)-(B)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実質収支額 (E)=(C)-(D)
一般会計	6年度	190,604,978,314	185,284,066,013	5,320,912,301	1,295,444,024	4,025,468,277
	5年度	177,626,086,717	172,673,944,416	4,952,142,301	833,534,946	4,118,607,355
	増減額	12,978,891,597	12,610,121,597	368,770,000	461,909,078	△93,139,078
	増減率	7.3	7.3	7.4	55.4	△2.3
特別会計	6年度	80,910,118,975	80,636,870,364	273,248,611		273,248,611
	5年度	78,596,563,041	78,284,898,315	311,664,726		311,664,726
	増減額	2,313,555,934	2,351,972,049	△38,416,115		△38,416,115
	増減率	2.9	3.0	△12.3		△12.3
国民健康保険 介護保険 後期高齢者医療	6年度	39,777,927,494	39,708,538,789	69,388,705		69,388,705
	5年度	39,949,275,119	39,840,083,937	109,191,182		109,191,182
	増減額	△171,347,625	△131,545,148	△39,802,477		△39,802,477
	増減率	△0.4	△0.3	△36.5		△36.5
	6年度	34,136,258,027	33,957,192,317	179,065,710		179,065,710
	5年度	32,377,322,650	32,193,630,102	183,692,548		183,692,548
	増減額	1,758,935,377	1,763,562,215	△4,626,838		△4,626,838
	増減率	5.4	5.5	△2.5		△2.5
	6年度	6,995,933,454	6,971,139,258	24,794,196		24,794,196
	5年度	6,269,965,272	6,251,184,276	18,780,996		18,780,996
	増減額	725,968,182	719,954,982	6,013,200		6,013,200
	増減率	11.6	11.5	32.0		32.0
合 計	6年度	271,515,097,289	265,920,936,377	5,594,160,912	1,295,444,024	4,298,716,888
	5年度	256,222,649,758	250,958,842,731	5,263,807,027	833,534,946	4,430,272,081
	増減額	15,292,447,531	14,962,093,646	330,353,885	461,909,078	△131,555,193
	増減率	6.0	6.0	6.3	55.4	△3.0

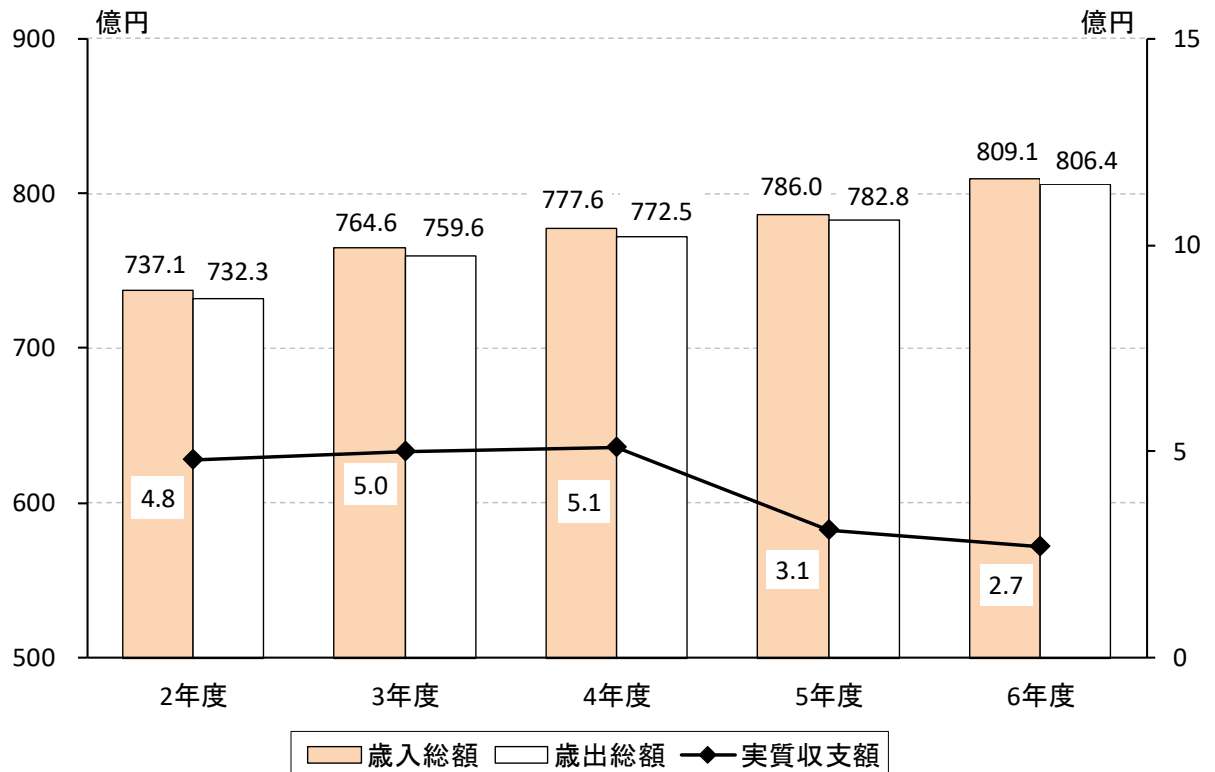
一般会計及び特別会計を合わせた決算額は、歳入が2,715億1,509万7,289円で、前年度と比べると152億9,244万7,531円（6.0％）の増、歳出が2,659億2,093万6,377円で、前年度と比べると149億6,209万3,646円（6.0％）の増であり、歳入歳出ともに増となっている。

歳入総額から歳出総額を差し引いた歳入歳出差引額（形式収支）は、55億9,416万912円で、前年度と比べると3億3,035万3,885円（6.3％）の増となり、この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源12億9,544万4,024円を差し引いた実質収支額は、42億9,871万6,888円で、前年度と比べると1億3,155万5,193円（3.0％）の減となっている。

一般会計歳入歳出決算額・実質収支額の推移



特別会計歳入歳出決算額・実質収支額の推移



(2) 普通会計における財政指標

普通会計とは、総務省が実施する地方財政統計上、統一的に用いられる会計区分で、本市においては、一般会計から後期高齢者健康診査事業費用など公営事業会計として整理する歳入及び歳出を除いたものである。

① 財政力指数

地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の当該年度を含む過去3年間の平均値であり、地方公共団体の財政力を示す指標として用いられる。数値が大きくなるほど財源に余裕があるものとされ、単年度の数値が1を超えるとその年度は普通交付税が交付されない。

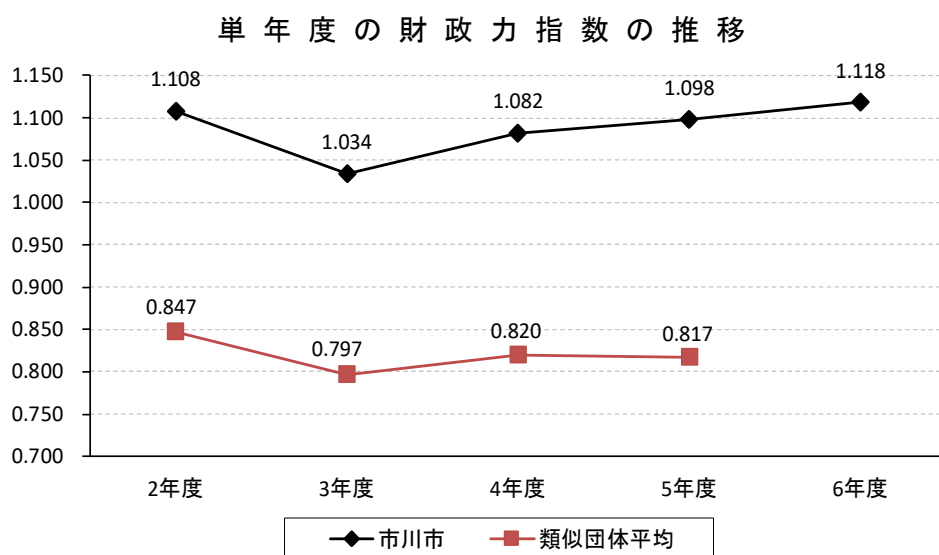
$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \quad [\text{3年間の平均値}]$$

令和6年度の財政力指数は、前年度から0.028ポイント上昇し、1.099となった。

令和6年度単年度では、前年度から0.02ポイント上昇して1.118となり、平成27年度以降10年連続で普通交付税の不交付団体となった。

この要因は、基準財政需要額において、給与改定に伴う人件費の増などにより8億2,033万2,000円（1.2%）増の695億3,691万9,000円となった一方、基準財政収入額において、評価替えに伴う土地の価格の上昇による固定資産税の増などにより22億5,840万9,000円（3.0%）増の777億926万8,000円となったことによるものである。

なお、令和6年度における県内の不交付団体は、54市町村中8市町で、市川市、成田市、市原市、君津市、浦安市、袖ヶ浦市、印西市及び芝山町である。



※類似団体とは、総務省が人口と産業構造の2つの要素の組み合わせにより分類したもので、「(2)普通会計における財政指標」において使用する類似団体は、総務省の区分を参考にした日本経済新聞社発行の全国都市財政年報における類似団体の区分を使用している。

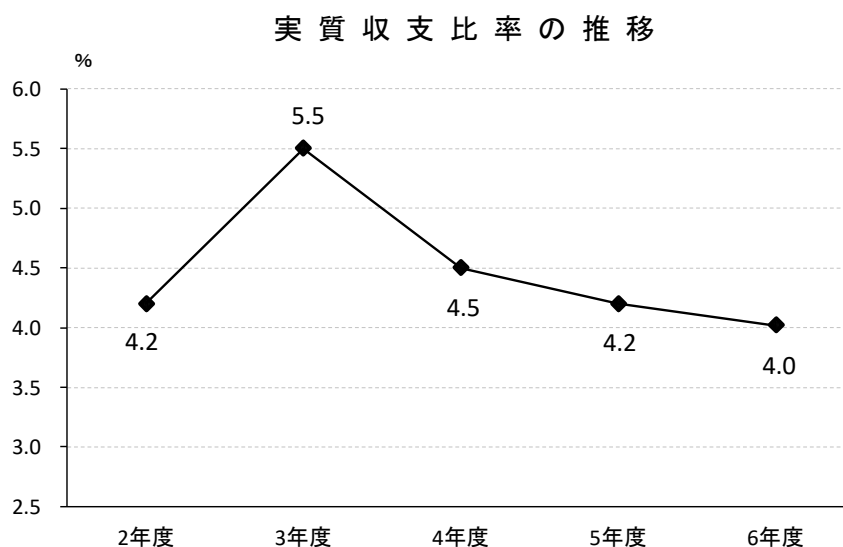
② 実質収支比率

形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を控除して求められる実質収支額を標準財政規模で除して得た比率であり、実質収支額の水準を判断するための指標として用いられ、経年的、総合的に判断する必要があるが、おおむね3%から5%程度が望ましいとされている。比率が正数の場合は実質収支の黒字、負数の場合は赤字を示している。

$$\text{実質収支比率} = \frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

令和6年度の実質収支比率は、前年度から0.2ポイント低下し、4.0%となった。

これは、歳出の増などにより実質収支額が9,308万円（2.3%）減の40億2,546万8,000円となったことによるものである。



③ 経常収支比率

人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当された経常経費充当一般財源額が、市税、地方譲与税、地方消費税交付金のように毎年度経常的に収入される経常一般財源収入額に対し、どの程度の割合となっているかを示す比率であり、地方公共団体の財政構造の弾力性を判断する指標として用いられる。比率が低いほど弾力性が高いとされている。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源額}}{\text{経常一般財源収入額}} \times 100$$

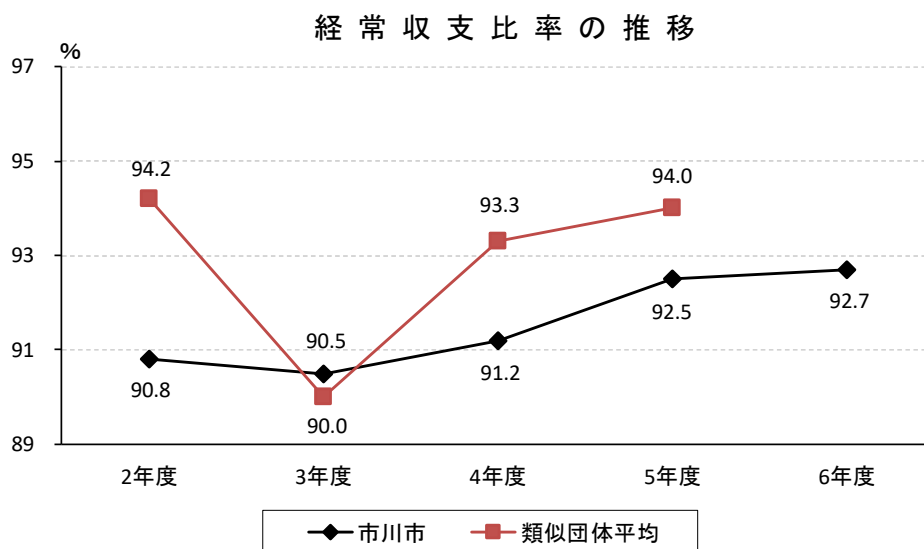
令和6年度の経常収支比率は、前年度から0.2ポイント上昇し、92.7%となった。

これは、次の要因によるものである。

経常一般財源収入額は、評価替えに伴う土地の価格の上昇による固定資産税の増などから、46億8,671万7,000円（4.7%）増の1,040億5,069万6,000円となり、4.3ポイントの低下要因となった。

一方、経常経費充当一般財源額は、定年年齢の段階的な引上げにより定年退職者が皆増

となったことに伴う退職手当の増などによる人件費の増、第2子以降の保育料無償化（令和5年10月開始）が通年化されたことなどに伴う扶助費の増などから、45億4,646万2,000円（4.9%）増の964億7,349万7,000円となり、4.5ポイントの上昇要因となった。



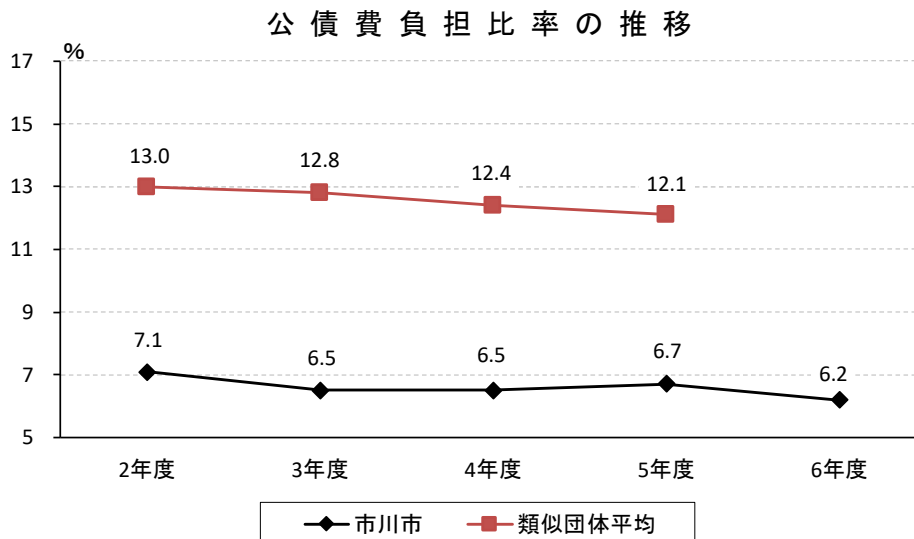
④ 公債費負担比率

公債費に充当された一般財源の額が一般財源総額に対し、どの程度の割合になっているかを示す比率であり、公債費がどの程度一般財源の用途の自由度を制約しているかをみることにより、財政構造の弾力性を判断する指標として用いられる。一般的に15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされている。

$$\text{公債費負担比率} = \frac{\text{公債費充当一般財源額}}{\text{一般財源総額}} \times 100$$

令和6年度の公債費負担比率は、前年度から0.5ポイント低下し、6.2%となった。

これは主に、令和6年度から元金償還を開始した市債の元金償還額が、前年度で元金償還を終了した市債の元金償還額を下回ったことなどにより、公債費充当一般財源額が3億2,444万9,000円（4.2%）減の74億4,555万9,000円となったことによるものである。



(3) 市債現在高及び債務負担行為支出予定額

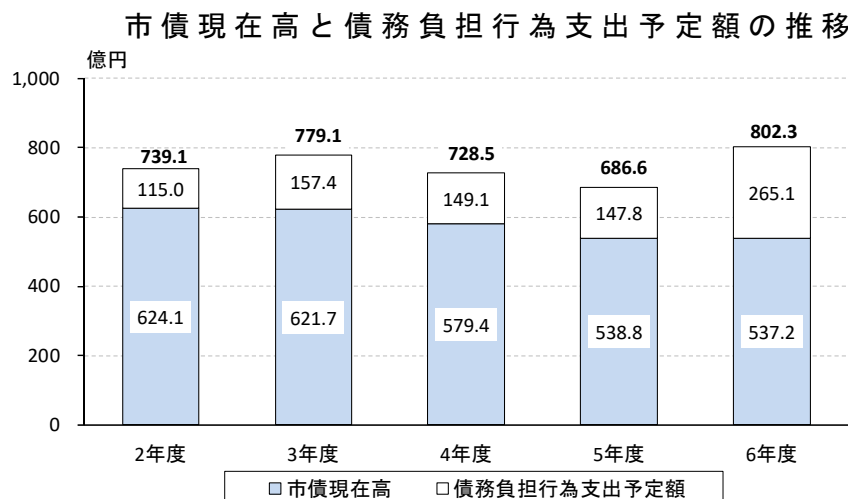
一般会計における令和6年度末の市債現在高は537億1,584万8,000円で、前年度と比べると1億5,998万2,000円（0.3%）減少した。

これは主に、総務債、土木債、教育債などで76億7,120万円を発行したものの、土木債、臨時財政対策債、教育債などで元金78億3,118万2,000円を償還したことによるものである。

債務負担行為に基づく令和7年度以降支出予定額は265億970万7,000円で、令和6年度以降支出予定額と比べると117億2,723万4,000円（79.3%）増加した。

これは主に、放課後保育クラブ指定管理料やクリーンセンターごみクレーン等修繕料を支払ったことにより減少した一方、斎場の再整備を目的として斎場整備・運営事業費を新たに予算で定めたことによるものである。

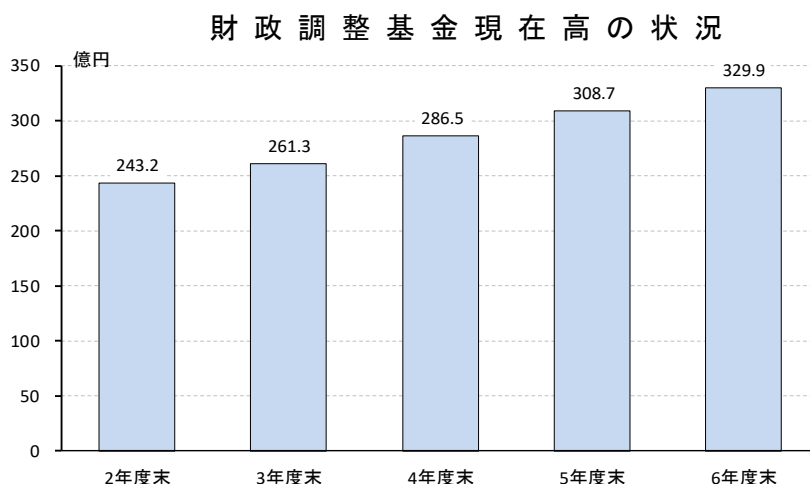
令和6年度末の市債現在高及び令和7年度以降債務負担行為支出予定額の合計額は、802億2,555万5,000円で、前年度末と比べると115億6,725万2,000円（16.8%）増加した。



(4) 財政調整基金現在高

財政調整基金は、地方公共団体における年度間の財源の不均衡を調整するための基金であり、経済不況等による税収の大幅な減少や、災害などの不測の事態における支出に備え、財源に余裕がある年度に積み立てておくものである。

令和6年度は、令和5年度の剰余金の一部として20億6,000万円を編入したことなどにより、令和6年度末の現在高は過去最高額の329億8,512万702円となった。



2 一般会計

(1) 歳入歳出決算の状況

決 算 対 前 年 度 比 較

(単位：円、%)

区 分	6 年 度	5 年 度	増減額	増減率
予 算 現 額	197,689,661,782	184,566,106,693	13,123,555,089	7.1
歳 入 決 算 額 A	190,604,978,314	177,626,086,717	12,978,891,597	7.3
歳 出 決 算 額 B	185,284,066,013	172,673,944,416	12,610,121,597	7.3
歳入歳出差引額C (A - B)	5,320,912,301	4,952,142,301	368,770,000	7.4
翌年度へ繰り越すべき財源D	1,295,444,024	833,534,946	461,909,078	55.4
実 質 収 支 E (C - D)	4,025,468,277	4,118,607,355	△93,139,078	△2.3
翌年度財政調整基金編入額	2,013,000,000	2,060,000,000	△47,000,000	△2.3
前 年 度 実 質 収 支 F	4,118,607,355	4,236,050,646	△117,443,291	△2.8
単年度収支G (E - F)	△93,139,078	△117,443,291	24,304,213	
積 立 金 H	58,336,494	21,749,272	36,587,222	168.2
繰 上 償 還 金 I				—
積 立 金 取 崩 額 J				—
実 質 単 年 度 収 支 K (G + H + I - J)	△34,802,584	△95,694,019	60,891,435	

歳入決算額は、1,906億497万8,314円で、前年度と比べると129億7,889万1,597円（7.3%）の増となっている。

歳出決算額は、1,852億8,406万6,013円で、前年度と比べると126億1,012万1,597円（7.3%）の増となっている。

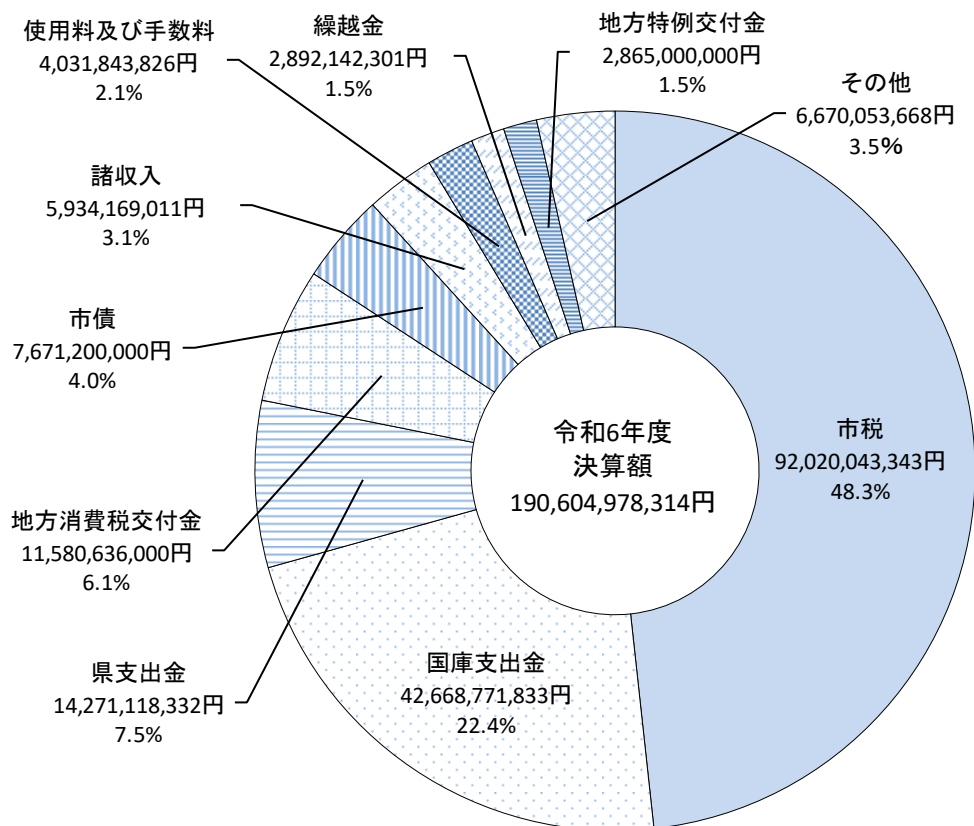
歳入歳出差引額（形式収支）は、53億2,091万2,301円で、翌年度へ繰り越した事業に充当すべき財源12億9,544万4,024円を差し引いた40億2,546万8,277円が令和6年度の実質収支となる。

次に、令和6年度の実質収支から令和5年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、△9,313万9,078円となっており、単年度収支に実質的なプラス要素である積立金（財政調整基金）5,833万6,494円を加えた実質単年度収支は、△3,480万2,584円となっている。

なお、実質収支のうち20億1,300万円については、市川市財政調整基金の設置、管理及び処分に関する条例第2条に基づき、令和7年6月に財政調整基金に編入している。

一般会計款別決算額構成図

[歳入]

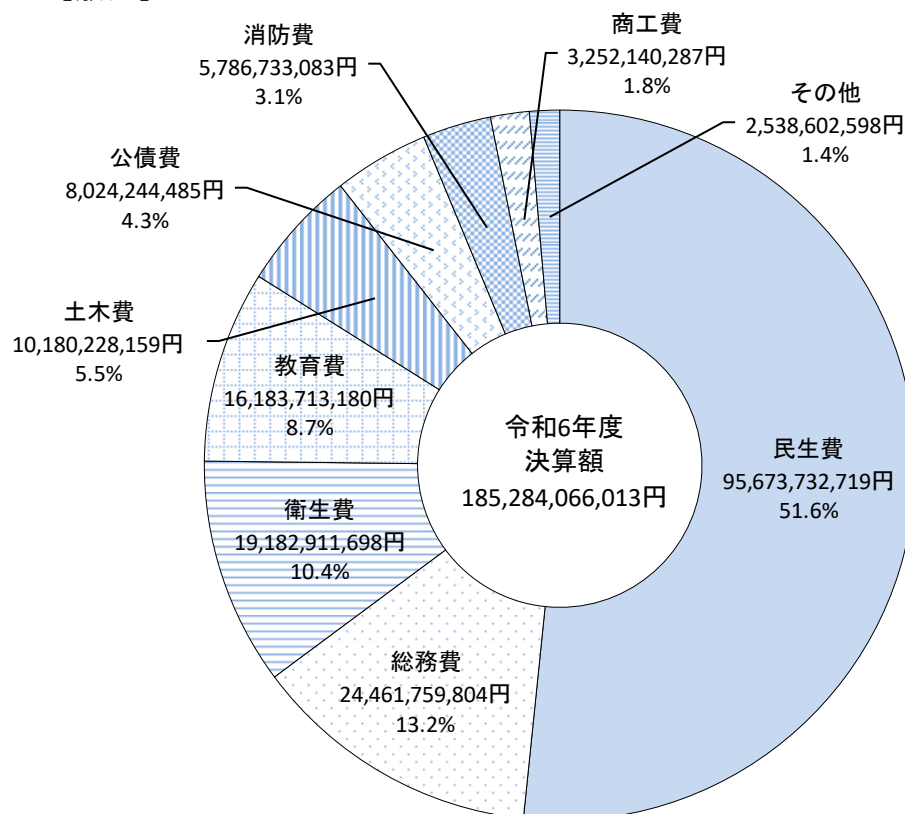


その他の内訳

株式等譲渡所得割交付金	1,456,787,000円 (0.8%)
分担金及び負担金	1,141,916,424円 (0.6%)
配当割交付金	970,511,000円 (0.5%)
地方譲与税	784,689,709円 (0.4%)
法人事業税交付金	769,280,000円 (0.4%)
寄附金	473,581,812円 (0.2%)
財産収入	452,981,965円 (0.2%)
繰入金	232,712,756円 (0.1%)
環境性能割交付金	148,532,000円 (0.1%)
地方交付税	142,814,000円 (0.1%)
利子割交付金	57,516,000円 (0.0%)
交通安全対策特別交付金	38,731,000円 (0.0%)
自動車取得税交付金	2円 (0.0%)

()内は構成比

[歳出]



その他の内訳

観光費	1,004,027,151円 (0.5%)
議会費	791,054,782円 (0.4%)
農林水産業費	578,310,872円 (0.3%)
労働費	114,395,908円 (0.1%)
諸支出金	50,813,885円 (0.0%)

()内は構成比

(2) 歳入の状況

款別歳入決算状況

(単位：円、％)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予 算 現 額 と 収入済額の比較	収 入 率	
							対予算	対調定
1 市 税	91,531,000,000	92,900,838,099	92,020,043,343	80,597,718	800,197,038	489,043,343	100.5	99.1
2 地方譲与税	786,100,000	784,689,709	784,689,709		0	△1,410,291	99.8	100
3 利子割交付金	64,000,000	57,516,000	57,516,000		0	△6,484,000	89.9	100
4 配当割交付金	748,000,000	970,511,000	970,511,000		0	222,511,000	129.7	100
5 株式等譲渡所得割交付金	733,000,000	1,456,787,000	1,456,787,000		0	723,787,000	198.7	100
6 法人事業税交付金	779,000,000	769,280,000	769,280,000		0	△9,720,000	98.8	100
7 地方消費税交付金	11,386,000,000	11,580,636,000	11,580,636,000		0	194,636,000	101.7	100
8 環境性能割交付金	114,000,000	148,532,000	148,532,000		0	34,532,000	130.3	100
9 地方特例交付金	2,865,199,000	2,865,000,000	2,865,000,000		0	△199,000	100.0	100
10 地方交付税	1,000	142,814,000	142,814,000		0	142,813,000	14,281,400	100
11 交通安全対策特別交付金	47,572,000	38,731,000	38,731,000		0	△8,841,000	81.4	100
12 分担金及び負担金	1,159,254,000	1,172,276,533	1,141,916,424	902,767	29,457,342	△17,337,576	98.5	97.4
13 使用料及び手数料	4,282,516,000	4,084,335,262	4,031,843,826	3,191,440	49,299,996	△250,672,174	94.1	98.7
14 国庫支出金	46,562,920,836	42,668,771,833	42,668,771,833		0	△3,894,149,003	91.6	100
15 県支出金	15,190,374,000	14,271,118,332	14,271,118,332		0	△919,255,668	93.9	100
16 財産収入	435,797,000	452,981,965	452,981,965		0	17,184,965	103.9	100
17 寄 附 金	426,242,000	473,581,812	473,581,812		0	47,339,812	111.1	100
18 繰 入 金	262,154,000	232,712,756	232,712,756		0	△29,441,244	88.8	100
19 繰 越 金	2,892,141,946	2,892,142,301	2,892,142,301		0	355	100.0	100
20 諸 収 入	6,179,990,000	6,805,495,514	5,934,169,011	57,343,755	813,982,748	△245,820,989	96.0	87.2
21 市 債	11,244,400,000	7,671,200,000	7,671,200,000		0	△3,573,200,000	68.2	100
22 自動車取得税交付金		2	2		0	2		100
合 計	197,689,661,782	192,439,951,118	190,604,978,314	142,035,680	1,692,937,124	△7,084,683,468	96.4	99.0

収入済額は、1,906億497万8,314円で、予算現額1,976億8,966万1,782円に対する収入率は、96.4％で、70億8,468万3,468円の減となっている。

減の主な款は、次のとおりである。

国庫支出金（総務費国庫補助金など）

△38億9,414万9,003円

市債（教育債など）

△35億7,320万円

県支出金（民生費県負担金など）

△9億1,925万5,668円

増の主な款は、次のとおりである。

株式等譲渡所得割交付金

7億2,378万7,000円

市税（個人市民税など）

4億8,904万3,343円

配当割交付金

2億2,251万1,000円

款別歳入決算額対前年度比較

(単位：円、%)

区 分	6 年 度		5 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 市 税	92,020,043,343	48.3	90,762,170,338	51.1	1,257,873,005	1.4
2 地方譲与税	784,689,709	0.4	784,391,996	0.4	297,713	0.0
3 利子割交付金	57,516,000	0.0	50,322,000	0.0	7,194,000	14.3
4 配当割交付金	970,511,000	0.5	714,212,000	0.4	256,299,000	35.9
5 株式等譲渡所得割交付金	1,456,787,000	0.8	856,425,000	0.5	600,362,000	70.1
6 法人事業税交付金	769,280,000	0.4	695,998,000	0.4	73,282,000	10.5
7 地方消費税交付金	11,580,636,000	6.1	11,131,439,000	6.3	449,197,000	4.0
8 環境性能割交付金	148,532,000	0.1	125,085,000	0.1	23,447,000	18.7
9 地方特例交付金	2,865,000,000	1.5	506,536,000	0.3	2,358,464,000	465.6
10 地方交付税	142,814,000	0.1	129,886,000	0.1	12,928,000	10.0
11 交通安全対策特別交付金	38,731,000	0.0	40,606,000	0.0	△1,875,000	△4.6
12 分担金及び負担金	1,141,916,424	0.6	1,295,775,553	0.7	△153,859,129	△11.9
13 使用料及び手数料	4,031,843,826	2.1	4,127,541,895	2.3	△95,698,069	△2.3
14 国庫支出金	42,668,771,833	22.4	40,562,468,964	22.8	2,106,302,869	5.2
15 県支出金	14,271,118,332	7.5	13,669,932,679	7.7	601,185,653	4.4
16 財産収入	452,981,965	0.2	356,475,283	0.2	96,506,682	27.1
17 寄 附 金	473,581,812	0.2	361,392,041	0.2	112,189,771	31.0
18 繰 入 金	232,712,756	0.1	193,682,881	0.1	39,029,875	20.2
19 繰 越 金	2,892,142,301	1.5	2,853,670,094	1.6	38,472,207	1.3
20 諸 収 入	5,934,169,011	3.1	4,281,387,761	2.4	1,652,781,250	38.6
21 市 債	7,671,200,000	4.0	4,117,900,000	2.3	3,553,300,000	86.3
22 自動車取得税交付金	2	0.0	8,788,232	0.0	△8,788,230	△100.0
合 計	190,604,978,314	100	177,626,086,717	100	12,978,891,597	7.3

決算額は、1,906億497万8,314円で、前年度と比べると129億7,889万1,597円（7.3%）の増となっている。

増の主な款は、次のとおりである。

市債（総務債など）	35億5,330万円	（ 86.3%）
地方特例交付金（地方特例交付金）	23億5,846万4,000円	（465.6%）
国庫支出金（民生費国庫負担金など）	21億 630万2,869円	（ 5.2%）

減の主な款は、次のとおりである。

分担金及び負担金（民生費負担金）	△1億5,385万9,129円	（ △11.9%）
使用料及び手数料（衛生使用料など）	△9,569万8,069円	（ △2.3%）
自動車取得税交付金	△878万8,230円	（△100.0%）

財 源 別 歳 入 決 算 額 対 前 年 度 比 較

(単位：円、％)

区 分	6 年 度		5 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
自 主 財 源	107,179,391,438	56.2	104,232,095,846	58.7	2,947,295,592	2.8
1 市 税	92,020,043,343	48.3	90,762,170,338	51.1	1,257,873,005	1.4
12 分 担 金 及 び 負 担 金	1,141,916,424	0.6	1,295,775,553	0.7	△153,859,129	△11.9
13 使 用 料 及 び 手 数 料	4,031,843,826	2.1	4,127,541,895	2.3	△95,698,069	△2.3
16 財 産 収 入	452,981,965	0.2	356,475,283	0.2	96,506,682	27.1
17 寄 附 金	473,581,812	0.2	361,392,041	0.2	112,189,771	31.0
18 繰 入 金	232,712,756	0.1	193,682,881	0.1	39,029,875	20.2
19 繰 越 金	2,892,142,301	1.5	2,853,670,094	1.6	38,472,207	1.3
20 諸 収 入	5,934,169,011	3.1	4,281,387,761	2.4	1,652,781,250	38.6
依 存 財 源	83,425,586,876	43.8	73,393,990,871	41.3	10,031,596,005	13.7
2 地 方 譲 与 税	784,689,709	0.4	784,391,996	0.4	297,713	0.0
3 利 子 割 交 付 金	57,516,000	0.0	50,322,000	0.0	7,194,000	14.3
4 配 当 割 交 付 金	970,511,000	0.5	714,212,000	0.4	256,299,000	35.9
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,456,787,000	0.8	856,425,000	0.5	600,362,000	70.1
6 法 人 事 業 税 交 付 金	769,280,000	0.4	695,998,000	0.4	73,282,000	10.5
7 地 方 消 費 税 交 付 金	11,580,636,000	6.1	11,131,439,000	6.3	449,197,000	4.0
8 環 境 性 能 割 交 付 金	148,532,000	0.1	125,085,000	0.1	23,447,000	18.7
9 地 方 特 例 交 付 金	2,865,000,000	1.5	506,536,000	0.3	2,358,464,000	465.6
10 地 方 交 付 税	142,814,000	0.1	129,886,000	0.1	12,928,000	10.0
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	38,731,000	0.0	40,606,000	0.0	△1,875,000	△4.6
14 国 庫 支 出 金	42,668,771,833	22.4	40,562,468,964	22.8	2,106,302,869	5.2
15 県 支 出 金	14,271,118,332	7.5	13,669,932,679	7.7	601,185,653	4.4
21 市 債	7,671,200,000	4.0	4,117,900,000	2.3	3,553,300,000	86.3
22 自 動 車 取 得 税 交 付 金	2	0.0	8,788,232	0.0	△8,788,230	△100.0
合 計	190,604,978,314	100	177,626,086,717	100	12,978,891,597	7.3

自主財源は、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入など市が自主的に収入することができる財源で、依存財源は、地方譲与税、利子割交付金、地方消費税交付金、国庫支出金、県支出金、市債など国や県の交付決定等により収入している財源である。

歳入決算額を財源別で見ると、自主財源の構成比は56.2%で、前年度と比べると29億4,729万5,592円の増となっている。

増の主な款は、次のとおりである。

諸収入（雑入など）	16億5,278万1,250円
市税（固定資産税など）	12億5,787万3,005円
寄附金（指定寄附金）	1億1,218万9,771円

減の款は、次のとおりである。

分担金及び負担金（民生費負担金）	△1億5,385万9,129円
使用料及び手数料（衛生使用料など）	△9,569万8,069円

また、依存財源の構成比は43.8%で、前年度と比べると100億3,159万6,005円の増となっている。

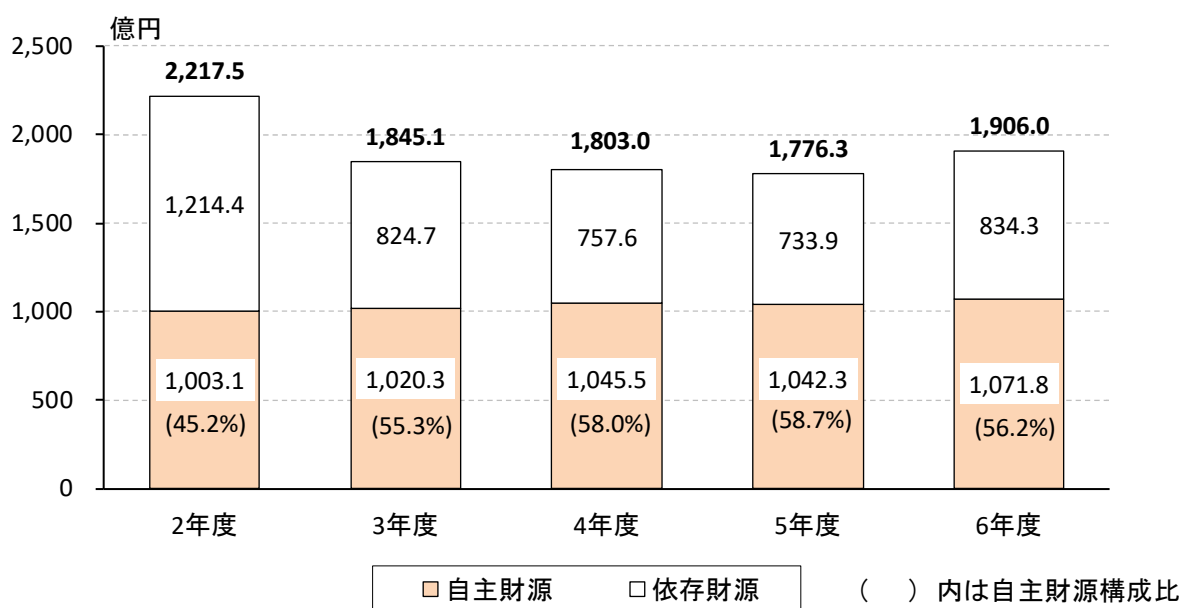
増の主な款は、次のとおりである。

市債（総務債など）	35億5,330万円
地方特例交付金（地方特例交付金）	23億5,846万4,000円
国庫支出金（民生費国庫負担金など）	21億 630万2,869円

減の款は、次のとおりである。

自動車取得税交付金	△878万8,230円
交通安全対策特別交付金	△187万5,000円

自主財源と依存財源の推移



不納欠損額対前年度比較

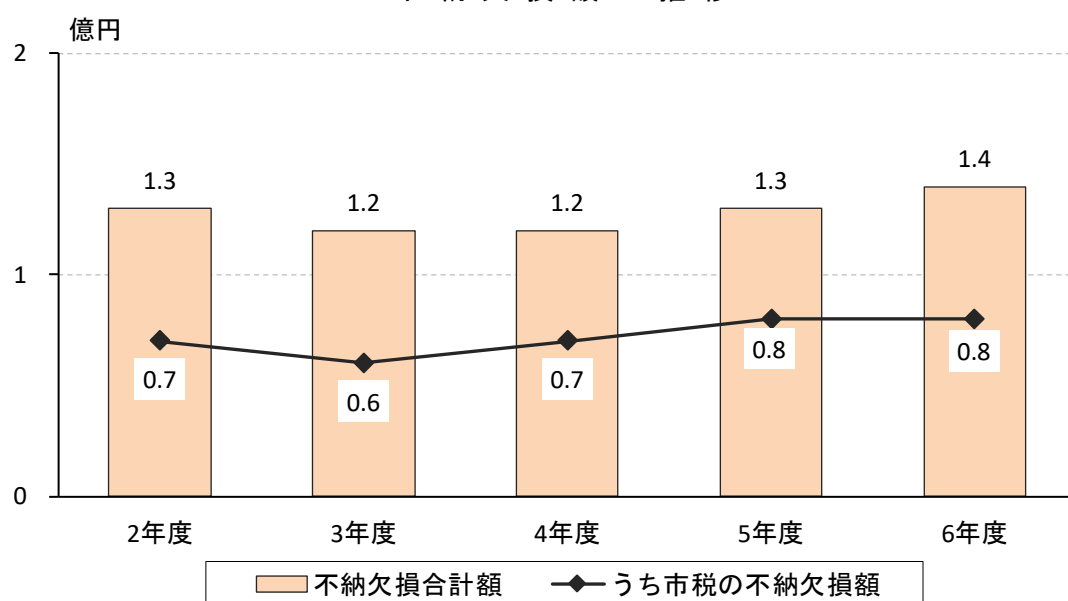
(単位：円、%)

区 分	6 年 度	5 年 度	増 減 額	増減率
1 市 税	80,597,718	75,410,516	5,187,202	6.9
市 民 税	74,362,526	65,814,268	8,548,258	13.0
固 定 資 産 税	3,884,440	6,591,050	△2,706,610	△41.1
軽 自 動 車 税	1,525,135	1,334,017	191,118	14.3
都 市 計 画 税	825,617	1,671,181	△845,564	△50.6
12 分 担 金 及 び 負 担 金	902,767	3,192,450	△2,289,683	△71.7
13 使 用 料 及 び 手 数 料	3,191,440	2,336,152	855,288	36.6
使 用 料	3,098,990	2,222,162	876,828	39.5
手 数 料	92,450	113,990	△21,540	△18.9
20 諸 収 入	57,343,755	47,593,103	9,750,652	20.5
合 計	142,035,680	128,532,221	13,503,459	10.5

不納欠損額は、1億4,203万5,680円で、前年度と比べると1,350万3,459円（10.5%）の増となっている。

これは主に、諸収入の不納欠損額が975万652円（20.5%）の増となったことによるものである。

不納欠損額の推移



収入未済額対前年度比較

(単位：円、%)

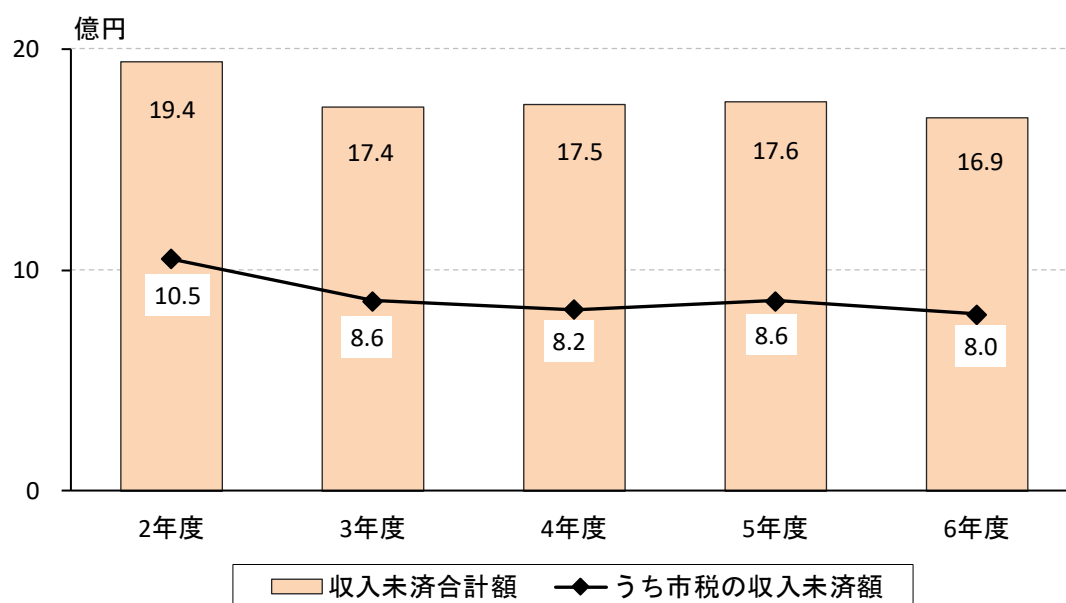
区 分	6 年 度	5 年 度	増 減 額	増減率
1 市 税	800,197,038	864,026,373	△63,829,335	△7.4
市 民 税	666,422,084	690,811,970	△24,389,886	△3.5
固 定 資 産 税	93,583,453	124,616,681	△31,033,228	△24.9
軽 自 動 車 税	18,528,287	17,942,791	585,496	3.3
事 業 所 税	0	1,305,600	△1,305,600	皆減
都 市 計 画 税	22,252,214	29,349,331	△7,097,117	△24.2
12 分 担 金 及 び 負 担 金	29,457,342	24,176,287	5,281,055	21.8
13 使 用 料 及 び 手 数 料	49,299,996	49,561,730	△261,734	△0.5
使 用 料	48,265,276	48,814,630	△549,354	△1.1
手 数 料	1,034,720	747,100	287,620	38.5
20 諸 収 入	813,982,748	823,252,531	△9,269,783	△1.1
合 計	1,692,937,124	1,761,016,921	△68,079,797	△3.9

収入未済額は、16億9,293万7,124円で、前年度と比べると6,807万9,797円（3.9%）の減となっている。

これは主に、固定資産税の収入未済額が3,103万3,228円（24.9%）の減となったことによるものである。

なお、令和6年度の市税の収入未済額は、事業所税の還付未済額58万9,000円を含むため、市税内訳の積み上げ額と一致しない。

収入未済額の推移



第1款 市 税（構成比 48.3%）

（単位：円、%）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
6年度	91,531,000,000	92,900,838,099	92,020,043,343	80,597,718	800,197,038	100.5	99.1
5年度	90,627,000,000	91,701,607,227	90,762,170,338	75,410,516	864,026,373	100.1	99.0
増 減	904,000,000	1,199,230,872	1,257,873,005	5,187,202	△63,829,335	0.4	0.1

収入済額は、前年度と比べると12億5,787万3,005円（1.4%）の増となっている。

これは主に、個人市民税が令和6年度の定額減税の実施などにより6億9,120万1,416円（1.6%）の減となったものの、評価替えに伴う土地の価格の上昇などにより固定資産税が11億9,103万2,116円（3.7%）の増、企業の増益などにより法人市民税が5億8,865万4,741円（18.4%）の増となったことによるものである。

また、調定額に対する収入率は、99.1%である。

不納欠損額は、個人市民税などで8,059万7,718円となり、前年度と比べると518万7,202円（6.9%）の増となっている。

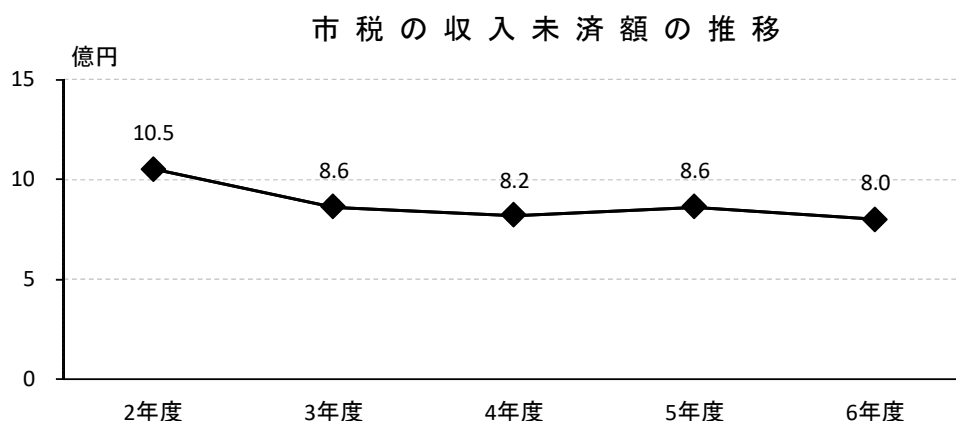
理由別の不納欠損額は、次のとおりである。

執行停止処分後3年間継続による消滅（地方税法第15条の7第4項）	4,088万6,757円
無財産による納入義務の即時消滅（地方税法第15条の7第5項）	1,596万 862円
5年経過による地方税の消滅時効（地方税法第18条第1項）	2,375万 99円

収入未済額は、8億19万7,038円で、前年度と比べると6,382万9,335円（7.4%）の減となっている。

主な収入未済額は、次のとおりである。

個人市民税	6億2,867万2,860円
固定資産税	9,358万3,453円
法人市民税	3,774万9,224円



市 税 税 目 別 決 算 額 の 推 移

(単位：円、％)

区 分	6 年 度		5 年 度		4 年 度	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比
1 市民税	45,398,711,032	49.3	45,501,257,707	50.1	44,756,244,778	50.4
個人	41,615,408,718	45.2	42,306,610,134	46.6	41,260,180,262	46.5
現年課税分	41,260,090,403	44.8	41,961,796,592	46.2	40,905,062,463	46.1
滞納繰越分	355,318,315	0.4	344,813,542	0.4	355,117,799	0.4
法人	3,783,302,314	4.1	3,194,647,573	3.5	3,496,064,516	3.9
現年課税分	3,773,025,829	4.1	3,186,935,520	3.5	3,489,958,343	3.9
滞納繰越分	10,276,485	0.0	7,712,053	0.0	6,106,173	0.0
2 固定資産税	33,884,067,438	36.8	32,692,901,622	36.0	31,553,654,502	35.6
固定資産税	33,810,192,538	36.7	32,619,160,422	35.9	31,479,160,402	35.5
現年課税分	33,688,012,430	36.6	32,516,699,892	35.8	31,364,852,601	35.3
滞納繰越分	122,180,108	0.1	102,460,530	0.1	114,307,801	0.1
国有資産等所在 市町村交付金	73,874,900	0.1	73,741,200	0.1	74,494,100	0.1
3 軽自動車税	431,446,069	0.5	415,401,987	0.5	408,490,124	0.5
環境性能割	31,387,200	0.0	25,732,000	0.0	25,950,100	0.0
種別割	400,058,869	0.4	389,669,987	0.4	382,540,024	0.4
現年課税分	394,879,945	0.4	385,083,373	0.4	376,791,526	0.4
滞納繰越分	5,178,924	0.0	4,586,614	0.0	5,748,498	0.0
4 市たばこ税	2,973,254,023	3.2	3,037,234,566	3.3	3,254,541,883	3.7
現年課税分	2,973,254,023	3.2	3,037,234,566	3.3	3,254,541,883	3.7
5 事業所税	1,760,161,100	1.9	1,846,775,600	2.0	1,724,152,100	1.9
現年課税分	1,758,361,100	1.9	1,846,775,600	2.0	1,724,152,100	1.9
滞納繰越分	1,800,000	0.0		—		—
6 都市計画税	7,572,403,681	8.2	7,268,598,856	8.0	7,045,793,174	7.9
現年課税分	7,542,571,203	8.2	7,243,363,527	8.0	7,017,157,186	7.9
滞納繰越分	29,832,478	0.0	25,235,329	0.0	28,635,988	0.0
合 計	92,020,043,343	100	90,762,170,338	100	88,742,876,561	100
現年課税分	91,495,457,033	99.4	90,277,362,270	99.5	88,232,960,302	99.4
滞納繰越分	524,586,310	0.6	484,808,068	0.5	509,916,259	0.6

市税の詳細については、資料編第3表（94、95頁）及び第4表（96頁）を参照されたい。

第2款 地方譲与税（構成比 0.4%）

（単位：円、%）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
6年度	786,100,000	784,689,709	784,689,709		0	99.8	100
5年度	758,700,000	784,391,996	784,391,996		0	103.4	100
増 減	27,400,000	297,713	297,713		0	△3.6	0

地方譲与税は、国税として徴収された地方揮発油税、自動車重量税、森林環境税、特別とん税などが、各譲与税法に基づき譲与されるものである。

収入済額は、前年度と比べると29万7,713円（0.04%）の増となっている。

これは主に、森林環境譲与税が前年度と比べ増となったことによるものである。

第3款 利子割交付金（構成比 0.0%）

（単位：円、%）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
6年度	64,000,000	57,516,000	57,516,000		0	89.9	100
5年度	55,000,000	50,322,000	50,322,000		0	91.5	100
増 減	9,000,000	7,194,000	7,194,000		0	△1.6	0

利子割交付金は、地方税法に基づき預貯金などの利子所得に課税される県民税の一部が各市町村の個人県民税の所得割の割合に応じて交付されるものである。

収入済額は、前年度と比べると719万4,000円（14.3%）の増となっている。

これは、県民税における利子割の収入額が増となったことによるものである。

第4款 配当割交付金（構成比 0.5%）

（単位：円、%）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
6年度	748,000,000	970,511,000	970,511,000		0	129.7	100
5年度	632,000,000	714,212,000	714,212,000		0	113.0	100
増 減	116,000,000	256,299,000	256,299,000		0	16.7	0

配当割交付金は、地方税法に基づき上場株式等の配当等に課税される県民税の一部が各市町村の個人県民税の所得割の割合に応じて交付されるものである。

収入済額は、前年度と比べると2億5,629万9,000円（35.9%）の増となっている。

これは、県民税における配当割の収入額が増となったことによるものである。

第5款 株式等譲渡所得割交付金（構成比 0.8%）

（単位：円、%）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
6年度	733,000,000	1,456,787,000	1,456,787,000		0	198.7	100
5年度	423,000,000	856,425,000	856,425,000		0	202.5	100
増 減	310,000,000	600,362,000	600,362,000		0	△3.8	0

株式等譲渡所得割交付金は、地方税法に基づき上場株式等の譲渡所得等に課税される県民税の一部が各市町村の個人県民税の所得割の割合に応じて交付されるものである。

収入済額は、前年度と比べると6億36万2,000円（70.1%）の増となっている。

これは、県民税における株式等譲渡所得割の収入額が増となったことによるものである。

第6款 法人事業税交付金（構成比 0.4%）

（単位：円、%）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
6年度	779,000,000	769,280,000	769,280,000		0	98.8	100
5年度	677,000,000	695,998,000	695,998,000		0	102.8	100
増 減	102,000,000	73,282,000	73,282,000		0	△4	0

法人事業税交付金は、地方税法に基づき法人の所得等に課税される県税である法人事業税の一部が各市町村の経済センサスの従業者数に応じて交付されるものである。

収入済額は、前年度と比べると7,328万2,000円（10.5%）の増となっている。

これは主に、県税における法人事業税の収入額が増となったことによるものである。

第7款 地方消費税交付金（構成比 6.1%）

（単位：円、%）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
6年度	11,386,000,000	11,580,636,000	11,580,636,000		0	101.7	100
5年度	11,100,000,000	11,131,439,000	11,131,439,000		0	100.3	100
増 減	286,000,000	449,197,000	449,197,000		0	1.4	0

地方消費税交付金は、地方税法に基づき県税である地方消費税の一部が各市町村の国勢調査の人口及び経済センサスの従業者数に応じて交付されるものである。

収入済額は、前年度と比べると4億4,919万7,000円（4.0%）の増となっている。

これは主に、県税における地方消費税の収入額が増となったことによるものである。

第8款 環境性能割交付金（構成比 0.1％）

（単位：円、％）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
6年度	114,000,000	148,532,000	148,532,000		0	130.3	100
5年度	92,000,000	125,085,000	125,085,000		0	136.0	100
増 減	22,000,000	23,447,000	23,447,000		0	△5.7	0

環境性能割交付金は、地方税法に基づき県税である自動車税の環境性能割の一部が各市町村の道路延長や面積に応じて交付されるものである。

収入済額は、前年度と比べると2,344万7,000円（18.7％）の増となっている。

これは、県税における自動車税の環境性能割の収入額が増となったことによるものである。

第9款 地方特例交付金（構成比 1.5％）

（単位：円、％）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
6年度	2,865,199,000	2,865,000,000	2,865,000,000		0	100.0	100
5年度	505,947,000	506,536,000	506,536,000		0	100.1	100
増 減	2,359,252,000	2,358,464,000	2,358,464,000		0	△0.1	0

地方特例交付金は、地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律に基づき、個人市民税における住宅借入金等特別税額控除や定額減税の実施に伴う各市町村の減収、新型コロナウイルス感染症対策として実施された中小事業者等に対する固定資産税等の軽減措置に伴う各市町村の減収等を補てんするため国から交付されるものである。

収入済額は、前年度と比べると23億5,846万4,000円（465.6％）の増となっている。

これは主に、定額減税減収補填特例交付金が皆増となったことによるものである。

第10款 地方交付税（構成比 0.1％）

（単位：円、％）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
6 年 度	1,000	142,814,000	142,814,000		0	14,281,400	100
5 年 度	1,000	129,886,000	129,886,000		0	12,988,600	100
増 減	0	12,928,000	12,928,000		0	1,292,800	0

地方交付税は、地方交付税法に基づき所得税、法人税、酒税、消費税、地方法人税から交付されるもので、普通交付税と特別交付税により構成されている。

普通交付税は、地方交付税法の規定により算定される基準財政需要額が基準財政収入額を超える地方公共団体（財源不足団体）に対し交付されるが、令和6年度においても基準財政収入額が基準財政需要額を上回ったことから交付されなかった。平成27年度以降10年連続で不交付団体となった。

特別交付税は、普通交付税で捕捉されなかった災害・冷害等の特別の財政需要などについて算定され、1億4,281万4,000円が交付された。

収入済額は、前年度と比べると1,292万8,000円（10.0％）の増となっている。

これは主に、特別交付税（例年分）が1,320万7,000円（10.4％）の増となったことによるものである。

地 方 交 付 税 額 対 前 年 度 比 較

（単位：円、％）

区 分	6 年 度	5 年 度	比 較 増 減	
	金 額	金 額	増 減 額	増減率
普 通 交 付 税	—	—	—	—
特 別 交 付 税	142,814,000	129,886,000	12,928,000	10.0
特別交付税（例年分）	140,507,000	127,300,000	13,207,000	10.4
震災復興特別交付税	2,307,000	2,586,000	△279,000	△10.8
合 計	142,814,000	129,886,000	12,928,000	10.0

第11款 交通安全対策特別交付金（構成比 0.0％）

（単位：円、％）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
6年度	47,572,000	38,731,000	38,731,000		0	81.4	100
5年度	48,947,000	40,606,000	40,606,000		0	83.0	100
増 減	△1,375,000	△1,875,000	△1,875,000		0	△1.6	0

交通安全対策特別交付金は、道路交通法に基づき国庫に納付される交通反則金が市の交通事故件数や道路延長等の交付基準に応じて交付されるものである。

収入済額は、前年度と比べると187万5,000円（4.6％）の減となっている。

これは、交付基準に基づき算出した結果、減となったことによるものである。

第12款 分担金及び負担金（構成比 0.6％）

（単位：円、％）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
6年度	1,159,254,000	1,172,276,533	1,141,916,424	902,767	29,457,342	98.5	97.4
5年度	1,328,038,000	1,323,144,290	1,295,775,553	3,192,450	24,176,287	97.6	97.9
増 減	△168,784,000	△150,867,757	△153,859,129	△2,289,683	5,281,055	0.9	△0.5

収入済額は、前年度と比べると1億5,385万9,129円（11.9％）の減となっている。

これは主に、土木費負担金が曾谷・高塚排水区水路改良工事を令和6年度に繰り越したことに伴う曾谷・高塚新田排水路整備事業費負担金の増などにより6,624万7,168円（2,280.7％）の増となったものの、民生費負担金が第2子以降の保育料無償化（令和5年10月開始）が通年化されたことに伴う児童保護費負担金（私立保育園保育料）の減などにより2億2,042万51円（17.2％）の減となったことによるものである。

また、調定額に対する収入率は、97.4％である。

不納欠損額は、児童保護費負担金（私立保育園保育料）などで90万2,767円となり、前年度と比べると228万9,683円（71.7％）の減となっている。

収入未済額は、2,945万7,342円で、前年度と比べると528万1,055円（21.8％）の増となっている。

これは主に、児童保護費負担金（私立保育園保育料）が511万3,312円（21.3％）の増となったことによるものである。

主な収入未済額は、児童保護費負担金（私立保育園保育料）で2,916万1,482円となっている。

第13款 使用料及び手数料（構成比 2.1％）

（単位：円、％）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
6年度	4,282,516,000	4,084,335,262	4,031,843,826	3,191,440	49,299,996	94.1	98.7
5年度	4,225,398,000	4,179,439,777	4,127,541,895	2,336,152	49,561,730	97.7	98.8
増 減	57,118,000	△95,104,515	△95,698,069	855,288	△261,734	△3.6	△0.1

収入済額は、前年度と比べると9,569万8,069円（2.3％）の減となっている。

これは主に、教育使用料が放課後保育クラブに入所する児童数の増などにより2,124万6,551円（4.3％）の増となったものの、衛生使用料がインフルエンザや新型コロナウイルス感染症の流行により急病診療所の患者数が大幅に増加した令和5年度と比較して患者数が減少したことに伴う診療施設使用料の減などにより1億265万348円（19.5％）の減となったことによるものである。

また、調定額に対する収入率は、98.7％である。

不納欠損額は、放課後保育クラブ保育料などで319万1,440円となり、前年度と比べると85万5,288円（36.6％）の増となっている。

収入未済額は、4,929万9,996円で、前年度と比べると26万1,734円（0.5％）の減となっている。

これは主に、公立保育園使用料が85万590円（17.2％）の減となったことによるものである。

主な収入未済額は、次のとおりである。

住宅使用料	2,931万9,202円
放課後保育クラブ保育料	640万6,000円
霊園使用料	592万6,300円

第14款 国庫支出金（構成比 22.4%）

（単位：円、%）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納 欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
6年度	46,562,920,836	42,668,771,833	42,668,771,833		0	91.6	100
5年度	43,314,367,000	40,562,468,964	40,562,468,964		0	93.6	100
増 減	3,248,553,836	2,106,302,869	2,106,302,869		0	△2	0

収入済額は、前年度と比べると21億630万2,869円（5.2%）の増となっている。

これは主に、衛生費国庫補助金が新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金の減などにより20億7,584万7,000円（98.3%）の減となったものの、民生費国庫負担金の対象児童数の増に伴う児童保護費負担金の増などにより36億4,064万865円（12.5%）の増、総務費国庫補助金が物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の増などにより7億7,793万3,601円（15.2%）の増となったことによるものである。

第15款 県支出金（構成比 7.5%）

（単位：円、%）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
6年度	15,190,374,000	14,271,118,332	14,271,118,332		0	93.9	100
5年度	14,314,091,245	13,669,932,679	13,669,932,679		0	95.5	100
増 減	876,282,755	601,185,653	601,185,653		0	△1.6	0

収入済額は、前年度と比べると6億118万5,653円（4.4%）の増となっている。

これは主に、民生費県負担金の対象児童数の増に伴う児童保護費負担金の増などにより6億7,802万1,394円（8.4%）の増となったことによるものである。

第16款 財産収入（構成比 0.2％）

（単位：円、％）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
6年度	435,797,000	452,981,965	452,981,965		0	103.9	100
5年度	348,906,000	356,475,283	356,475,283		0	102.2	100
増 減	86,891,000	96,506,682	96,506,682		0	1.7	0

収入済額は、前年度と比べると9,650万6,682円（27.1％）の増となっている。

これは主に、利子及び配当金が財政調整基金利子の増などにより7,934万1,321円（244.3％）の増となったことによるものである。

第17款 寄附金（構成比 0.2％）

（単位：円、％）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
6年度	426,242,000	473,581,812	473,581,812		0	111.1	100
5年度	303,596,000	361,392,041	361,392,041		0	119.0	100
増 減	122,646,000	112,189,771	112,189,771		0	△7.9	0

収入済額は、前年度と比べると1億1,218万9,771円（31.0％）の増となっている。

これは主に、指定寄附金が福祉基金指定寄附金の増などにより1億1,467万453円（260.2％）の増となったことによるものである。

第18款 繰入金（構成比 0.1％）

（単位：円、％）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
6年度	262,154,000	232,712,756	232,712,756		0	88.8	100
5年度	610,486,000	193,682,881	193,682,881		0	31.7	100
増 減	△348,332,000	39,029,875	39,029,875		0	57.1	0

収入済額は、前年度と比べると3,902万9,875円（20.2％）の増となっている。

これは主に、森林環境譲与税基金繰入金が森林環境譲与税の活用事業の増などにより2,753万1,298円（111.6％）の増、文化振興基金繰入金が考古博物館展示・教育普及事業等へ充当するため、572万9,000円の皆増となったことによるものである。

主な繰入金は、次のとおりである。

介護保険特別会計繰入金	1億2,459万6,756円
森林環境譲与税基金繰入金	5,220万1,298円
大畑恣教育基金繰入金	2,266万1,512円

第19款 繰越金（構成比 1.5％）

（単位：円、％）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
6年度	2,892,141,946	2,892,142,301	2,892,142,301		0	100.0	100
5年度	2,853,669,448	2,853,670,094	2,853,670,094		0	100.0	100
増 減	38,472,498	38,472,207	38,472,207		0	0	0

繰越金は、前年度の歳入歳出差引額49億5,214万2,301円から財政調整基金に編入した20億6,000万円を差し引いた額28億9,214万2,301円である。

第20款 諸収入（構成比 3.1%）

（単位：円、%）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
6 年 度	6,179,990,000	6,805,495,514	5,934,169,011	57,343,755	813,982,748	96.0	87.2
5 年 度	4,474,360,000	5,152,233,395	4,281,387,761	47,593,103	823,252,531	95.7	83.1
増 減	1,705,630,000	1,653,262,119	1,652,781,250	9,750,652	△9,269,783	0.3	4.1

収入済額は、前年度と比べると16億5,278万1,250円（38.6%）の増となっている。

これは主に、電力売払収入が契約単価の減により2億6,948万2,004円（37.6%）の減となったものの、雑入が令和6年度からデジタル地域通貨の加盟店の範囲を市内全域に拡大し、事業を本格実施したことに伴うデジタル地域通貨事業収入の増などにより17億8,395万5,188円（84.4%）の増となったことによるものである。

また、調定額に対する収入率は、87.2%である。

不納欠損額は、生活保護費返還金収入などで5,734万3,755円となり、前年度と比べると975万652円（20.5%）の増となっている。

収入未済額は、8億1,398万2,748円で、前年度と比べると926万9,783円（1.1%）の減となっている。

これは主に、生活保護費返還金収入が612万191円（0.9%）の増となったものの、入学準備金貸付金償還金が1,479万8,500円（22.3%）の減となったことによるものである。

主な収入未済額は、次のとおりである。

生活保護費返還金収入	7億 160万1,613円
入学準備金貸付金償還金	5,156万7,000円

第21款 市 債（構成比 4.0％）

（単位：円、％）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納 欠損額	収入 未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
6 年 度	11,244,400,000	7,671,200,000	7,671,200,000		0	68.2	100
5 年 度	7,873,600,000	4,117,900,000	4,117,900,000		0	52.3	100
増 減	3,370,800,000	3,553,300,000	3,553,300,000		0	15.9	0

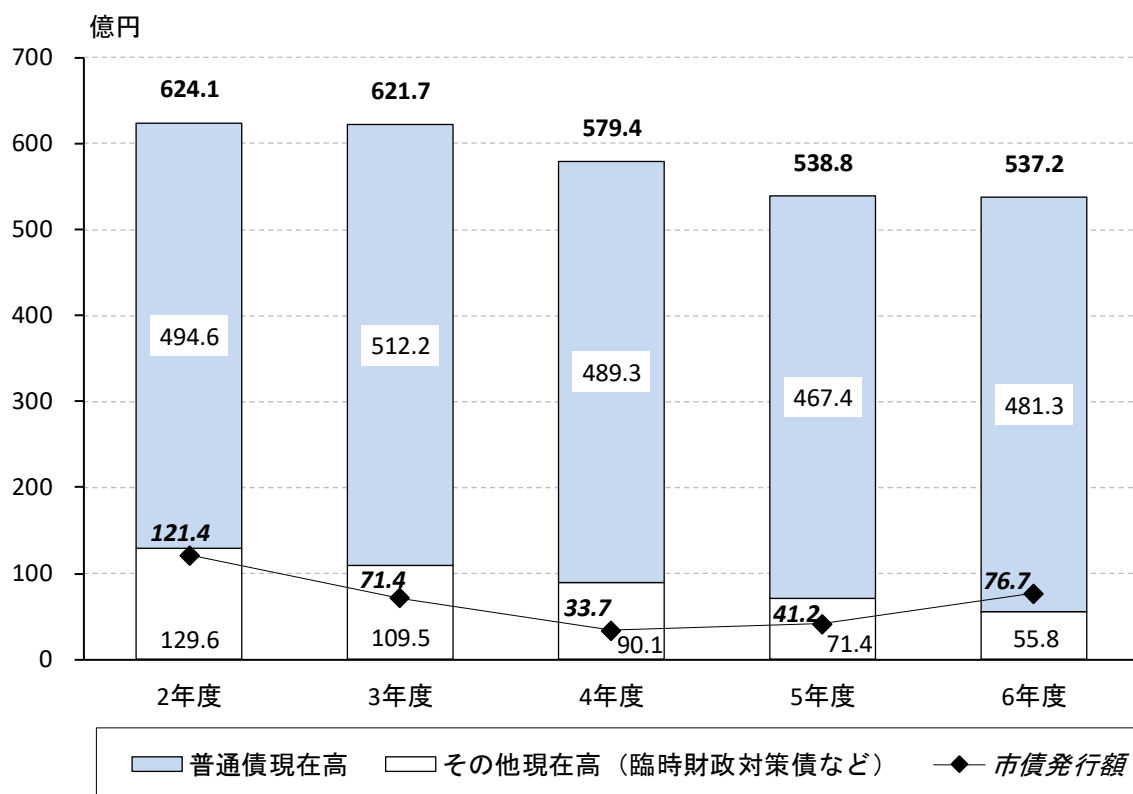
収入済額は、前年度と比べると35億5,330万円（86.3％）の増となっている。

これは主に、総務債が体育施設整備事業債において国府台公園野球場整備工事などにより19億580万円（177.3％）の増、衛生債がクリーンセンター改修事業債においてクリーンセンター長期整備計画に基づくごみクレーン等の修繕などにより7億8,740万円の皆増、教育債が義務教育施設整備事業債において市立小学校の屋内運動場冷暖房設備設置工事などにより5億1,700万円（102.2％）の増となったことによるものである。

主な市債は、次のとおりである。

総務債	29億8,040万円
土木債	19億2,930万円
教育債	10億2,280万円

市 債 発 行 額 及 び 市 債 現 在 高 の 推 移



市 債 の 現 在 高

(単位：円)

区 分	5 年度末現在高	6 年 度		6 年度末現在高
		発 行 額	元金償還額	
一 般 会 計	53,875,830,065	7,671,200,000	7,831,181,941	53,715,848,124
普 通 債	46,740,188,657	7,671,200,000	6,278,317,702	48,133,070,955
総 務 債	8,131,915,055	2,980,400,000	915,058,459	10,197,256,596
民 生 債	3,170,462,577	498,700,000	524,656,231	3,144,506,346
衛 生 債	1,647,840,522	787,400,000	323,045,125	2,112,195,397
労 働 債	78,500,000	0	13,890,000	64,610,000
農 林 水 産 業 債	1,049,456,768	92,200,000	168,817,980	972,838,788
商 工 債	180,011,118	0	20,477,778	159,533,340
観 光 債	—	125,400,000	0	125,400,000
土 木 債	23,116,216,063	1,929,300,000	2,993,130,627	22,052,385,436
消 防 債	1,331,771,754	235,000,000	246,876,714	1,319,895,040
教 育 債	8,034,014,800	1,022,800,000	1,072,364,788	7,984,450,012
そ の 他	7,135,641,408	—	1,552,864,239	5,582,777,169
減 税 補 て ん 債	369,629,248	—	190,124,992	179,504,256
臨 時 財 政 対 策 債	6,766,012,160	—	1,362,739,247	5,403,272,913

市債の現在高は、537億1,584万8,124円で、前年度と比べると1億5,998万1,941円（0.3％）の減となっている。

これは、総務債、土木債、教育債などで76億7,120万円を発行したものの、土木債、臨時財政対策債、教育債などで元金78億3,118万1,941円を償還したことによるものである。

第22款 自動車取得税交付金（構成比 0.0％）

(単位：円、％)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
6年度		2	2		0		100
5年度		8,788,232	8,788,232		0		100
増 減		△8,788,230	△8,788,230		0		0

自動車取得税交付金は、地方税法に基づき県税である自動車取得税の一部が各市町村の道路延長や面積に応じて交付されていたもので令和元年9月末をもって廃止されたが、県において滞納分が収入されたことに伴い交付されたものである。

(3) 歳出の状況

款別歳出決算状況

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
1 議 会 費	815,596,000	791,054,782		24,541,218	97.0
2 総 務 費	25,534,031,547	24,461,759,804	372,904,000	699,367,743	95.8
3 民 生 費	100,824,215,943	95,673,732,719	1,595,119,092	3,555,364,132	94.9
4 衛 生 費	20,888,981,102	19,182,911,698	897,600,000	808,469,404	91.8
5 労 働 費	123,107,000	114,395,908		8,711,092	92.9
6 農林水産業費	858,660,826	578,310,872	258,911,100	21,438,854	67.4
7 商 工 費	3,587,469,368	3,252,140,287	290,088,241	45,240,840	90.7
8 観 光 費	1,028,076,000	1,004,027,151		24,048,849	97.7
9 土 木 費	11,476,815,222	10,180,228,159	866,688,543	429,898,520	88.7
10 消 防 費	5,898,148,008	5,786,733,083	38,553,000	72,861,925	98.1
11 教 育 費	18,341,516,200	16,183,713,180	1,604,000,000	553,803,020	88.2
12 公 債 費	8,024,245,000	8,024,244,485		515	100.0
13 諸 支 出 金	56,792,000	50,813,885		5,978,115	89.5
14 予 備 費	232,007,566			232,007,566	
合 計	197,689,661,782	185,284,066,013	5,923,863,976	6,481,731,793	93.7

支出済額は、1,852億8,406万6,013円で、予算現額1,976億8,966万1,782円に対する執行率は、93.7%で、翌年度繰越額を差し引いた不用額は、64億8,173万1,793円となっている。

不用額が生じた主な款は、次のとおりである。

民生費（児童措置費など）	35億5,536万4,132円（執行率94.9%）
衛生費（保健衛生総務費など）	8億 846万9,404円（執行率91.8%）
総務費（人事管理費など）	6億9,936万7,743円（執行率95.8%）

款別歳出決算額対前年度比較

(単位：円、％)

区 分	6 年 度		5 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 議 会 費	791,054,782	0.4	780,839,916	0.5	10,214,866	1.3
2 総 務 費	24,461,759,804	13.2	20,014,892,022	11.6	4,446,867,782	22.2
3 民 生 費	95,673,732,719	51.6	86,868,315,366	50.3	8,805,417,353	10.1
4 衛 生 費	19,182,911,698	10.4	22,604,482,397	13.1	△3,421,570,699	△15.1
5 労 働 費	114,395,908	0.1	143,566,191	0.1	△29,170,283	△20.3
6 農林水産業費	578,310,872	0.3	485,659,841	0.3	92,651,031	19.1
7 商 工 費	3,252,140,287	1.8	2,306,264,181	1.3	945,876,106	41.0
8 観 光 費	1,004,027,151	0.5	834,103,625	0.5	169,923,526	20.4
9 土 木 費	10,180,228,159	5.5	9,769,255,429	5.7	410,972,730	4.2
10 消 防 費	5,786,733,083	3.1	5,607,413,018	3.2	179,320,065	3.2
11 教 育 費	16,183,713,180	8.7	14,831,917,747	8.6	1,351,795,433	9.1
12 公 債 費	8,024,244,485	4.3	8,385,589,103	4.9	△361,344,618	△4.3
13 諸 支 出 金	50,813,885	0.0	41,645,580	0.0	9,168,305	22.0
合 計	185,284,066,013	100	172,673,944,416	100	12,610,121,597	7.3

決算額は、1,852億8,406万6,013円で、前年度と比べると126億1,012万1,597円（7.3％）の増となっている。

増の主な款は、次のとおりである。

民生費（児童措置費など）	88億 541万7,353円	（10.1％）
総務費（スポーツ費など）	44億4,686万7,782円	（22.2％）
教育費（小学校費の学校管理費など）	13億5,179万5,433円	（ 9.1％）

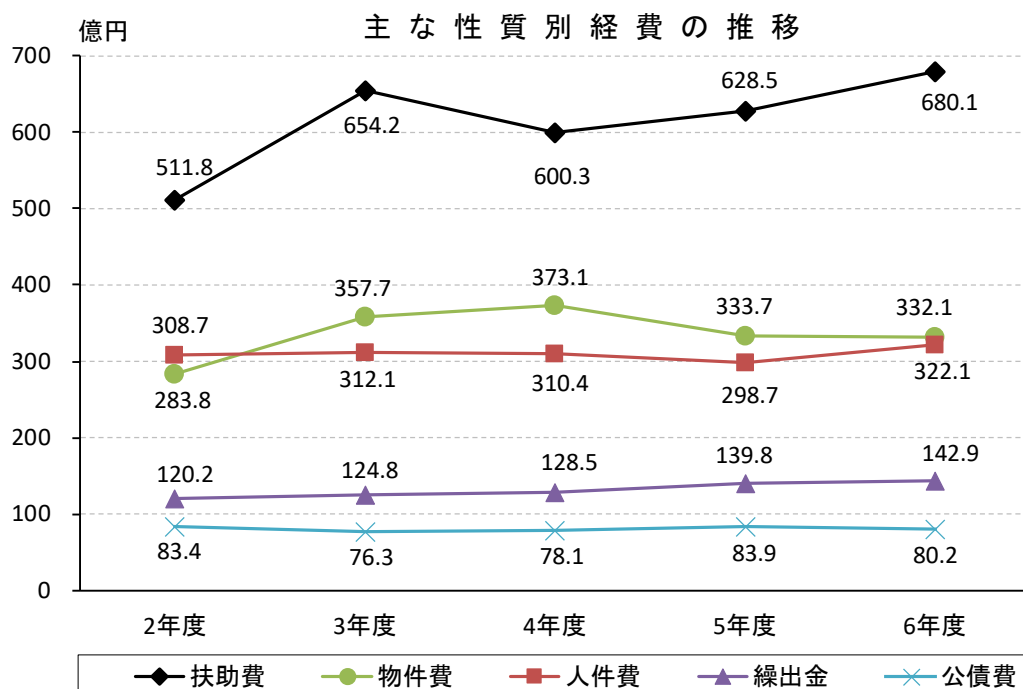
減の主な款は、次のとおりである。

衛生費（クリーンセンター費など）	△34億2,157万 699円	（△15.1％）
公債費（元金など）	△3億6,134万4,618円	（ △4.3％）

一般会計性質別歳出決算額対前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	6 年 度		5 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
義 務 的 経 費	108,238,192	58.4	101,106,551	58.6	7,131,641	7.1
人 件 費	32,208,171	17.4	29,870,355	17.3	2,337,816	7.8
扶 助 費	68,005,776	36.7	62,850,607	36.4	5,155,169	8.2
公 債 費	8,024,245	4.3	8,385,589	4.9	△361,344	△4.3
投 資 的 経 費	14,043,635	7.6	9,219,286	5.3	4,824,349	52.3
普通建設事業費	14,043,635	7.6	9,219,286	5.3	4,824,349	52.3
補助事業費	2,084,294	1.1	1,375,262	0.8	709,032	51.6
単独事業費	11,959,341	6.5	7,844,024	4.5	4,115,317	52.5
災害復旧事業費	—	—	—	—	—	—
そ の 他 の 経 費	63,002,239	34.0	62,348,107	36.1	654,132	1.0
物 件 費	33,211,776	17.9	33,365,903	19.3	△154,127	△0.5
維持補修費	1,294,924	0.7	1,352,427	0.8	△57,503	△4.3
補 助 費 等	11,857,382	6.4	10,025,562	5.8	1,831,820	18.3
繰 出 金	14,290,482	7.7	13,976,300	8.1	314,182	2.2
積 立 金	1,408,125	0.8	2,717,365	1.6	△1,309,240	△48.2
投 資 及 び 出資金・貸付金	939,550	0.5	910,550	0.5	29,000	3.2
貸 付 金	905,950	0.5	910,550	0.5	△4,600	△0.5
出 資 金	33,600	0.0	—	—	33,600	皆増
合 計	185,284,066	100	172,673,944	100	12,610,122	7.3



① 義務的経費

義務的経費とは、支出が義務付けられ任意に削減できない経費で、この比率が高いほど財政の弾力性が失われることになる。

義務的経費は1,082億3,819万2,000円で、歳出総額に占める割合は0.2ポイント低下し、58.4%となった。前年度と比べると71億3,164万1,000円（7.1%）の増となっている。

これは主に、扶助費が定額減税補足給付金の皆増などにより51億5,516万9,000円（8.2%）の増となったことによるものである。

② 投資的経費

投資的経費とは、道路、橋りょう、公園、学校、公営住宅の建設等社会資本の整備等に要する経費であり、普通建設事業費、災害復旧事業費等で構成されている。普通建設事業費は国の補助金等を得て実施する補助事業費と単独事業費で構成されている。

投資的経費は140億4,363万5,000円で、歳出総額に占める割合は2.3ポイント上昇し、7.6%となった。前年度と比べると48億2,434万9,000円（52.3%）の増となっている。

これは主に、単独事業費が国府台公園野球場整備工事に係る工事請負費の増などにより41億1,531万7,000円（52.5%）の増となったことによるものである。

③ その他の経費

その他の経費は630億223万9,000円で、歳出総額に占める割合は2.1ポイント低下し、34.0%となった。前年度と比べると6億5,413万2,000円（1.0%）の増となっている。

これは主に、積立金が公共施設整備基金積立金の減などにより13億924万円（48.2%）の減となったものの、補助費等がデジタル地域通貨推進事業の本格実施などにより18億3,182万円（18.3%）の増となったことによるものである。

第1款 議会費（構成比 0.4％）

（単位：円、％）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
6 年度	815,596,000	791,054,782		24,541,218	97.0
5 年度	813,000,000	780,839,916		32,160,084	96.0
増 減	2,596,000	10,214,866		△7,618,866	1

予算現額に対する執行率は、97.0％となっている。

支出済額は、前年度と比べると1,021万4,866円（1.3％）の増となっている。

これは主に、職員手当等が831万2,543円（4.0％）の増となったことによるものである。

主な支出済額は、政務活動費補助金で2,758万1,307円である。

主な不用額は、負担金補助及び交付金（政務活動費補助金など）で1,276万7,393円である。

第2款 総務費（構成比 13.2％）

（単位：円、％）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
6 年度	25,534,031,547	24,461,759,804	372,904,000	699,367,743	95.8
5 年度	21,839,083,673	20,014,892,022	1,107,392,400	716,799,251	91.6
増 減	3,694,947,874	4,446,867,782	△734,488,400	△17,431,508	4.2

予算現額に対する執行率は、95.8％となっている。

支出済額は、前年度と比べると44億4,686万7,782円（22.2％）の増となっている。

これは主に、スポーツ費が国府台公園野球場整備工事に係る工事請負費の増などにより24億8,787万364円（276.7％）の増、人事管理費が職員手当等の増などにより10億8,133万9,674円（109.1％）の増、情報システム費が情報システム標準化委託料の増による委託料の増などにより5億5,971万6,302円（12.6％）の増となったことによるものである。

主な支出済額は、次のとおりである。

国府台公園野球場整備工事	29億2,820万6,600円
情報システム関係委託料	24億9,533万7,366円
退職手当	20億1,596万8,696円

主な不用額は、次のとおりである。

人事管理費（職員手当等など）	1億4,054万9,277円
財産管理費（工事請負費など）	1億 727万6,496円
情報システム費（委託料など）	9,732万4,186円

翌年度繰越額は、3億7,290万4,000円で、継続費の通次繰越し2億7,745万4,000円（1件）、繰越明許費9,545万円（6件）である。

第3款 民生費（構成比 51.6%）

（単位：円、%）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
6 年度	100,824,215,943	95,673,732,719	1,595,119,092	3,555,364,132	94.9
5 年度	91,612,460,578	86,868,315,366	2,410,514,932	2,333,630,280	94.8
増 減	9,211,755,365	8,805,417,353	△815,395,840	1,221,733,852	0.1

予算現額に対する執行率は、94.9%となっている。

支出済額は、前年度と比べると88億541万7,353円（10.1%）の増となっている。

これは主に、児童措置費が私立保育園の新規開設等に伴う委託料の増などにより41億8,627万2,360円（12.6%）の増、低所得世帯に対する重点支援給付金等給付事業費が定額減税補足給付金などの給付により35億8,850万3,174円の皆増となったことによるものである。

主な支出済額は、次のとおりである。

私立保育園保育委託料	176億4,634万3,674円
生活保護扶助費	152億8,848万7,627円
障がい者支援扶助費	106億1,877万9,147円

主な不用額は、次のとおりである。

児童措置費（委託料など）	11億1,099万7,534円
低所得世帯に対する重点支援給付金等給付事業費（負担金補助及び交付金など）	6億7,820万9,924円
児童福祉総務費（負担金補助及び交付金など）	4億 352万1,344円

翌年度繰越額は、15億9,511万9,092円で、継続費の通次繰越し1,400万円（1件）、繰越明許費15億8,111万9,092円（4件）である。

第4款 衛生費（構成比 10.4％）

（単位：円、％）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
6年度	20,888,981,102	19,182,911,698	897,600,000	808,469,404	91.8
5年度	24,190,528,234	22,604,482,397	113,184,000	1,472,861,837	93.4
増 減	△3,301,547,132	△3,421,570,699	784,416,000	△664,392,433	△1.6

予算現額に対する執行率は、91.8％となっている。

支出済額は、前年度と比べると34億2,157万699円（15.1％）の減となっている。

これは主に、クリーンセンター費がクリーンセンター機能維持管理事業における委託料の減などにより11億7,039万4,340円（27.0％）の減、保健センター費が組織改正による衛生費から民生費への予算の一部組替えなどにより11億1,536万7,680円（90.3％）の減、清掃施設整備費が一般廃棄物処理施設建設等基金積立金の減などにより6億6,032万6,056円（59.2％）の減となったことによるものである。

主な支出済額は、次のとおりである。

国民健康保険特別会計繰出金	42億1,000万円
塵芥収集等委託料	21億7,451万 800円
予防費の償還金	13億8,396万4,177円

主な不用額は、次のとおりである。

保健衛生総務費（繰出金など）	2億8,232万5,126円
予防費（委託料など）	2億2,729万3,689円
クリーンセンター費（委託料など）	7,539万7,761円

翌年度繰越額は、事故繰越し8億9,760万円（1件）である。

なお、事故繰越しは、クリーンセンター機能維持管理事業において、「市川市クリーンセンター長期整備計画（単年度）修繕契約」及び「市川市クリーンセンター設備（焼却・破砕）保守点検業務委託契約」の2件について、不適正な事務処理により年度内での履行の確認がとれず、業務を完了することができなかったことによるものである。

第5款 労働費（構成比 0.1％）

（単位：円、％）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
6年度	123,107,000	114,395,908		8,711,092	92.9
5年度	153,500,000	143,566,191		9,933,809	93.5
増 減	△30,393,000	△29,170,283		△1,222,717	△0.6

予算現額に対する執行率は、92.9%となっている。

支出済額は、前年度と比べると2,917万283円（20.3%）の減となっている。

これは主に、勤労福祉センター費が南八幡体育館冷暖房設備改修工事の完了による工事請負費の皆減などにより2,693万9,277円（29.3%）の減となったことによるものである。

主な支出済額は、次のとおりである。

勤労福祉センター施設管理等委託料	3,956万6,894円
勤労福祉センター光熱水費	1,392万1,152円
勤労福祉センター施設修繕料	1,034万5,038円

主な不用額は、労働諸費（負担金補助及び交付金など）で674万6,158円である。

第6款 農林水産業費（構成比 0.3%）

（単位：円、%）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
6 年度	858,660,826	578,310,872	258,911,100	21,438,854	67.4
5 年度	687,245,000	485,659,841	160,899,000	40,686,159	70.7
増 減	171,415,826	92,651,031	98,012,100	△19,247,305	△3.3

予算現額に対する執行率は、67.4%となっている。執行率が低くとどまったのは、2億5,891万1,100円を繰り越したためである。

支出済額は、前年度と比べると9,265万1,031円（19.1%）の増となっている。

これは主に、水産業振興費が市川漁港機能保全計画策定委託料の皆減による委託料の減などにより1,130万8,479円（5.9%）の減となったものの、農業振興費が多目的防災網設置事業補助金の増による負担金補助及び交付金の増などにより1億242万3,859円（106.9%）の増となったことによるものである。

主な支出済額は、次のとおりである。

多目的防災網設置事業補助金	1億6,675万6,000円
航路浚渫工事	1億 108万8,900円
海域環境調査委託料	2,399万9,800円

主な不用額は、次のとおりである。

農業振興費（負担金補助及び交付金など）	1,004万7,005円
水産業振興費（委託料など）	605万2,794円

翌年度繰越額は、繰越明許費2億5,891万1,100円（3件）である。

第7款 商工費（構成比 1.8％）

（単位：円、％）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
6 年度	3,587,469,368	3,252,140,287	290,088,241	45,240,840	90.7
5 年度	2,622,843,000	2,306,264,181	264,614,000	51,964,819	87.9
増 減	964,626,368	945,876,106	25,474,241	△6,723,979	2.8

予算現額に対する執行率は、90.7％となっている。

支出済額は、前年度と比べると9億4,587万6,106円（41.0％）の増となっている。

これは主に、商工業振興費がデジタル地域通貨の総利用額の増に伴うデジタル地域通貨流通原資負担金の増などにより9億2,802万1,824円（44.3％）の増となったことによるものである。

主な支出済額は、次のとおりである。

デジタル地域通貨流通原資負担金	16億7,485万9,968円
中小企業融資制度預託金	9億円
事業者エネルギー価格等高騰対策支援金	1億7,199万9,700円

主な不用額は、商工業振興費（委託料など）で3,590万5,973円である。

翌年度繰越額は、繰越明許費2億9,008万8,241円（3件）である。

第8款 観光費（構成比 0.5％）

（単位：円、％）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
6 年度	1,028,076,000	1,004,027,151		24,048,849	97.7
5 年度	903,956,465	834,103,625	38,500,000	31,352,840	92.3
増 減	124,119,535	169,923,526	△38,500,000	△7,303,991	5.4

予算現額に対する執行率は、97.7％となっている。

支出済額は、前年度と比べると1億6,992万3,526円（20.4％）の増となっている。

これは主に、大町動植物公園費が動植物園受変電設備改修工事に係る工事請負費の皆増などにより1億424万7,656円（27.7％）の増、観光総務費が職員手当等の増などにより3,490万5,774円（11.0％）の増となったことによるものである。

主な支出済額は、次のとおりである。

大町動植物公園施設管理委託料	1億1,365万5,867円
大町動植物公園用地等の賃借料	8,974万4,956円
動植物園受変電設備改修工事	8,165万3,000円

主な不用額は、観光総務費（共済費など）で1,153万1,385円である。

第9款 土木費（構成比 5.5%）

（単位：円、%）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
6 年度	11,476,815,222	10,180,228,159	866,688,543	429,898,520	88.7
5 年度	10,708,223,998	9,769,255,429	637,954,000	301,014,569	91.2
増 減	768,591,224	410,972,730	228,734,543	128,883,951	△2.5

予算現額に対する執行率は、88.7%となっている。

支出済額は、前年度と比べると4億1,097万2,730円（4.2%）の増となっている。

これは主に、道路新設改良費が市川市橋りょう長寿命化修繕計画に基づき工事を実施した橋りょうの数が減少したことに伴う工事請負費の減などにより4億8,379万949円（42.6%）の減となったものの、再開発費が本八幡駅北口駅前地区市街地再開発事業補助金の交付に伴う負担金補助及び交付金の皆増などにより3億2,771万9,000円（4,330.3%）の増、水路改良費が大柏川移管施設補修工事に係る工事請負費の増などにより1億7,501万506円（35.8%）の増、道路橋りょう維持費が道路擁壁築造工事（市道3138号）に係る工事請負費の増などにより1億2,455万496円（25.1%）の増、下水道費が下水道事業会計補助金の増による負担金補助及び交付金の増などにより8,589万7,120円（5.3%）の増となったことによるものである。

主な支出済額は、次のとおりである。

下水道事業会計負担金	14億 539万2,986円
公園緑地維持管理等委託料	10億 861万3,759円
自転車対策関係委託料	6億1,489万1,149円

主な不用額は、次のとおりである。

下水道費（負担金補助及び交付金など）	1億 790万2,229円
道路新設改良費（工事請負費など）	4,677万1,277円
排水施設管理費（委託料など）	3,825万 935円

翌年度繰越額は、8億6,668万8,543円で、継続費の通次繰越し1億8,080万円（3件）、繰越明許費6億8,588万8,543円（14件）である。

第10款 消防費（構成比 3.1％）

（単位：円、％）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
6 年度	5,898,148,008	5,786,733,083	38,553,000	72,861,925	98.1
5 年度	5,843,228,634	5,607,413,018	91,059,450	144,756,166	96.0
増 減	54,919,374	179,320,065	△52,506,450	△71,894,241	2.1

予算現額に対する執行率は、98.1％となっている。

支出済額は、前年度と比べると1億7,932万65円（3.2％）の増となっている。

これは主に、常備消防費が職員手当等の増などにより1億4,130万3,436円（2.7％）の増となったことによるものである。

主な支出済額は、次のとおりである。

はしご車等の事業用機械器具費	3億5,857万8,000円
ちば北西部消防指令センター運用負担金	7,221万8,717円
常備消防費の光熱水費	4,882万3,056円

主な不用額は、常備消防費（共済費など）で6,435万4,489円である。

翌年度繰越額は、繰越明許費3,855万3,000円（2件）である。

第11款 教育費（構成比 8.7％）

（単位：円、％）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
6 年度	18,341,516,200	16,183,713,180	1,604,000,000	553,803,020	88.2
5 年度	16,700,819,292	14,831,917,747	1,293,000,000	575,901,545	88.8
増 減	1,640,696,908	1,351,795,433	311,000,000	△22,098,525	△0.6

予算現額に対する執行率は、88.2％となっている。

支出済額は、前年度と比べると13億5,179万5,433円（9.1％）の増となっている。

これは主に、小学校費の学校管理費が校舎等改修工事に係る工事請負費の増などにより3億4,440万2,602円（15.7％）の増、事務局費が職員手当等の増などにより2億6,483万5,612円（10.7％）の増、学校給食費が食材費の高騰により一食当たりの単価が増額となったことに伴う需用費の増などにより2億2,584万2,525円（5.3％）の増、中学校費の学校管理費が校舎等改修工事に係る工事請負費の増などにより1億4,719万6,375円（14.6％）の増となったことによるものである。

主な支出済額は、次のとおりである。

学校給食費の賄材料費	20億9,380万3,761円
学校給食調理等業務委託料	18億5,147万2,001円
放課後保育クラブ指定管理料	15億9,229万 34円

主な不用額は、次のとおりである。

小学校費の学校管理費（工事請負費など）	1億3,146万2,866円
中学校費の学校管理費（工事請負費など）	9,496万2,533円
事務局費（報酬など）	8,560万4,539円

翌年度繰越額は、繰越明許費16億400万円（5件）である。

第12款 公債費（構成比 4.3%）

（単位：円、%）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
6 年度	8,024,245,000	8,024,244,485		515	100.0
5 年度	8,385,590,000	8,385,589,103		897	100.0
増 減	△361,345,000	△361,344,618		△382	0

予算現額に対する執行率は、100.0%となっている。

支出済額は、前年度と比べると3億6,134万4,618円（4.3%）の減となっている。

これは主に、令和6年度から元金償還を開始した市債の元金償還額が、前年度で元金償還を終了した市債の元金償還額を下回ったことなどにより、市債元金償還費が3億5,535万9,967円（4.3%）の減となったことによるものである。

第13款 諸支出金（構成比 0.0%）

（単位：円、%）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
6 年度	56,792,000	50,813,885		5,978,115	89.5
5 年度	57,000,000	41,645,580		15,354,420	73.1
増 減	△208,000	9,168,305		△9,376,305	16.4

予算現額に対する執行率は、89.5%となっている。

支出済額は、前年度と比べると916万8,305円（22.0%）の増となっている。

主な支出済額は、土地開発公社業務委託料で4,616万9,041円である。

主な不用額は、土地開発公社業務委託料で597万7,959円である。

第14款 予備費

(単位：円、%)

区 分	予算計上額	充 用 額	不 用 額	充用率
6 年度	300,000,000	67,992,434	232,007,566	22.7
5 年度	300,000,000	251,372,181	48,627,819	83.8
増 減	0	△183,379,747	183,379,747	△61.1

予算計上額に対する充用率は、22.7%となっており、充用額の合計は、26件、6,799万2,434円である。

主な充用は、事業者エネルギー価格等高騰対策支援金において見込みを上回る申請があったことから、その対応で4,565万1,368円（2件）、勤労福祉センターの給湯用ボイラーの故障への対応で590万7,000円である。

款 別 充 用 の 状 況

(単位：件、円)

区 分	6 年 度		5 年 度		比 較 増 減	
	件 数	金 額	件 数	金 額	増減数	増 減 額
2 総 務 費	4	188,147	11	11,112,048	△7	△10,923,901
3 民 生 費	4	420,011	10	28,571,578	△6	△28,151,567
4 衛 生 費	5	1,590,102	5	179,623,234	0	△178,033,132
5 労 働 費	1	5,907,000	—	—	1	5,907,000
6 農林水産業費	2	5,746,826	1	3,960,000	1	1,786,826
7 商 工 費	3	46,311,368	—	—	3	46,311,368
8 観 光 費	—	—	1	325,465	△1	△325,465
9 土 木 費	2	1,127,222	1	9,779,000	1	△8,651,778
10 消 防 費	2	1,689,558	5	1,397,564	△3	291,994
11 教 育 費	3	5,012,200	4	16,603,292	△1	△11,591,092
合 計	26	67,992,434	38	251,372,181	△12	△183,379,747

3 特別会計

(1) 歳入歳出決算の状況

決 算 額 対 前 年 度 比 較

(単位：円、%)

会計区分	年度	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	歳入歳出差引額 (形式収支) (C)=(A)-(B)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実質収支額 (E)=(C)-(D)
国民健康保険	6年度	39,777,927,494	39,708,538,789	69,388,705		69,388,705
	5年度	39,949,275,119	39,840,083,937	109,191,182		109,191,182
	増減額	△171,347,625	△131,545,148	△39,802,477		△39,802,477
	増減率	△0.4	△0.3	△36.5		△36.5
介護保険	6年度	34,136,258,027	33,957,192,317	179,065,710		179,065,710
	5年度	32,377,322,650	32,193,630,102	183,692,548		183,692,548
	増減額	1,758,935,377	1,763,562,215	△4,626,838		△4,626,838
	増減率	5.4	5.5	△2.5		△2.5
後期高齢者医療	6年度	6,995,933,454	6,971,139,258	24,794,196		24,794,196
	5年度	6,269,965,272	6,251,184,276	18,780,996		18,780,996
	増減額	725,968,182	719,954,982	6,013,200		6,013,200
	増減率	11.6	11.5	32.0		32.0
合計	6年度	80,910,118,975	80,636,870,364	273,248,611		273,248,611
	5年度	78,596,563,041	78,284,898,315	311,664,726		311,664,726
	増減額	2,313,555,934	2,351,972,049	△38,416,115		△38,416,115
	増減率	2.9	3.0	△12.3		△12.3

決算の合計額は、歳入が809億1,011万8,975円で、前年度と比べると23億1,355万5,934円(2.9%)の増、歳出が806億3,687万364円で、前年度と比べると23億5,197万2,049円(3.0%)の増であり、歳入歳出ともに増となっている。

一 般 会 計 繰 入 金 対 前 年 度 比 較

(単位：円、%)

区 分	6 年 度	5 年 度	増 減 額	増減率
国 民 健 康 保 険	4,210,000,000	4,440,000,000	△230,000,000	△5.2
介 護 保 険	5,191,393,733	4,976,689,324	214,704,409	4.3
後 期 高 齢 者 医 療	964,384,611	910,676,726	53,707,885	5.9
合 計	10,365,778,344	10,327,366,050	38,412,294	0.4

一般会計繰入金の合計額は、103億6,577万8,344円で、前年度と比べると3,841万2,294円(0.4%)の増となっている。

これは、国民健康保険特別会計が2億3,000万円(5.2%)の減となったものの、介護保険特別会計が2億1,470万4,409円(4.3%)の増、後期高齢者医療特別会計が5,370万7,885円(5.9%)の増となったことによるものである。

不納欠損額対前年度比較

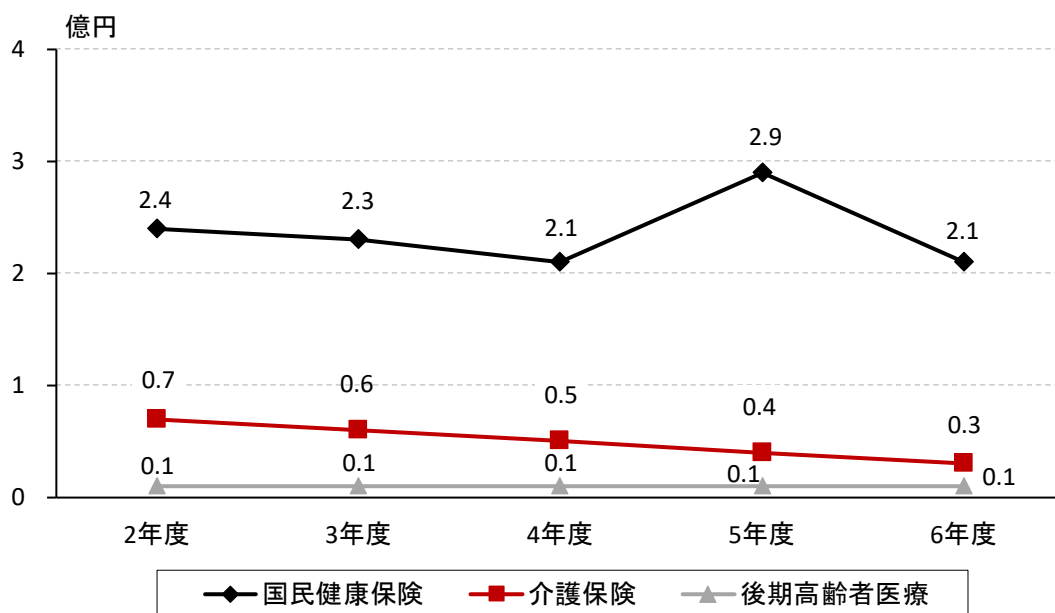
(単位：円、%)

区 分	6 年 度	5 年 度	増 減 額	増減率
国 民 健 康 保 険	206,368,007	293,131,384	△86,763,377	△29.6
国民健康保険税	203,900,090	291,223,659	△87,323,569	△30.0
諸 収 入	2,467,917	1,907,725	560,192	29.4
介 護 保 険	33,806,410	41,102,040	△7,295,630	△17.8
保 険 料	33,806,410	41,102,040	△7,295,630	△17.8
後 期 高 齢 者 医 療	12,684,000	11,267,900	1,416,100	12.6
後期高齢者医療保険料	12,684,000	11,267,900	1,416,100	12.6
合 計	252,858,417	345,501,324	△92,642,907	△26.8

不納欠損の合計額は、2億5,285万8,417円で、前年度と比べると9,264万2,907円（26.8%）の減となっている。

これは主に、国民健康保険特別会計が8,676万3,377円（29.6%）の減となったことによるものである。

不納欠損額の推移



収入未済額対前年度比較

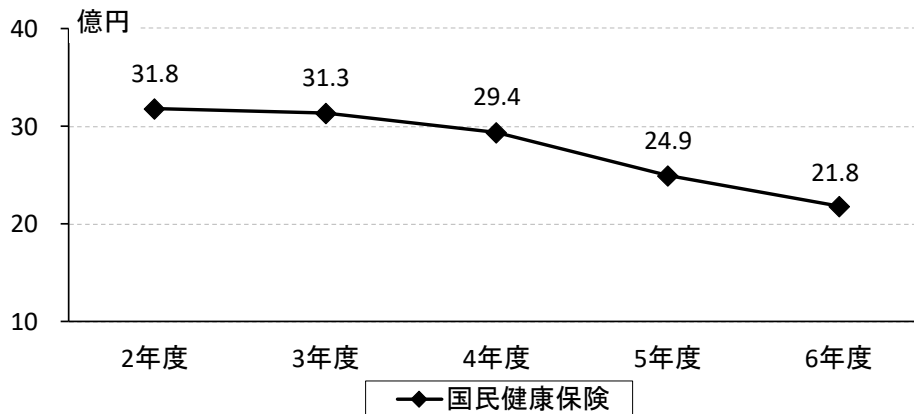
(単位：円、%)

区 分	6 年 度	5 年 度	増 減 額	増減率
国 民 健 康 保 険	2,180,095,133	2,485,396,550	△305,301,417	△12.3
国民健康保険税	2,154,669,665	2,459,341,521	△304,671,856	△12.4
諸 収 入	25,425,468	26,055,029	△629,561	△2.4
介 護 保 険	93,495,350	127,075,917	△33,580,567	△26.4
保 険 料	93,495,350	126,455,960	△32,960,610	△26.1
諸 収 入	0	619,957	△619,957	皆減
後 期 高 齢 者 医 療	60,836,771	59,541,200	1,295,571	2.2
後期高齢者医療保険料	60,836,771	59,541,200	1,295,571	2.2
合 計	2,334,427,254	2,672,013,667	△337,586,413	△12.6

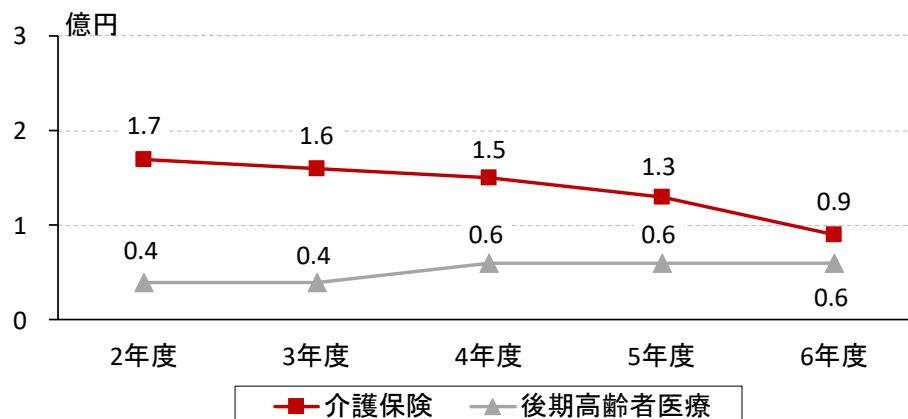
収入未済の合計額は、23億3,442万7,254円で、前年度と比べると3億3,758万6,413円（12.6%）の減となっている。

これは主に、国民健康保険特別会計が3億530万1,417円（12.3%）の減となったことによるものである。

収入未済額の推移



収入未済額の推移



(2) 国民健康保険特別会計

国民健康保険特別会計の令和6年度款別歳入歳出決算状況は、以下の表のとおりである。

款別歳入歳出決算状況

[歳入]

(単位：円、％)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
1 国民健康保険税	8,824,058,000	11,312,293,643	8,953,723,888	203,900,090	2,154,669,665	101.5	79.2
2 使用料及び手数料	136,000	105,600	105,600		0	77.6	100
3 国庫支出金	10,472,000	10,472,000	10,472,000		0	100	100
4 県支出金	25,828,355,000	25,429,539,459	25,429,539,459		0	98.5	100
5 財産収入	1,519,000	1,518,605	1,518,605		0	100.0	100
6 繰入金	5,291,277,000	5,030,000,000	5,030,000,000		0	95.1	100
7 繰越金	109,191,000	109,191,182	109,191,182		0	100.0	100
8 諸収入	199,562,000	271,270,145	243,376,760	2,467,917	25,425,468	122.0	89.7
合 計	40,264,570,000	42,164,390,634	39,777,927,494	206,368,007	2,180,095,133	98.8	94.3

[歳出]

(単位：円、％)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
1 総 務 費	698,329,000	668,694,862		29,634,138	95.8
2 保 険 給 付 費	25,650,441,000	25,180,888,934		469,552,066	98.2
3 国民健康保険金 事業費納付金	12,987,985,000	12,987,983,252		1,748	100.0
4 保 健 事 業 費	328,316,000	287,844,663		40,471,337	87.7
5 基 金 積 立 金	501,519,000	501,518,605		395	100.0
6 諸 支 出 金	87,980,000	81,608,473		6,371,527	92.8
7 予 備 費	10,000,000			10,000,000	
合 計	40,264,570,000	39,708,538,789		556,031,211	98.6

款別歳入歳出決算額対前年度比較

[歳入]

(単位：円、％)

区 分	6 年 度		5 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 国 民 健 康 保 険 税	8,953,723,888	22.5	8,313,578,236	20.8	640,145,652	7.7
2 使 用 料 及 び 手 数 料	105,600	0.0	108,900	0.0	△3,300	△3.0
3 国 庫 支 出 金	10,472,000	0.0	1,899,000	0.0	8,573,000	451.4
4 県 支 出 金	25,429,539,459	63.9	25,940,978,501	64.9	△511,439,042	△2.0
5 財 産 収 入	1,518,605	0.0	1,048,769	0.0	469,836	44.8
6 繰 入 金	5,030,000,000	12.6	5,380,000,000	13.5	△350,000,000	△6.5
7 繰 越 金	109,191,182	0.3	85,185,211	0.2	24,005,971	28.2
8 諸 収 入	243,376,760	0.6	226,476,502	0.6	16,900,258	7.5
合 計	39,777,927,494	100	39,949,275,119	100	△171,347,625	△0.4

[歳出]

(単位：円、％)

区 分	6 年 度		5 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 総 務 費	668,694,862	1.7	594,085,975	1.5	74,608,887	12.6
2 保 険 給 付 費	25,180,888,934	63.4	25,668,512,787	64.4	△487,623,853	△1.9
3 国 民 健 康 保 険 金 事 業 費 納 付 金	12,987,983,252	32.7	12,390,513,243	31.1	597,470,009	4.8
4 保 健 事 業 費	287,844,663	0.7	296,012,394	0.7	△8,167,731	△2.8
5 基 金 積 立 金	501,518,605	1.3	821,048,769	2.1	△319,530,164	△38.9
6 諸 支 出 金	81,608,473	0.2	69,909,911	0.2	11,698,562	16.7
△ 共 同 事 業 拠 出 金	—	—	858	0.0	△858	皆減
合 計	39,708,538,789	100	39,840,083,937	100	△131,545,148	△0.3

① 歳 入

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
6 年 度	40,264,570,000	42,164,390,634	39,777,927,494	206,368,007	2,180,095,133	98.8	94.3
5 年 度	40,825,381,000	42,727,803,053	39,949,275,119	293,131,384	2,485,396,550	97.9	93.5
増 減	△560,811,000	△563,412,419	△171,347,625	△86,763,377	△305,301,417	0.9	0.8

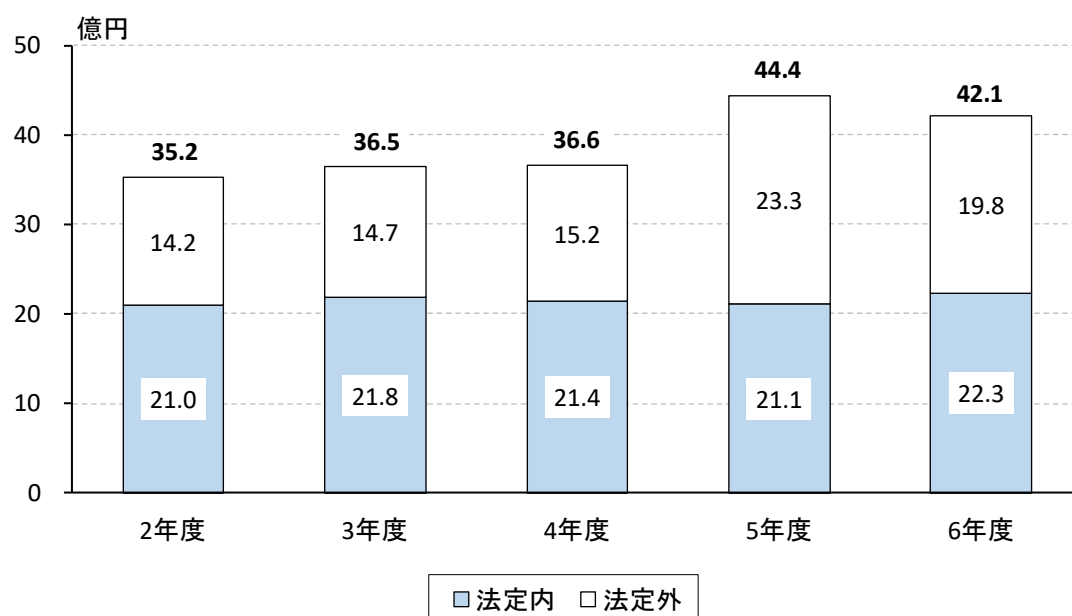
収入済額は、前年度と比べると1億7,134万7,625円（0.4%）の減となっている。

これは主に、一般被保険者国民健康保険税が6億4,036万1,547円（7.7%）の増となったものの、保険給付費等交付金が5億1,143万9,042円（2.0%）の減、一般会計繰入金が2億3,000万円（5.2%）の減となったことによるものである。

また、調定額に対する収入率は94.3%である。

なお、一般会計繰入金42億1,000万円の内訳は、国民健康保険法の規定等に基づく法定内繰入金が22億2,706万1,904円、その他の繰入金（法定外繰入金）が19億8,293万8,096円である。

一 般 会 計 繰 入 金 の 推 移



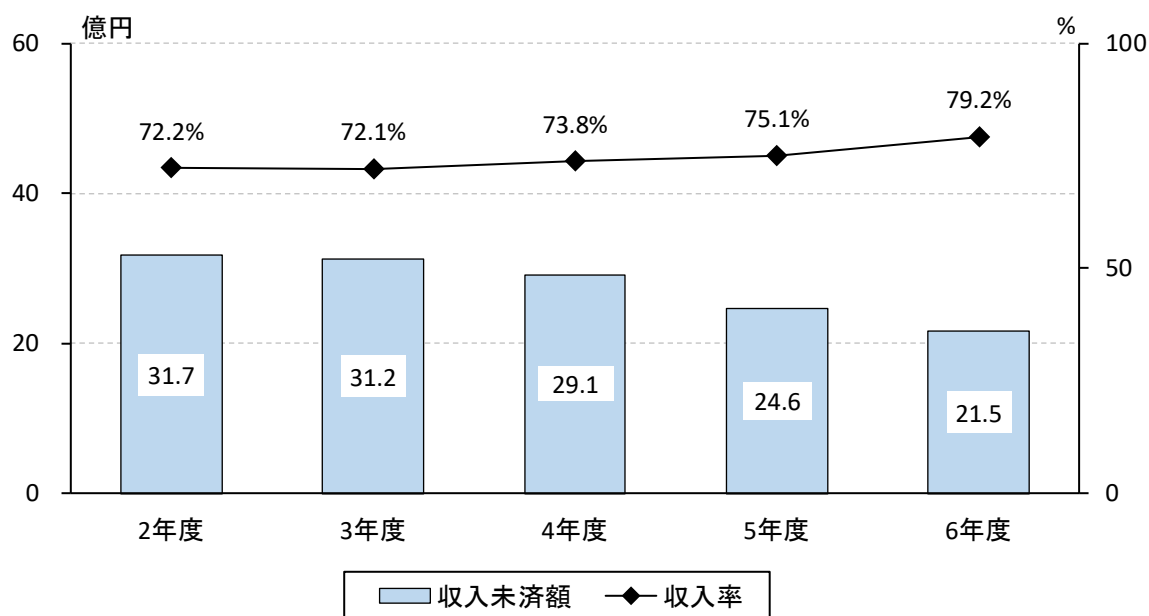
不納欠損額は、一般被保険者国民健康保険税などで2億636万8,007円となり、前年度と比べると8,676万3,377円（29.6％）の減となっている。

収入未済額は、21億8,009万5,133円で、前年度と比べると3億530万1,417円（12.3％）の減となっている。

主な収入未済額は、次のとおりである。

一般被保険者国民健康保険税	21億3,510万7,602円
一般被保険者返納金	2,541万5,468円
退職被保険者等国民健康保険税	1,956万2,063円

国民健康保険税の収納状況



② 歳 出

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
6 年 度	40,264,570,000	39,708,538,789		556,031,211	98.6
5 年 度	40,825,381,000	39,840,083,937		985,297,063	97.6
増 減	△560,811,000	△131,545,148		△429,265,852	1

予算現額に対する執行率は、98.6%となっている。

支出済額は、前年度と比べると1億3,154万5,148円（0.3%）の減となっている。

これは主に、国民健康保険事業費納付金の一般被保険者後期高齢者支援金等分が6億2,922万4,256円（24.4%）の増、一般管理費が6,939万6,499円（13.5%）の増となったものの、一般被保険者療養給付費が5億2,100万1,931円（2.4%）の減、国民健康保険事業財政調整基金積立金が3億1,953万164円（38.9%）の減となったことによるものである。

主な支出済額は、次のとおりである。

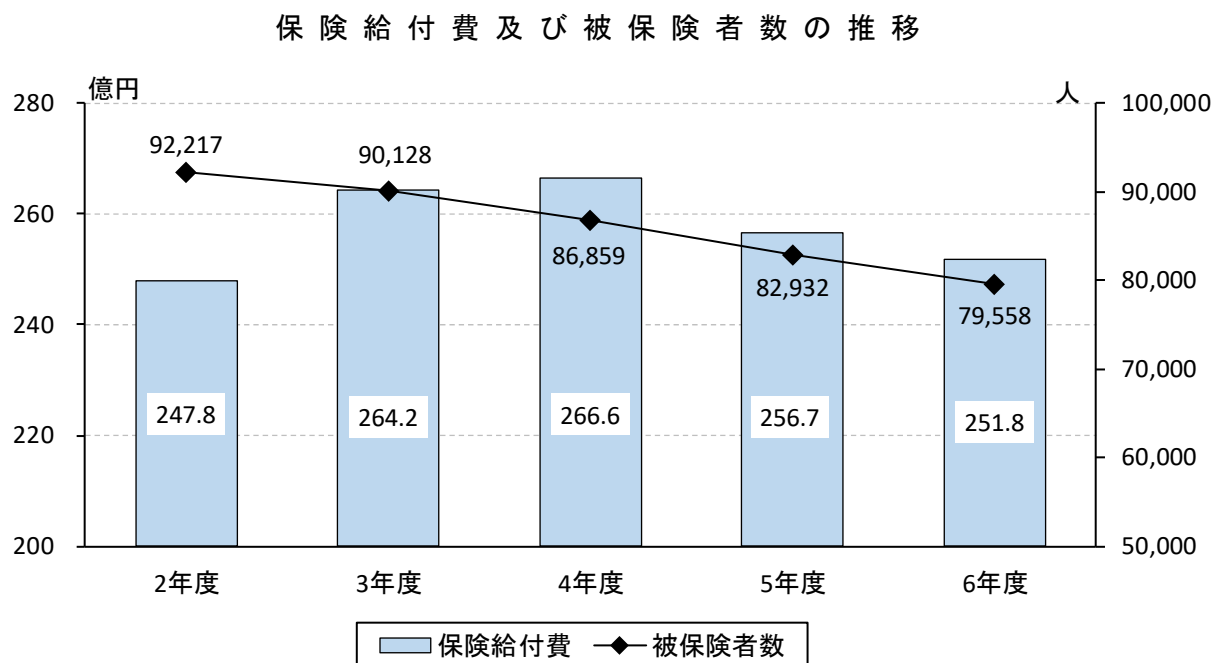
一般被保険者療養給付費	214億7,617万1,869円
一般被保険者医療給付費分（国民健康保険事業費納付金）	86億1,759万5,961円
一般被保険者高額療養費	32億8,965万5,446円

主な不用額は、次のとおりである。

一般被保険者療養給付費	4億2,640万9,830円
特定健康診査等事業費	3,909万5,501円
一般被保険者高額療養費	3,283万 554円

保険給付費及び被保険者数の各年度の推移は、下図のとおりである。

なお、被保険者数は、高齢化の進展に伴う後期高齢者医療制度への移行により減少する傾向にある。



国民健康保険事業の健全な財政運営を目的とした、国民健康保険事業財政調整基金は、令和6年度に5億151万8,605円を積み立て、決算年度末現在高は13億2,635万6,055円となった。また、令和6年度出納整理期間に8億2,000万円を取り崩したことにより、令和7年5月末現在高は5億635万6,055円となった。

本特別会計の決算の状況は、以上のとおりであり、歳入歳出差引額6,938万8,705円が令和6年度の実質収支額である。

(3) 介護保険特別会計

介護保険特別会計の令和6年度款別歳入歳出決算状況は、以下の表のとおりである。

款別歳入歳出決算状況

[歳入]

(単位：円、％)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
1 保 険 料	7,719,287,000	8,164,705,000	8,037,403,240	33,806,410	93,495,350	104.1	98.4
2 使 用 料 及 び 手 数 料	4,000	0	0		0	0	—
3 国 庫 支 出 金	6,838,260,000	6,857,821,133	6,857,821,133		0	100.3	100
4 支 払 基 金 交 付 金	8,992,581,000	8,920,906,983	8,920,906,983		0	99.2	100
5 県 支 出 金	4,811,574,000	4,699,869,612	4,699,869,612		0	97.7	100
6 財 産 収 入	3,576,000	3,575,622	3,575,622		0	100.0	100
7 繰 入 金	5,983,878,000	5,411,393,733	5,411,393,733		0	90.4	100
8 繰 越 金	183,693,000	183,692,548	183,692,548		0	100.0	100
9 諸 収 入	3,826,000	21,595,156	21,595,156		0	564.4	100
合 計	34,536,679,000	34,263,559,787	34,136,258,027	33,806,410	93,495,350	98.8	99.6

[歳出]

(単位：円、％)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
1 総 務 費	841,173,000	766,325,730		74,847,270	91.1
2 保 険 給 付 費	32,490,072,000	32,046,201,492		443,870,508	98.6
3 地 域 支 援 事 業 費	826,942,000	782,130,655		44,811,345	94.6
4 基 金 積 立 金	54,287,000	54,286,153		847	100.0
5 諸 支 出 金	314,205,000	308,248,287		5,956,713	98.1
6 予 備 費	10,000,000			10,000,000	
合 計	34,536,679,000	33,957,192,317		579,486,683	98.3

款別歳入歳出決算額対前年度比較

[歳入]

(単位：円、%)

区 分	6 年 度		5 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 保 険 料	8,037,403,240	23.5	7,251,204,910	22.4	786,198,330	10.8
2 使用料及び手数料	0	0	780	0.0	△780	皆減
3 国 庫 支 出 金	6,857,821,133	20.1	6,662,799,522	20.6	195,021,611	2.9
4 支 払 基 金 交 付 金	8,920,906,983	26.1	8,301,417,544	25.6	619,489,439	7.5
5 県 支 出 金	4,699,869,612	13.8	4,487,883,255	13.9	211,986,357	4.7
6 財 産 収 入	3,575,622	0.0	2,135,948	0.0	1,439,674	67.4
7 繰 入 金	5,411,393,733	15.9	5,256,689,324	16.2	154,704,409	2.9
8 繰 越 金	183,692,548	0.5	409,070,965	1.3	△225,378,417	△55.1
9 諸 収 入	21,595,156	0.1	6,120,402	0.0	15,474,754	252.8
合 計	34,136,258,027	100	32,377,322,650	100	1,758,935,377	5.4

[歳出]

(単位：円、%)

区 分	6 年 度		5 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 総 務 費	766,325,730	2.3	709,270,266	2.2	57,055,464	8.0
2 保 険 給 付 費	32,046,201,492	94.4	30,160,302,461	93.7	1,885,899,031	6.3
3 地 域 支 援 事 業 費	782,130,655	2.3	769,331,823	2.4	12,798,832	1.7
4 基 金 積 立 金	54,286,153	0.2	26,964,820	0.1	27,321,333	101.3
5 諸 支 出 金	308,248,287	0.9	527,760,732	1.6	△219,512,445	△41.6
合 計	33,957,192,317	100	32,193,630,102	100	1,763,562,215	5.5

① 歳 入

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
6年度	34,536,679,000	34,263,559,787	34,136,258,027	33,806,410	93,495,350	98.8	99.6
5年度	32,414,069,000	32,545,500,607	32,377,322,650	41,102,040	127,075,917	99.9	99.5
増 減	2,122,610,000	1,718,059,180	1,758,935,377	△7,295,630	△33,580,567	△1.1	0.1

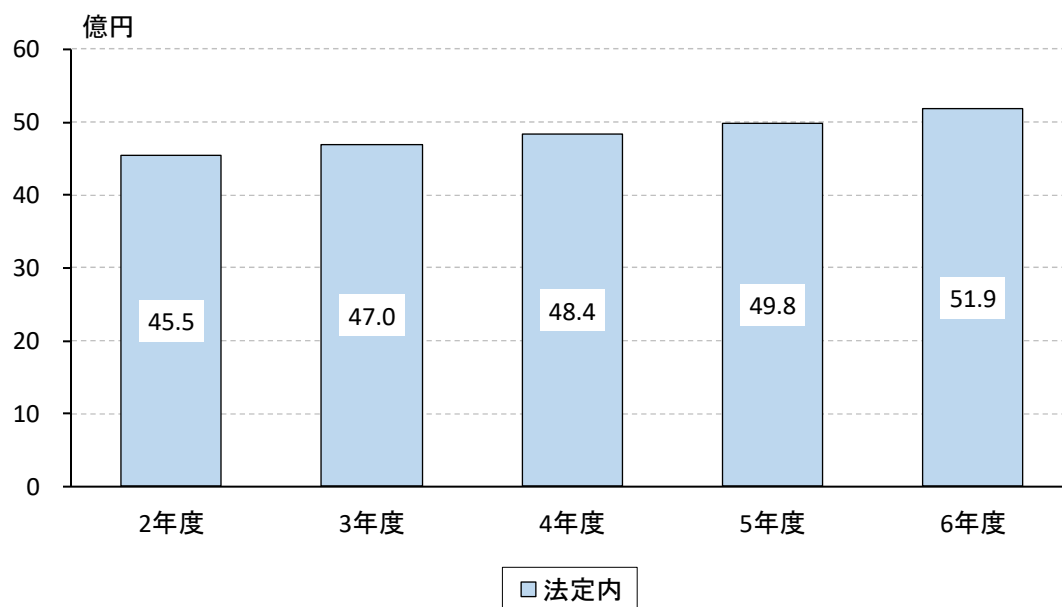
収入済額は、前年度と比べると17億5,893万5,377円（5.4%）の増となっている。

これは主に、繰越金が2億2,537万8,417円（55.1%）の減となったものの、保険料率の改定などにより第1号被保険者保険料が7億8,619万8,330円（10.8%）の増、支払基金交付金の介護給付費交付金が6億2,802万6,439円（7.7%）の増、国庫負担金の介護給付費負担金が2億9,744万7,638円（5.3%）の増となったことによるものである。

また、調定額に対する収入率は、99.6%である。

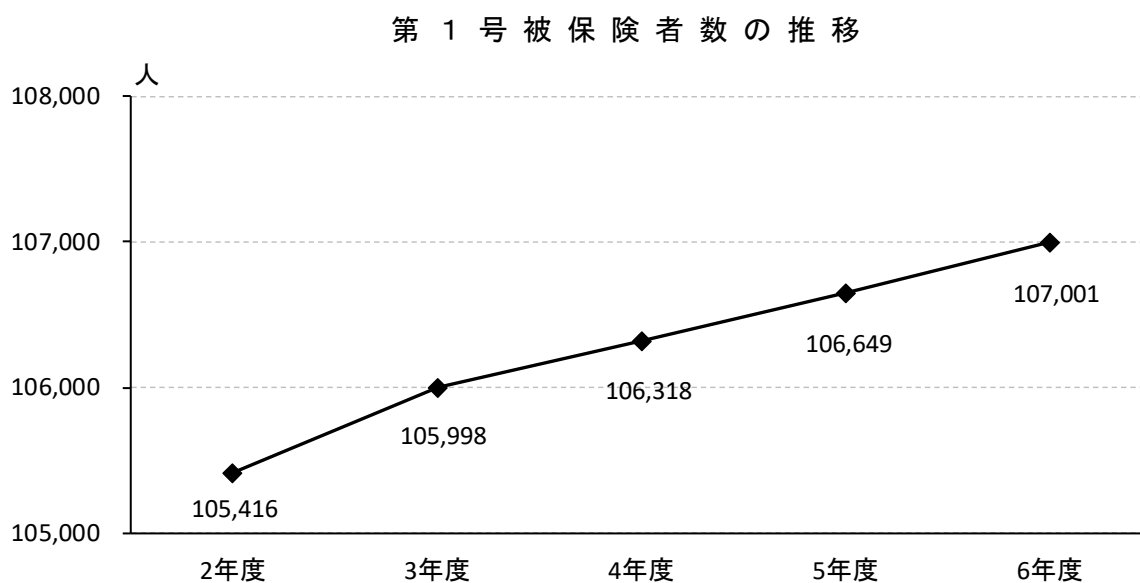
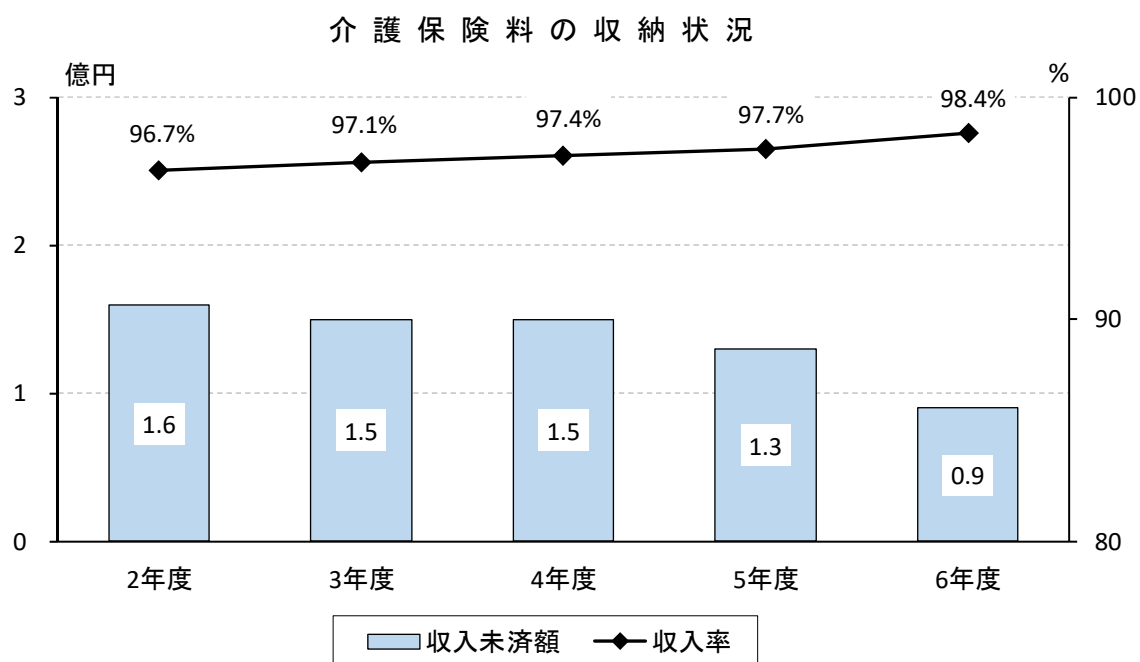
なお、一般会計繰入金51億9,139万3,733円は、その全額が介護保険法の規定等に基づく法定内繰入金である。

一 般 会 計 繰 入 金 の 推 移



不納欠損額は、第1号被保険者保険料で3,380万6,410円となり、前年度と比べると729万5,630円（17.8％）の減となっている。

収入未済額は、9,349万5,350円で、前年度と比べると3,358万567円（26.4％）の減となっている。
収入未済額は、全額が第1号被保険者保険料である。



② 歳 出

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
6 年 度	34,536,679,000	33,957,192,317		579,486,683	98.3
5 年 度	32,414,069,000	32,193,630,102		220,438,898	99.3
増 減	2,122,610,000	1,763,562,215		359,047,785	△1

予算現額に対する執行率は、98.3%となっている。

支出済額は、前年度と比べると17億6,356万2,215円（5.5%）の増となっている。

これは主に、償還金が2億2,531万1,598円（56.1%）の減となったものの、居宅介護サービス給付費が8億8,897万4,053円（6.2%）の増、施設介護サービス給付費が4億9,506万8,498円（6.0%）の増、地域密着型介護サービス給付費が2億4,942万2,931円（7.0%）の増となったことによるものである。

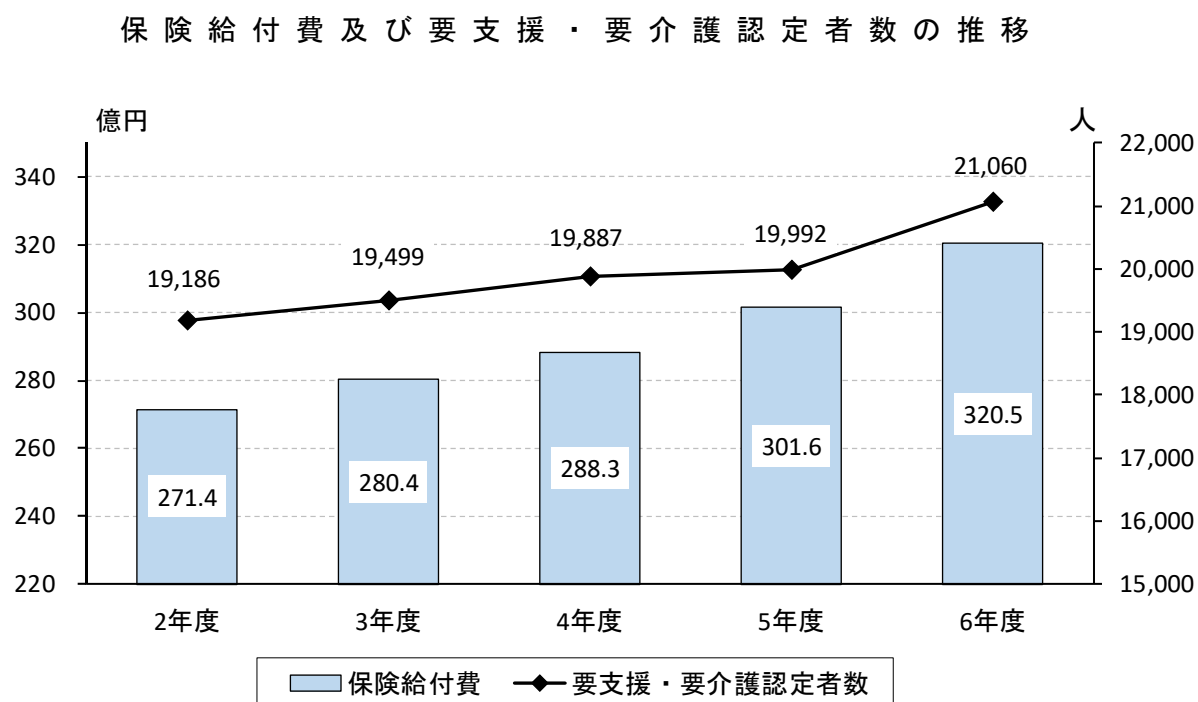
主な支出済額は、次のとおりである。

居宅介護サービス給付費	152億8,762万6,242円
施設介護サービス給付費	87億4,085万8,876円
地域密着型介護サービス給付費	38億2,600万 159円

主な不用額は、次のとおりである。

居宅介護サービス給付費	3億4,229万7,758円
地域密着型介護サービス給付費	7,931万 137円
介護認定審査会費	5,390万6,352円

保険給付費及び要支援・要介護認定者数の各年度の推移は、下図のとおりであり、それぞれ高齢化の進展に伴い増加する傾向にある。



介護保険事業の健全かつ円滑な財政運営を目的とした、介護保険事業財政調整基金は、令和6年度に5,428万6,153円を積み立て、決算年度末現在高は20億2,697万1,413円となった。また、令和6年度出納整理期間に2億2,000万円を取り崩したことにより、令和7年5月末現在高は18億697万1,413円となった。

本特別会計の決算の状況は、以上のとおりであり、歳入歳出差引額1億7,906万5,710円が令和6年度の実質収支額である。

(4) 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計の令和6年度款別歳入歳出決算状況は、以下の表のとおりである。

款別歳入歳出決算状況

[歳入]

(単位：円、％)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
1 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	5,981,685,000	6,064,351,200	5,990,830,429	12,684,000	60,836,771	100.2	98.8
2 使 用 料 及 び 手 数 料	12,000	10,500	10,500		0	87.5	100
3 繰 入 金	976,075,000	964,384,611	964,384,611		0	98.8	100
4 繰 越 金	18,781,000	18,780,996	18,780,996		0	100.0	100
5 諸 収 入	43,119,000	21,926,918	21,926,918		0	50.9	100
合 計	7,019,672,000	7,069,454,225	6,995,933,454	12,684,000	60,836,771	99.7	99.0

[歳出]

(単位：円、％)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
1 総 務 費	126,265,000	115,313,999		10,951,001	91.3
2 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 負 担 金	6,859,634,000	6,844,866,759		14,767,241	99.8
3 諸 支 出 金	32,773,000	10,958,500		21,814,500	33.4
4 予 備 費	1,000,000			1,000,000	
合 計	7,019,672,000	6,971,139,258		48,532,742	99.3

款 別 歳 入 歳 出 決 算 額 対 前 年 度 比 較

[歳入]

(単位：円、%)

区 分	6 年 度		5 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 後 期 高 齢 者 料 医 療 保 険	5,990,830,429	85.6	5,316,166,300	84.8	674,664,129	12.7
2 使 用 料 及 び 手 数 料	10,500	0.0	10,200	0.0	300	2.9
3 繰 入 金	964,384,611	13.8	910,676,726	14.5	53,707,885	5.9
4 繰 越 金	18,780,996	0.3	19,622,796	0.3	△841,800	△4.3
5 諸 収 入	21,926,918	0.3	23,489,250	0.4	△1,562,332	△6.7
合 計	6,995,933,454	100	6,269,965,272	100	725,968,182	11.6

[歳出]

(単位：円、%)

区 分	6 年 度		5 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 総 務 費	115,313,999	1.7	98,084,982	1.6	17,229,017	17.6
2 後 期 高 齢 者 合 金 医 療 広 域 連 担 負	6,844,866,759	98.2	6,137,583,994	98.2	707,282,765	11.5
3 諸 支 出 金	10,958,500	0.2	15,515,300	0.2	△4,556,800	△29.4
合 計	6,971,139,258	100	6,251,184,276	100	719,954,982	11.5

① 歳 入

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
6年度	7,019,672,000	7,069,454,225	6,995,933,454	12,684,000	60,836,771	99.7	99.0
5年度	6,402,622,000	6,340,774,372	6,269,965,272	11,267,900	59,541,200	97.9	98.9
増 減	617,050,000	728,679,853	725,968,182	1,416,100	1,295,571	1.8	0.1

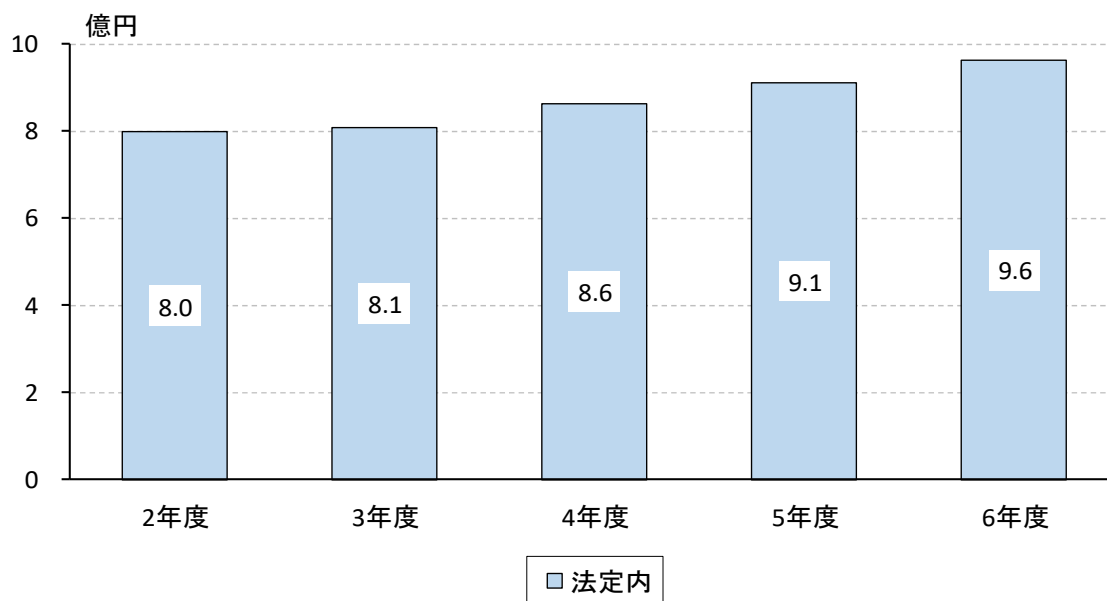
収入済額は、前年度と比べると7億2,596万8,182円（11.6%）の増となっている。

これは主に、普通徴収保険料が5億2,798万6,629円（19.5%）の増、特別徴収保険料が1億4,667万7,500円（5.6%）の増、保険基盤安定繰入金が3,967万9,636円（4.8%）の増となったことによるものである。

また、調定額に対する収入率は、99.0%である。

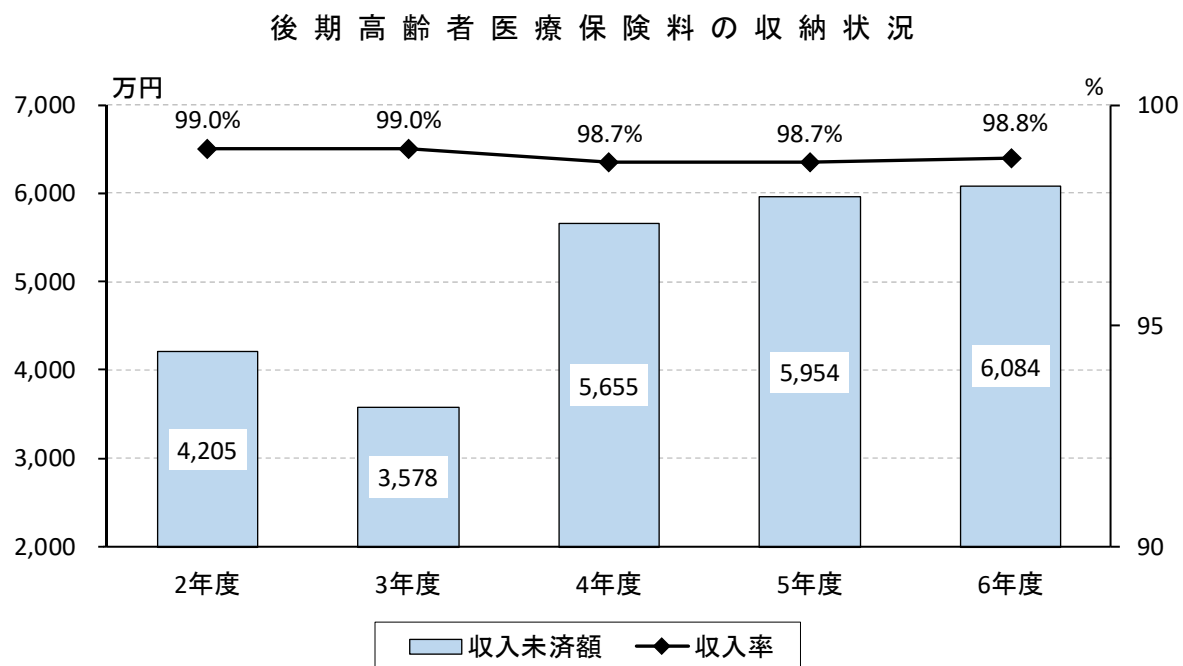
なお、一般会計繰入金9億6,438万4,611円は、その全額が高齢者の医療の確保に関する法律の規定等に基づく法定内繰入金である。

一 般 会 計 繰 入 金 の 推 移



不納欠損額は、普通徴収保険料で1,268万4,000円となり、前年度と比べると141万6,100円（12.6％）の増となっている。

収入未済額は、後期高齢者医療保険料で6,083万6,771円となり、前年度と比べると129万5,571円（2.2％）の増となっている。



② 歳 出

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
6 年 度	7,019,672,000	6,971,139,258		48,532,742	99.3
5 年 度	6,402,622,000	6,251,184,276		151,437,724	97.6
増 減	617,050,000	719,954,982		△102,904,982	1.7

予算現額に対する執行率は、99.3%となっている。

支出済額は、前年度と比べると7億1,995万4,982円（11.5%）の増となっている。

これは主に、後期高齢者医療広域連合納付金が6億6,760万3,129円（12.6%）の増、療養給付費市町村負担金が3,967万9,636円（4.8%）の増となったことによるものである。

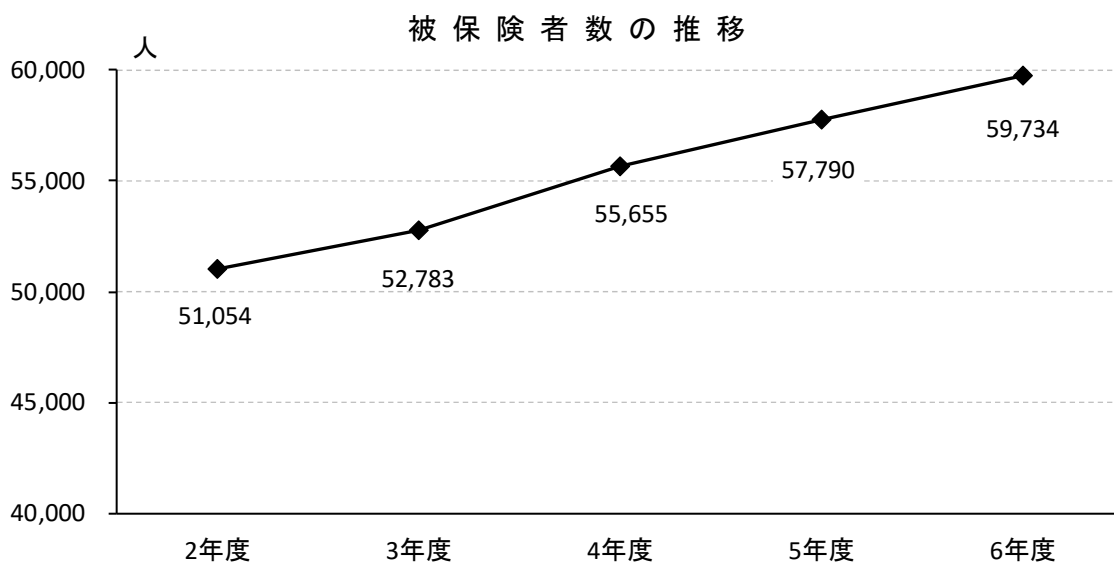
主な支出済額は、次のとおりである。

後期高齢者医療広域連合納付金	59億8,569万9,829円
療養給付費市町村負担金	8億5,916万6,930円

主な不用額は、次のとおりである。

保険料還付金	2,181万4,500円
後期高齢者医療広域連合納付金	1,476万7,171円

なお、各年度における被保険者数（75歳以上の者及び65歳以上75歳未満の者で一定の障がいがあり千葉県後期高齢者医療広域連合の認定を受けたものの合計）の推移は、下図のとおりであり、高齢化の進展に伴い増加する傾向にある。



本特別会計の決算の状況は、以上のとおりであり、歳入歳出差引額2,479万4,196円が令和6年度の実質収支額である。

4 財産の状況

(1) 財産の概要

区 分		5年度末現在高	6年度中増減	6年度末現在高
公 有 財 産	土 地 (㎡)	3,104,010.21	△645.20	3,103,365.01
	建 物 (㎡)	944,807.17	3,875.73	948,682.90
	動 産 (個)	3	0	3
	物 地 上 権 (㎡)	7,365.46	0	7,365.46
	地 役 権 (㎡)	332.74	0	332.74
	鉱 業 権 (㎡)	11,574,600.00	0	11,574,600.00
	権 温 泉 権 (件)	1	0	1
	無 体 財 産 権 (件)	17	4	21
	有 価 証 券 (円)	271,350,000	0	271,350,000
	出資による権利 (円)	945,779,185	33,452,196	979,231,381
物 品 (件)		1,185	28	1,213
債 権 (円)		6,279,282,039	483,267,268	6,762,549,307
基 金 (円)		56,447,682,957	2,694,070,128	59,141,753,085

財産の主な増減は、以下のとおりである。

土地については、道路拡幅整備事業用地などを道路として管理することとなったことなどにより645.20㎡の減となっている。

建物については、妙典こども地域交流館及び八幡市民交流館の新築により増となったことなどにより3,875.73㎡の増となっている。

出資による権利については、いちかわクリーンエネルギー株式会社への出資などにより3,345万2,196円の増となっている。

債権については、個人市民税特別徴収分及び土地建物工作物貸付料が増となったことなどにより4億8,326万7,268円の増となっている。

基金については、財政調整基金が21億1,833万6,494円の増、公共施設整備基金が7億948万1,972円の増となったことなどにより26億9,407万128円の増となっている。

各基金の増減の状況は、(5)基金(78頁)を参照されたい。

(2) 公有財産

① 土地及び建物

ア 土 地

(単位：㎡)

区 分			5年度末現在高	6年度中増	6年度中減	6年度末現在高
行 政 財 産			2,851,152.52	7,010.72	13,862.68	2,844,300.56
公 用 財 産	本 庁 舎		19,193.42	0	0	19,193.42
	その他の 行政機関	消 防 施 設	20,500.96	0	0	20,500.96
		その他の施設	86,106.50	5.23	0	86,111.73
公 共 用 財 産	学 校		795,345.78	0	6,205.59	789,140.19
	公 営 住 宅		106,200.77	0	0	106,200.77
	公 園		980,046.85	964.31	0.01	981,011.15
	そ の 他 の 施 設		843,758.24	6,041.18	7,657.08	842,142.34
普 通 財 産			252,857.69	6,911.11	704.35	259,064.45
	雑 種 地		61,932.51	6,240.24	18.46	68,154.29
	宅 地		190,925.18	670.87	685.89	190,910.16
合 計			3,104,010.21	13,921.83	14,567.03	3,103,365.01

※宅地190,910.16㎡のうち10,832.29㎡は、浦安市との共有地である。その内訳は、東京ベイ・浦安市川医療センター敷地9,928.61㎡（市川市持分2分の1、浦安市持分2分の1）と香取交番及び待機宿舎などの敷地903.68㎡（市川市持分100分の55、浦安市持分100分の45）である。

※市川市土地開発公社からの取得は持分割合に応じ按分し、集計している。

土地の状況は、上表のとおりであり、前年度末と比べると645.20㎡の減となっている。

これは主に、史跡曾谷貝塚の土地（821.94㎡）を購入したこと、宅地（470.49㎡）の寄附を受けたことなどにより増となったものの、道路拡幅整備事業用地など（3,376.25㎡）を道路として管理することとなったことなどにより減となったことによるものである。

イ 建 物

(単位：㎡)

区 分			5年度末現在高	6年度中増	6年度中減	6年度末現在高
行 政 財 産			915,579.64	3,726.15	111.57	919,194.22
公 用 財 産	本 庁 舎		42,518.09	0	0	42,518.09
	その他の 行政機関	消 防 施 設	15,200.04	0	0	15,200.04
		その他の施設	39,435.04	0	0	39,435.04
	公 共 用 財 産	学 校		473,211.64	0	0
公 営 住 宅		132,293.01	0	0	132,293.01	
公 園		5,363.12	0	0	5,363.12	
そ の 他 の 施 設		207,558.70	3,726.15	111.57	211,173.28	
普 通 財 産			29,227.53	357.00	95.85	29,488.68
	宅 地		29,227.53	357.00	95.85	29,488.68
合 計			944,807.17	4,083.15	207.42	948,682.90

建物の状況は、上表のとおりであり、前年度末と比べると3,875.73㎡の増となっている。

これは主に、妙典こども地域交流館（2,020.42㎡）及び八幡市民交流館（1,498.31㎡）の新築により増となったことによるものである。

② 動 産

(単位：個)

区 分	5年度末現在高	6年度中増	6年度中減	6年度末現在高
浮 標	1	0	0	1
浮 棧 橋	2	0	0	2
合 計	3	0	0	3

※浮標は、船舶航行の目標となる標識で市川漁港沖に設置されている。

※浮棧橋は、船舶の係留施設で市川漁港に設置されている。

動産の状況は、上表のとおりであり、増減はない。

③ 物 権

区 分	5年度末現在高	6年度中増	6年度中減	6年度末現在高
地 上 権	7,365.46㎡	0㎡	0㎡	7,365.46㎡
地 役 権	332.74㎡	0㎡	0㎡	332.74㎡
鉱 業 権	11,574,600.00㎡	0㎡	0㎡	11,574,600.00㎡
温 泉 権	1件	0件	0件	1件

※地上権は、八幡市民会館などの敷地として使用するため取得している権利である。

※地役権は、原木東浜公園、東大和田第2公園への通行のため取得している権利である。

※鉱業権は、地盤沈下の防止を図るため取得している可燃性天然ガスの採掘権である。

鉱業権11,574,600.00㎡の内訳は、市川市有の鉱区2,233,200.00㎡と千葉県、市川市の共同鉱区3,472,500.00㎡と千葉県、市川市、船橋市の共同鉱区5,868,900.00㎡である。

※温泉権は、健康市川温泉を利用、管理、処分する権利である。

物権の状況は、上表のとおりであり、増減はない。

④ 無体財産権

(単位：件)

区 分	5年度末現在高	6年度中増	6年度中減	6年度末現在高
著 作 権	12	1	0	13
商 標 権	5	3	0	8
合 計	17	4	0	21

無体財産権の状況は、上表のとおりであり、前年度末と比べると4件の増となっている。

これは、市川市史5冊の著作権及びICHICO（文字商標）、ICHICOロゴ（図形商標）、ゴールドシニア75ロゴ（図形商標）の商標権が増となったことによるものである。

著作権13件の内訳は、次のとおりである。

- ・東山魁夷ハイビジョンソフト
- ・佐治賢使ハイビジョンソフト
- ・大須賀力ハイビジョンソフト
- ・秋山逸生ハイビジョンソフト
- ・藤田喬平ハイビジョンソフト
- ・「クロロとバララ」（図形）
- ・市川市史 5冊
- ・市川市史 全9巻
- ・市税賦課システム
- ・公共施設予約システム
- ・市川市ABCシステム
- ・図説市川の歴史
- ・市川版図柄入りナンバープレートデザイン（図形）

商標権8件の内訳は、次のとおりである。

- ・東山魁夷記念館ロゴ（図形商標）
- ・「クロロとバララ」（図形商標）

- ・市川市シンボルマーク（図形商標）
- ・「クロロとバララ」（文字商標）
- ・市川版図柄入りナンバープレートデザイン（図形商標）
- ・ICHICO（文字商標）
- ・ICHICOロゴ（図形商標）
- ・ゴールドシニア75ㄱロゴ（図形商標）

⑤ 有価証券

（単位：円）

区 分	5年度末現在高	6年度中増	6年度中減	6年度末現在高
株 券	271,350,000	0	0	271,350,000

有価証券の状況は、上表のとおりであり、増減はない。

なお、株券の令和6年度末件数は3件で、現在高は次のとおりである。

北総鉄道株式会社	2億5,300万円
本八幡ビル株式会社	1,600万円
株式会社ベイエフエム	235万円

⑥ 出資による権利

（単位：円）

区 分	5年度末現在高	6年度中増	6年度中減	6年度末現在高
出資金及び出捐金	945,779,185	33,600,000	147,804	979,231,381

出資による権利の状況は、上表のとおりであり、前年度末と比べると3,345万2,196円の増となっている。

これは、公益財団法人千葉ヘルス財団が基本財産のうち1,156万1,604円を取り崩したことに伴い本市の出捐金が14万7,804円の減となったものの、いちかわクリーンエネルギー株式会社への出資により出資金が3,360万円の増となったことによるものである。

出資による権利の令和6年度末件数は21件で、現在高は次のとおりである。

公益財団法人市川市花と緑のまちづくり財団出資金	6億5,000万円
千葉県信用保証協会出捐金	6,438万9,000円
成田高速鉄道アクセス株式会社出資金	5,300万円
公益財団法人市川市文化振興財団出捐金	5,000万円
いちかわクリーンエネルギー株式会社出資金	3,360万円
公益財団法人市川市清掃公社出資金	3,000万円
千葉県スポーツ振興基金出捐金	1,718万3,000円
地方公共団体金融機構出資金	1,700万円
公益財団法人千葉県暴力団追放県民会議出捐金	1,233万6,000円

市川市土地開発公社出資金	1,000万円
株式会社ジェイコム千葉出資金	1,000万円
公益財団法人千葉県文化振興財団出捐金	636万4,000円
公益財団法人千葉ヘルス財団出捐金	623万 381円
公益財団法人ちば国際コンベンションビューロー出捐金	500万円
公益財団法人千葉県建設技術センター出捐金	420万円
公益財団法人千葉県動物保護管理協会出捐金	356万9,000円
公益財団法人リバーフロント研究所出捐金	250万円
千葉県農業信用基金協会出資金	176万円
社会福祉法人南台五光福祉協会出資金	100万円
公益財団法人千葉交響楽団出捐金	100万円
千葉園芸プラスチック加工株式会社出資金	10万円

(3) 物 品

(単位：件)

区 分	5年度末現在高	6年度中増	6年度中減	6年度末現在高
自 動 車	214	6	17	203
重要物品（自動車以外）	971	58	19	1,010
合 計	1,185	64	36	1,213

物品の状況は、上表のとおりである。

自動車は、前年度末と比べると11件の減となっている。

これは主に、救急車、普通トラックなどの処分により17件の減となったことによるものである。

自動車以外の重要物品は、前年度末と比べると39件の増となっている。

これは主に、ピアノなどの購入、絵画の寄附等により58件の増となったことによるものである。

(4) 債 権

(単位：円)

区 分	5年度末現在高	6年度中増	6年度中減	6年度末現在高
貸 付 金	162,506,343	55,415,669	81,382,759	136,539,253
土地開発公社貸付金	85,024,023	49,465,669	62,460,439	72,029,253
入学準備金貸付金	77,482,320	5,950,000	18,922,320	64,510,000
敷 金 ・ 保 証 金	200,000,000	0	0	200,000,000
菅野小学校用地保証金	200,000,000	0	0	200,000,000
そ の 他	5,916,775,696	6,040,668,835	5,531,434,477	6,426,010,054
個人市民税特別徴収分	5,165,392,400	5,733,382,200	5,403,521,079	5,495,253,521
土地建物工作物貸付料	738,695,496	305,658,635	123,260,398	921,093,733
広 告 料 収 入	11,385,000	0	4,015,000	7,370,000
急傾斜地崩壊対策事業分担金	1,302,800	0	638,000	664,800
行 政 代 執 行 費 用	—	1,628,000	0	1,628,000
合 計	6,279,282,039	6,096,084,504	5,612,817,236	6,762,549,307

債権の状況は上表のとおりであり、前年度末と比べると4億8,326万7,268円の増となっている。

これは主に、土地開発公社貸付金が1,299万4,770円の減、入学準備金貸付金が1,297万2,320円の減となったものの、個人市民税特別徴収分が3億2,986万1,121円の増、土地建物工作物貸付料が1億8,239万8,237円の増となったことによるものである。

(5) 基金

(単位：円)

区 分	5年度末現在高	6年度中増	6年度中減	6年度末現在高
土 地(m ²)	0	0	0	0
貸 付 金	85,024,023	49,465,669	62,460,439	72,029,253
運 用 基 金	85,024,023	49,465,669	62,460,439	72,029,253
土 地 開 発 基 金	85,024,023	49,465,669	62,460,439	72,029,253
現 金	56,362,658,934	4,091,035,700	2,383,970,802	58,069,723,832
運 用 基 金	1,975,646,701	67,105,283	49,465,669	1,993,286,315
土 地 開 発 基 金	1,975,646,701	67,105,283	49,465,669	1,993,286,315
積 立 基 金	54,387,012,233	4,023,930,417	2,334,505,133	56,076,437,517
財 政 調 整 基 金	30,866,784,208	2,118,336,494	1,000,000,000	31,985,120,702
職 員 退 職 手 当 基 金	3,785,187,720	5,168,803	0	3,790,356,523
国 民 健 康 保 険 事 業 財 政 調 整 基 金	1,764,837,450	501,518,605	940,000,000	1,326,356,055
一 般 廃 棄 物 処 理 施 設 建 設 等 基 金	8,591,401,483	430,229,587	0	9,021,631,070
文 化 振 興 基 金	24,538,675	0	5,729,000	18,809,675
青 少 年 教 育 国 際 交 流 基 金	157,274,572	0	8,566,459	148,708,113
大 畑 恣 教 育 基 金	142,953,736	0	22,661,512	120,292,224
平 和 基 金	61,865,606	128,409	3,387,747	58,606,268
福 祉 基 金	302,597,552	113,677,404	4,104,991	412,169,965
介 護 保 険 事 業 財 政 調 整 基 金	2,252,685,260	54,286,153	280,000,000	2,026,971,413
水 木 洋 子 文 化 基 金	26,677,992	5,000,000	1,942,048	29,735,944
市 民 活 動 総 合 支 援 基 金	13,600,000	154,100	89,000	13,665,100
森 林 環 境 譲 与 税 基 金	176,487,082	56,436,930	52,201,298	180,722,714
こ だ も ち の 未 来 支 援 基 金	136,760,403	11,109,460	12,691,377	135,178,486
公 共 施 設 整 備 基 金	6,000,000,000	709,481,972	0	6,709,481,972
ワ ク チ ン 健 康 被 害 見 舞 金 基 金	58,946,674	0	311,474	58,635,200
犬 猫 い の ち の 基 金	24,413,820	18,402,500	2,820,227	39,996,093
有 価 証 券	—	1,000,000,000	0	1,000,000,000
積 立 基 金	—	1,000,000,000	0	1,000,000,000
財 政 調 整 基 金	—	1,000,000,000	0	1,000,000,000
合 計	56,447,682,957	5,140,501,369	2,446,431,241	59,141,753,085

基金の状況は、上表のとおりである。

貸付金は、前年度末と比べると1,299万4,770円の減となっている。これは、土地開発公社貸付金の償還によるものである。

現金は、前年度末と比べると17億706万4,898円の増となっている。

有価証券は、前年度末と比べると10億円の皆増となっている。これは、財政調整基金において、債券による運用を行うこととし、第183回地方公共団体金融機構債券5億円及び首都高速道路株式会社第34回社債5億円を購入したことによるものである。

主な積立て及び取崩し等の状況は、次のとおりである。

- ①財政調整基金では、市川市財政調整基金の設置、管理及び処分に関する条例第2条に基づき、前年度の剰余金のうち20億6,000万円を令和6年6月に編入した。また、運用益5,833万6,494円を積み立てた。
- ②国民健康保険事業財政調整基金では、5億円及び運用益151万8,605円を積み立てた一方、9億4,000万円を取り崩した。
- ③一般廃棄物処理施設建設等基金では、4億円及び運用益3,022万9,587円を積み立てた。
- ④介護保険事業財政調整基金では、5,071万531円及び運用益357万5,622円を積み立てた一方、2億8,000万円を取り崩した。
- ⑤公共施設整備基金では、7億円及び運用益948万1,972円を積み立てた。

第8 審査意見

1 一般会計決算について

(1) 一般会計歳入

一般会計における歳入決算額は1,906億500万円で、前年度と比べると129億7,900万円（7.3%）の増となっている。

これは主に、分担金及び負担金において第2子以降の保育料無償化が通年化されたことに伴う児童保護費負担金（私立保育園保育料）の減などにより1億5,400万円の減となったものの、市債において国府台公園野球場整備工事などにより35億5,300万円の増、地方特例交付金において令和6年度の定額減税の実施に伴い定額減税減収補填特例交付金が皆増となったことなどにより23億5,800万円の増、国庫支出金において対象児童数の増に伴う児童保護費負担金の増などにより21億600万円の増となったことによるものである。

収入未済額は16億9,300万円で、前年度と比べると6,800万円（3.9%）の減となっている。これは主に、分担金及び負担金において児童保護費負担金（私立保育園保育料）の増などにより500万円（21.8%）の増となったものの、市税において固定資産税や個人市民税の減などにより6,400万円（7.4%）の減、諸収入において入学準備金貸付金償還金の減などにより900万円（1.1%）の減となったことによるものである。

不納欠損額は1億4,200万円で、前年度と比べると1,400万円（10.5%）の増となっている。これは主に、諸収入において生活保護費返還金収入の増などにより1,000万円（20.5%）の増となったことによるものである。

(2) 一般会計歳出

一般会計における歳出決算額は1,852億8,400万円で、前年度と比べると126億1,000万円（7.3%）の増となっている。

これは主に、クリーンセンターにおいて、不適正な事務処理により年度内での履行の確認がとれず、業務を完了することができなかったため、事故繰越しを行ったことにより施設管理等委託料が6億8,000万円の減となったものの、国府台公園野球場整備工事に係る工事請負費が24億3,600万円の増、定額減税補足給付金が24億3,400万円の皆増、私立保育園の新規開設等により私立保育園保育委託料が17億9,300万円の増となったことによるものである。

執行率は93.7%で、前年度と比べると0.1ポイント上昇した。

不用額は64億8,200万円で、前年度と比べると7億700万円（12.2%）の増となった。不用額の要因は、私立保育園保育委託料において施設の職員配置数が見込みを下回ったこと、定額減税補足給付金の給付が見込みを下回ったことなどである。

予備費の充用額は6,800万円であり、これは主に、事業者エネルギー価格等高騰対策支援金において見込みを上回る申請があったことから、その対応に充てたものである。

2 特別会計決算について

(1) 国民健康保険特別会計

歳入決算額は397億7,800万円(前年度比0.4%減)、歳出決算額は397億900万円(同0.3%減)で、歳入歳出差引額及び実質収支額は6,900万円(同36.5%減)である。

一般会計繰入金は42億1,000万円で、前年度と比べると2億3,000万円(5.2%)の減となっている。このうち法定内繰入金は22億2,700万円、法定外繰入金は19億8,300万円である。

収入未済額は21億8,000万円で、前年度と比べると3億500万円(12.3%)の減となっている。

令和6年度は、9年ぶりに国民健康保険税の税率の引上げを行ったことにより、国民健康保険税は、前年度と比べ6億4,000万円(7.7%)の増となった。これは、国が決算補てん等を目的とした法定外繰入金を計画的・段階的に削減・解消するよう示していることや、将来的に県内保険料水準の統一が予定されていることなどを踏まえた取組である。

しかしながら、歳出において、国民健康保険事業費納付金が前年度と比べ5億9,700万円(4.8%)の増となったことなどから、令和6年度においても赤字幅は横ばいとなり、決算補てん等を目的とした法定外繰入金の解消には至らなかった。また、県から示されている標準保険料(税)率と本市の保険税率には、未だ大きな乖離がある状態である。

以上のことから、今後も引き続き保険税の徴収努力等を行うとともに、保険税率の計画的な見直しを行い、安定的で持続可能な会計の運営に努められたい。

(2) 介護保険特別会計

歳入決算額は341億3,600万円(前年度比5.4%増)、歳出決算額は339億5,700万円(同5.5%増)で、歳入歳出差引額及び実質収支額は1億7,900万円(同2.5%減)である。

一般会計繰入金は51億9,100万円で、前年度と比べると2億1,500万円(4.3%)の増となっている。この繰入金は、全額法定内繰入金である。

収入未済額は9,300万円で、前年度と比べると3,400万円(26.4%)の減となっている。これは主に、滞納整理を進めたことなどにより、第1号被保険者保険料の収納率が98.4%となり、前年度と比べ0.7ポイント上昇したことによるものである。

平成12年4月に開始された介護保険制度は令和7年4月で25年を経過した。高齢化の進展に伴い、保険給付費は右肩上がりに増加を続けており、今後も同様の傾向が続くと見込まれていることから、引き続き保険料の徴収強化に努め、介護保険制度の安定的な運営を図られたい。また、「第9期市川市高齢者福祉計画・介護保険事業計画」に基づき、介護予防・日常生活支援総合事業等の施策を着実に実施されたい。

3 令和6年度主要事業の成果について

令和6年度の市政運営に関しては、令和6年2月市議会定例会における施政方針及び教育行政運営方針において様々な重要施策が述べられた。主な成果は、次のとおりである。

カーボンニュートラルの推進に関しては、クリーンな電力の地産地消を目的として、地域新電力会社「いちかわクリーンエネルギー株式会社」を設立したほか、市内の家庭や事業所における二酸化炭素排出量の削減を促進するため、住宅断熱改修促進事業補助金をはじめとした各種補助金を交付した。

防災に関しては、避難所の環境整備として、市立小学校8校の屋内運動場に冷暖房設備を設置するとともに、市立中学校5校の屋内運動場のトイレの洋式化を図ったほか、停電に対応するための蓄電池やLEDバルーンライトをはじめ、避難者に提供する食料品や衛生用品を整備した。また、土砂災害の発生を防止するため、崖地の安全対策工事を実施した。さらに、防災に対する意識向上のため、市民も参加可能な大規模災害対応合同防災訓練及び避難所開設・運営訓練を実施した。

公共施設等の整備に関しては、八幡市民交流館、妙典こども地域交流館及び国府台スタジアムの工事が完了したほか、斎場の建替えを進めるため設計業務に着手した。次期クリーンセンター整備・運営事業においては施設整備運営事業者との基本協定の締結や、施設の整備資金として一般廃棄物処理施設建設等基金に積立てを行った。また、本八幡駅北口駅前地区市街地再開発事業の実施に向けて、設計業務等を行った準備組合に対して補助金を交付した。

防犯の強化に関しては、カメラ付き防犯灯を設置する自治会等に対する補助金の交付を継続したほか、令和6年10月に市内で強盗事件が発生したことを受け、市自らも街頭犯罪の発生の抑止を目的としたカメラ付き防犯灯を新たに51台設置した。

地域経済と市民活動の活性化に関しては、市内全域においてデジタル地域通貨推進事業を実施し、3万4,316人と862店舗が参加し16億7,500万円分のデジタル地域通貨ICHICOが利用された。また、市民活動の活性化を図るため、健康ポイントArucoとの連動のほか、市事業に協力するボランティア活動などへのインセンティブとしてデジタル地域通貨ICHICOのポイント付与を行った。

物価高騰対策に関しては、国の交付金を活用し、経済的な支援としてデジタル地域通貨ICHICOのキャンペーンによるポイント還元を実施したほか、75歳以上の高齢者「ゴールドシニア」等の利用を促進するため、「学ぶ・使う・得をする」をテーマに、「チャレンジ75」として、デジタル活用の知識を習得するためのデジ活講座を実施するとともに、スマートフォンを初めて購入する場合に購入費の一部を補助するゴールドシニア事業(スマートフォン購入費)補助金を交付した。また、低所得世帯に対する重点支援給付金などの給付を行ったほか、公共交通事業者に対する支援金などを交付した。

子育て環境の充実に関しては、令和5年10月から開始した第2子以降の保育料無償化を引き続き実施したほか、私立幼稚園等で未就園児を対象とした教室を利用する際の利用料の一部を補助する私立幼稚園等未就園児教室利用支援補助金を交付した。また、安心して子育て

できる環境を充実することを目的として、親世帯と同居又は近居を開始する世帯に対し、子育て世帯同居・近居スタート応援補助金を交付した。さらに、母子保健と児童福祉に関する相談支援機能を一体化し、全ての妊産婦、子育て家庭及び子どもを対象とした支援を行う機関としてこども家庭センターを設置した。

高齢者等への支援に関しては、外出を促進し健康寿命の延伸を図ることを目的として、ゴールドシニアを対象に公共交通機関の運賃の一部を補助する「チケット75」を引き続き実施した。また、日々の生活に困窮している方などを対象としてカレーライスを無料で提供する「いちカレ事業」を実施した。

保健衛生の向上に関しては、带状疱疹の発症率の低減と重症化の予防を目的として、予防接種を受けた50歳以上の市民に対して接種費用の一部を助成したほか、突発的に起こる心肺機能の停止に対応し救命率の向上を図るため、市内のコンビニエンスストア115店舗にAEDを設置した。

教育環境の充実に関しては、学校給食費の無償化を継続し、子どもたちに安全で安心な給食を提供するとともに、食物アレルギー等により弁当を持参している児童生徒の保護者等に対して補助金を交付した。また、老朽化への対応として、宮田小学校の建替えを進めるため設計業務を実施した。さらに、児童が急増する見込みである大洲小学校の校舎増築工事の設計業務が完了した。

また、令和6年度においては、市制施行90周年を迎えたことから、記念式典を執り行い、名誉市民の称号の授与及び市政に対して功績が顕著な方を招待し表彰を行ったほか、90周年を記念して様々なイベントや取組を実施した。

4 むすび

令和6年度においては、市政に対する信頼を大きく損ねる事件及び不適正な事務処理が発生したため、まず、これらにつき、以下の(1)及び(2)において意見を述べることとする。なお、(1)は、下水道事業会計における業務執行に関わるものであるが、事案の重さに鑑み、(2)と併せてここで述べるものである。

(1) 元下水道部次長による収賄及び官製談合防止法違反事件について

令和5年度発注の3件の下水道工事に關し、元下水道部次長（以下「元次長」という。）が特定の業者の代表取締役役へ予定価格等を漏洩し、その見返りとして多数回の接待を受けたとして、収賄罪及び、入札談合等関与行為の排除及び防止並びに職員による入札等の公正を害すべき行為の処罰に関する法律（以下「官製談合防止法」という。）違反の罪で逮捕起訴されるとともに、同じく令和5年度発注の工事に關し、業者で組織する協同組合の代表理事にも19件の予定価格を漏洩したとして、官製談合防止法違反の罪で追起訴され、元次長と代表取締役及び代表理事（両名とも初公判までに役職を辞任）が有罪判決を受けるという事件（以下「本事件」という。）が発生した（なお、令和6年度の下

水道事業会計において特別利益として本事件に係る賠償金を収入している。）。

本事件の発生により市民の市政に対する信頼を根底から大きく損ねることとなったことは、本市の執行機関の一つである監査委員としても誠に慚愧に堪えないものである。

本市はこのことを重く受け止め、今後このような事件が二度と繰り返されることのないよう、組織を挙げて徹底した再発防止に取り組み、市政の信頼回復に全力で努めなければならないものである。

本市では、折しも元次長が逮捕される前の令和6年7月4日に「本市職員による秘密の漏えいその他の重大なコンプライアンスに違反する事案の客観的かつ公正な検証等に資するため、当該事案に関する意見を聴取すること」を目的として「市川市コンプライアンス委員会」を設置し、現在本事件に係る再発防止策等について意見を聴いているところであり、これまでに10回の会議が重ねられている。その中では、同会議が全職員及び事業者に対して自らアンケート調査を実施し、公務員倫理の確立に向けた職員研修の実施や内部公益通報の機能向上に向けた対策及び活用しやすい環境の整備、本市の入札制度の抜本的な見直しの必要性等が意見として述べられた。本市はこれを受け、①直ちに全正規職員を対象として官製談合防止法を所管する公正取引委員会の職員及び総務部人事課職員による「入札談合等に関するコンプライアンス特別研修」等を実施するとともに、②令和7年4月7日から下水道部など業者対応の多い都市基盤部門が配置されている第2庁舎に内部公益通報受付・相談窓口の設置と、③同年5月23日から外部の弁護士による内部公益通報受付・相談外部窓口の設置をしたほか、④建設工事に係る入札制度の見直しとして、予定価格の事前公表、入札公告時における積算根拠の明示、入札情報管理の強化等を同年6月1日以降に公告する建設工事に係る入札から適用することとするなど、再発防止策を迅速に講じている。

市長は、再発防止に向けて強い決意を持って臨んでおり、今後も、同会議からは専門的な見地から様々な意見が述べられると思料するが、引き続き意見があったときは、速やかに再発防止策を検討して実施に移されたい。併せて、総務部においては、コンプライアンスの確立に向けて職員の倫理意識のより一層の向上を図るための研修等を繰り返し実施するとともに、②及び③の内部公益通報受付・相談の各窓口は有効に機能しているか、相談しやすい環境となっているかなどについて、また、管財部においては、特に④が本事件を受けての大きな制度の転換であることから、新たな入札制度は確実に実施され機能しているか、強化された入札情報管理は徹底され有効に機能しているかなどについて、随時に又は定期的に検証し、必要に応じて適時に改めるなど、不断の見直しを行われたい。

監査委員としても、本事件が発生したことを厳粛に受け止め、上記の観点を含め再発防止に向けて、従来にも増して入念に監査を実施するとともに、意見を述べるべき点があれば積極的に述べていきたいと考えている。

(2) クリーンセンターにおける不適正な事務処理について

クリーンセンターでは、同施設を建設した業者に保守点検整備の委託、修繕等を発注しているが、令和6年度に発注した焼却炉の修繕等につき、予算措置や契約等の事務処理を怠ったまま、同業者に口頭で発注して実施させる一方で、その費用の未払を生じさせていたことが内部公益通報により判明した（令和7年6月市議会定例会でその支払のための予算を含む一般会計補正予算に係る議案が可決）。また、この件に関する調査を進める中で、同年度に同業者と締結した長期整備計画修繕契約及び設備保守点検業務委託契約について、変更の事務手続を怠り、当初契約した業務の一部が未履行であることも判明したため、これらを令和7年度に事故繰越しをした上で、履行済みに係る分の支払を同年度に行っている。

契約事務に限らず財務事務の処理に当たっては、あらゆる場面で予算の裏付けが必要であり、焼却炉の修繕等に緊急対応の必要が生じた等の事情が発生しようとも、予算の裏付けのない事務処理が是認されるものではない。現施設は、平成6年に稼働を開始し、既に30年を超える老朽化した施設であり、次期クリーンセンターが稼働を開始する予定の令和13年1月までは運転を継続しなければならない施設であることから、これまで以上に緊急的な対応を想定して十分な見積りを行い、必要な予算を確実に確保するよう努められたい。

また、本件は、内部公益通報により発覚した事案であるという点において、職員間における不信感や、報告、連絡、相談をしにくい組織風土があったのではないかと考えられる。環境部では、再発防止策として、業者とクリーンセンターとで緊急時を含めた発注手順の文書確認、両者による協議の定期開催、財務事務に関する職員研修の実施を挙げているが、加えて、職員どうしの信頼関係を再構築し、相談等をしやすい組織風土の醸成に努められたい。監査委員としても、他に同様の事務処理が行われていないか等細心の注意を払って監査を実施していく考えである。

(3) 令和6年度財務監査及び行政監査の結果について

令和6年度の財務監査及び行政監査においては、条例が改正され道路占用料の平方メートル当たりの単価が改定されているにもかかわらず、改定前の単価で算出し徴収していたことが検出され、指摘を受けて追加で徴収した事例や、使用料の滞納が発生しているにもかかわらず、督促等を怠り、適切な債権管理を行っていない事例などの不適正な事務処理が検出されたほか、過去の監査結果において不適正な事務処理を指摘され、一旦は是正されたものの再び繰り返されている事案も検出された。これらは、法令等に対する理解不足やチェック機能の不全などによるものである。

所管部署においては、改めて根拠法令や条例等の理解を深めるとともに、チェック体制を見直し、事務誤り等が起こらないよう努められたい。

(4) 令和6年度決算における財政状況について

令和6年度の決算における財政指標は、前年度と比べ、経常収支比率が0.2ポイント上昇し92.7%、公債費負担比率が0.5ポイント低下し6.2%、実質収支比率が0.2ポイント低下し4.0%であった。

市税収入は、前年度より12億5,800万円増加し920億2,000万円となり、過去最高額となった。これは、評価替えに伴う土地の価格の上昇などにより固定資産税が3.7%、11億9,100万円増加したこと、及び企業の増益などにより法人市民税が18.4%、5億8,900万円増加したことが主な要因であるが、既に高水準にある市税の収納率をさらに引き上げたことも一因である。

また、積立基金現在高は、前年度より26億8,900万円増加し570億7,600万円となり、過去最高額となった。これは主に、財政調整基金において前年度より21億1,800万円増加し329億8,500万円、一般廃棄物処理施設建設等基金において前年度より4億3,000万円増加し90億2,200万円、公共施設整備基金において前年度より7億900万円増加し67億900万円となり、それぞれが過去最高額となったためである。

以上を踏まえると、令和6年度の決算は、市税収入及び財政調整基金現在高が過去最高額となり、各財政指標も堅調な水準を維持していることから、本市の財政状況は引き続き健全性を維持しているといえる。

しかしながら、市税収入が増加しているにもかかわらず経常収支比率が3年連続で上昇しており、この状況は、行政運営を支える経常的な収入が人件費や扶助費、物件費などの経常的な経費に充当される割合が年々上昇し、本市の財政構造の硬直化が進行していることを示している。今後、人口減少とそれに伴う市税収入の減少局面を迎えた場合には、経常収支比率はさらに悪化すると見込まれることから、このような局面においても適正な行政サービスを提供できるよう財政構造の健全性の維持に努められたい。

また、財政調整基金については、近年、新型コロナウイルス感染症の世界的な流行や令和6年能登半島地震のような大規模地震が日本各地で発生するなど不測の事態が断続的に起こり、今後も新たな感染症の流行や自然災害は高い確率で起こることが予測されている。こうした複合的なリスクに対処する上で財政調整基金の役割は以前にも増して重要になっていることから、現在高が増加したことで将来的な不測の事態に対する財政的な対応力は一段と向上した。今後も、不測の事態に対応するための財政調整基金への積立てや公共施設の老朽化に対応するための公共施設整備基金への積立てなどの備えをしっかりと行われたい。

資 料 編

資 料 編 目 次

第1表	各会計総括表・・・・・・・・・・・・・・・・	90
第2表	各会計歳入歳出決算の状況・・・・・・・・	92
第3表	市税税目別収入の状況・・・・・・・・	94
第4表	市税税目別決算額対前年度比較・・・・・・・・	96
第5表	市債と債務負担行為とを合わせた債務額対前年度比較	97
第6表	普通会計歳入決算額の状況・・・・・・・・	98
第7表	普通会計目的別歳出決算額の状況・・・・・・・・	100
第8表	普通会計性質別歳出決算額の状況・・・・・・・・	102
第9表	普通会計における財政指標等の状況・・・・・・・・	104
第10表	各会計充用・流用の状況・・・・・・・・	106

第1表

各 会 計

区 分	歳 入		歳 出	
	決 算 額 A	構成比	決 算 額 B	構成比
一 般 会 計	190,604,978,314	70.2	185,284,066,013	69.7
特 別 会 計	80,910,118,975	29.8	80,636,870,364	30.3
国 民 健 康 保 険	39,777,927,494	14.7	39,708,538,789	14.9
介 護 保 険	34,136,258,027	12.6	33,957,192,317	12.8
後 期 高 齢 者 医 療	6,995,933,454	2.6	6,971,139,258	2.6
合 計	271,515,097,289	100	265,920,936,377	100

※ 一般会計の実質収支額のうち20億1,300万円については、市川市財政調整基金の設置、管理及び

区 分	前年度実質収支 F	単年度収支 G (E - F)	積 立 金 H
一 般 会 計	4,118,607,355	△93,139,078	58,336,494
特 別 会 計	311,664,726	△38,416,115	555,804,758
国 民 健 康 保 険	109,191,182	△39,802,477	501,518,605
介 護 保 険	183,692,548	△4,626,838	54,286,153
後 期 高 齢 者 医 療	18,780,996	6,013,200	
合 計	4,430,272,081	△131,555,193	614,141,252

総 括 表

(単位：円、%)

歳入歳出差引額 C (A - B)	翌年度へ繰り越すべき財源 D	実質収支 E (C - D)
5,320,912,301	1,295,444,024	4,025,468,277
273,248,611		273,248,611
69,388,705		69,388,705
179,065,710		179,065,710
24,794,196		24,794,196
5,594,160,912	1,295,444,024	4,298,716,888

処分に関する条例第2条に基づき、財政調整基金に編入している。

(単位：円)

繰上償還金 I	積立金取崩額 J	実質単年度収支 K (G + H + I - J)
		△34,802,584
	1,040,000,000	△522,611,357
	820,000,000	△358,283,872
	220,000,000	△170,340,685
		6,013,200
	1,040,000,000	△557,413,941

第2表

各 会 計 歳 入 歳

歳 入

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
一 般 会 計	197,689,661,782	192,439,951,118	190,604,978,314
特 別 会 計	81,820,921,000	83,497,404,646	80,910,118,975
国 民 健 康 保 険	40,264,570,000	42,164,390,634	39,777,927,494
介 護 保 険	34,536,679,000	34,263,559,787	34,136,258,027
後 期 高 齢 者 医 療	7,019,672,000	7,069,454,225	6,995,933,454
合 計	279,510,582,782	275,937,355,764	271,515,097,289

歳 出

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額
一 般 会 計	197,689,661,782	185,284,066,013	5,923,863,976
特 別 会 計	81,820,921,000	80,636,870,364	
国 民 健 康 保 険	40,264,570,000	39,708,538,789	
介 護 保 険	34,536,679,000	33,957,192,317	
後 期 高 齢 者 医 療	7,019,672,000	6,971,139,258	
合 計	279,510,582,782	265,920,936,377	5,923,863,976

出 決 算 の 状 況

(単位：円、%)

不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 の 比 較	収 入 率	
			対予算	対調定
142,035,680	1,692,937,124	△7,084,683,468	96.4	99.0
252,858,417	2,334,427,254	△910,802,025	98.9	96.9
206,368,007	2,180,095,133	△486,642,506	98.8	94.3
33,806,410	93,495,350	△400,420,973	98.8	99.6
12,684,000	60,836,771	△23,738,546	99.7	99.0
394,894,097	4,027,364,378	△7,995,485,493	97.1	98.4

(単位：円、%)

不 用 額	執 行 率
6,481,731,793	93.7
1,184,050,636	98.6
556,031,211	98.6
579,486,683	98.3
48,532,742	99.3
7,665,782,429	95.1

第3表

市 税 税 目 別

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額		不納欠損額
				構成比		
1 市 民 税		44,985,000,000	46,139,495,642	45,398,711,032	49.3	74,362,526
	個 人	41,283,000,000	42,317,261,210	41,615,408,718	45.2	73,179,632
	現年課税分	40,969,000,000	41,656,646,819	41,260,090,403	44.8	386,195
	滞納繰越分	314,000,000	660,614,391	355,318,315	0.4	72,793,437
	法 人	3,702,000,000	3,822,234,432	3,783,302,314	4.1	1,182,894
	現年課税分	3,698,000,000	3,785,917,200	3,773,025,829	4.1	
	滞納繰越分	4,000,000	36,317,232	10,276,485	0.0	1,182,894
2 固 定 資 産 税		33,831,000,000	33,981,535,331	33,884,067,438	36.8	3,884,440
	固 定 資 産 税	33,758,000,000	33,907,660,431	33,810,192,538	36.7	3,884,440
	現年課税分	33,655,000,000	33,778,634,100	33,688,012,430	36.6	257,885
	滞納繰越分	103,000,000	129,026,331	122,180,108	0.1	3,626,555
	国有資産等所在 市町村交付金	73,000,000	73,874,900	73,874,900	0.1	
3 軽 自 動 車 税		425,000,000	451,499,491	431,446,069	0.5	1,525,135
	環 境 性 能 割	24,000,000	31,387,200	31,387,200	0.0	
	種 別 割	401,000,000	420,112,291	400,058,869	0.4	1,525,135
	現年課税分	396,000,000	402,006,800	394,879,945	0.4	14,500
	滞納繰越分	5,000,000	18,105,491	5,178,924	0.0	1,510,635
4 市 た ば こ 税		2,990,000,000	2,973,254,023	2,973,254,023	3.2	
	現年課税分	2,990,000,000	2,973,254,023	2,973,254,023	3.2	
5 事 業 所 税		1,746,000,000	1,759,572,100	1,760,161,100	1.9	
	現年課税分	1,746,000,000	1,757,772,100	1,758,361,100	1.9	
	滞納繰越分		1,800,000	1,800,000	0.0	
6 都 市 計 画 税		7,554,000,000	7,595,481,512	7,572,403,681	8.2	825,617
	現年課税分	7,536,000,000	7,564,861,900	7,542,571,203	8.2	65,715
	滞納繰越分	18,000,000	30,619,612	29,832,478	0.0	759,902
合 計		91,531,000,000	92,900,838,099	92,020,043,343	100	80,597,718
	現年課税分	91,087,000,000	92,024,355,042	91,495,457,033	99.4	724,295
	滞納繰越分	444,000,000	876,483,057	524,586,310	0.6	79,873,423

※ 合計欄の現年課税分には、国有資産等所在市町村交付金及び環境性能割を含む。

※ 令和元年10月に環境性能割が導入されたことに伴い、従来の軽自動車税は種別割へ名称変更された。

※ 収入未済額合計欄は、事業所税(現年課税分)還付未済額589,000円を含むため、積み上げ額と一致しない。

※ 事業所税(現年課税分)の収入済額には還付未済額を含むため、収入率が100.0%となっている。

収 入 の 状 況

(単位：円、%)

収 入 未 済 額	予算現額と収入済額の比較		調定額に対する収入済額の収入率				
	増 減 額	収入率	6 年度	5 年度	4 年度	3 年度	2 年度
666,422,084	413,711,032	100.9	98.4	98.4	98.4	98.3	98.1
628,672,860	332,408,718	100.8	98.3	98.3	98.4	98.3	98.2
396,170,221	291,090,403	100.7	99.0	99.0	99.1	99.0	99.0
232,502,639	41,318,315	113.2	53.8	54.6	54.3	57.2	49.7
37,749,224	81,302,314	102.2	99.0	98.8	99.1	99.0	97.6
12,891,371	75,025,829	102.0	99.7	99.6	99.7	99.8	98.5
24,857,853	6,276,485	256.9	28.3	24.4	22.3	64.6	17.4
93,583,453	53,067,438	100.2	99.7	99.6	99.6	99.5	99.3
93,583,453	52,192,538	100.2	99.7	99.6	99.6	99.5	99.3
90,363,785	33,012,430	100.1	99.7	99.6	99.7	99.6	99.5
3,219,668	19,180,108	118.6	94.7	86.1	88.0	85.2	70.9
0	874,900	101.2	100	100	100	100	100
18,528,287	6,446,069	101.5	95.6	95.6	95.9	95.4	95.1
0	7,387,200	130.8	100	100	100	100	100
18,528,287	△941,131	99.8	95.2	95.3	95.7	95.2	94.9
7,112,355	△1,120,055	99.7	98.2	98.1	98.4	98.3	98.3
11,415,932	178,924	103.6	28.6	28.1	34.0	33.2	32.5
0	△16,745,977	99.4	100	100	100	100	100
0	△16,745,977	99.4	100	100	100	100	100
0	14,161,100	100.8	100.0	99.9	100.0	100.0	99.5
0	12,361,100	100.7	100.0	99.9	100.0	100.0	99.5
0	1,800,000	皆増	100	—	—	100	—
22,252,214	18,403,681	100.2	99.7	99.6	99.6	99.5	99.3
22,224,982	6,571,203	100.1	99.7	99.6	99.6	99.6	99.5
27,232	11,832,478	165.7	97.4	89.5	92.7	87.0	72.1
800,197,038	489,043,343	100.5	99.1	99.0	99.0	98.9	98.7
528,173,714	408,457,033	100.4	99.4	99.3	99.4	99.4	99.2
272,023,324	80,586,310	118.2	59.9	58.7	59.4	64.1	52.8

第4表

市税税目別決算額対前年度比較

(単位：円、%)

区 分	6 年 度		5 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 市 民 税	45,398,711,032	49.3	45,501,257,707	50.1	△102,546,675	△0.2
個 人	41,615,408,718	45.2	42,306,610,134	46.6	△691,201,416	△1.6
現年課税分	41,260,090,403	44.8	41,961,796,592	46.2	△701,706,189	△1.7
滞納繰越分	355,318,315	0.4	344,813,542	0.4	10,504,773	3.0
法 人	3,783,302,314	4.1	3,194,647,573	3.5	588,654,741	18.4
現年課税分	3,773,025,829	4.1	3,186,935,520	3.5	586,090,309	18.4
滞納繰越分	10,276,485	0.0	7,712,053	0.0	2,564,432	33.3
2 固 定 資 産 税	33,884,067,438	36.8	32,692,901,622	36.0	1,191,165,816	3.6
固 定 資 産 税	33,810,192,538	36.7	32,619,160,422	35.9	1,191,032,116	3.7
現年課税分	33,688,012,430	36.6	32,516,699,892	35.8	1,171,312,538	3.6
滞納繰越分	122,180,108	0.1	102,460,530	0.1	19,719,578	19.2
国有資産等所在 市町村交付金	73,874,900	0.1	73,741,200	0.1	133,700	0.2
3 軽 自 動 車 税	431,446,069	0.5	415,401,987	0.5	16,044,082	3.9
環 境 性 能 割	31,387,200	0.0	25,732,000	0.0	5,655,200	22.0
種 別 割	400,058,869	0.4	389,669,987	0.4	10,388,882	2.7
現年課税分	394,879,945	0.4	385,083,373	0.4	9,796,572	2.5
滞納繰越分	5,178,924	0.0	4,586,614	0.0	592,310	12.9
4 市 た ば こ 税	2,973,254,023	3.2	3,037,234,566	3.3	△63,980,543	△2.1
現年課税分	2,973,254,023	3.2	3,037,234,566	3.3	△63,980,543	△2.1
5 事 業 所 税	1,760,161,100	1.9	1,846,775,600	2.0	△86,614,500	△4.7
現年課税分	1,758,361,100	1.9	1,846,775,600	2.0	△88,414,500	△4.8
滞納繰越分	1,800,000	0.0	—	—	1,800,000	皆増
6 都 市 計 画 税	7,572,403,681	8.2	7,268,598,856	8.0	303,804,825	4.2
現年課税分	7,542,571,203	8.2	7,243,363,527	8.0	299,207,676	4.1
滞納繰越分	29,832,478	0.0	25,235,329	0.0	4,597,149	18.2
合 計	92,020,043,343	100	90,762,170,338	100	1,257,873,005	1.4
現年課税分	91,495,457,033	99.4	90,277,362,270	99.5	1,218,094,763	1.3
滞納繰越分	524,586,310	0.6	484,808,068	0.5	39,778,242	8.2

※ 合計欄の現年課税分には、国有資産等所在市町村交付金及び環境性能割を含む。

第5表

市債と債務負担行為とを合わせた債務額対前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	6年度末現在高	5年度末現在高	増 減 額	増減率
市 債	53,715,848	53,875,830	△159,982	△0.3
一 般 会 計	53,715,848	53,875,830	△159,982	△0.3
普 通 債	48,133,071	46,740,189	1,392,882	3.0
総 務 債	10,197,257	8,131,915	2,065,342	25.4
民 生 債	3,144,506	3,170,463	△25,957	△0.8
衛 生 債	2,112,195	1,647,840	464,355	28.2
労 働 債	64,610	78,500	△13,890	△17.7
農 林 水 産 業 債	972,839	1,049,457	△76,618	△7.3
商 工 債	159,533	180,011	△20,478	△11.4
観 光 債	125,400	—	125,400	皆増
土 木 債	22,052,386	23,116,216	△1,063,830	△4.6
消 防 債	1,319,895	1,331,772	△11,877	△0.9
教 育 債	7,984,450	8,034,015	△49,565	△0.6
そ の 他	5,582,777	7,135,641	△1,552,864	△21.8
減 税 補 て ん 債	179,504	369,629	△190,125	△51.4
臨 時 財 政 対 策 債	5,403,273	6,766,012	△1,362,739	△20.1
債 務 負 担 行 為	26,509,707	14,782,473	11,727,234	79.3
一 般 会 計	26,509,707	14,782,473	11,727,234	79.3
土 地 開 発 公 社 分	181,581	135,042	46,539	34.5
都 市 再 生 機 構 分	—	43,134	△43,134	皆減
指 定 管 理 者 分	4,938,146	7,023,959	△2,085,813	△29.7
そ の 他	21,389,980	7,580,338	13,809,642	182.2
市 債 ・ 債 務 負 担 行 為 計	80,225,555	68,658,303	11,567,252	16.8

第6表

普 通 会 計 歳 入

区 分	6 年 度		5 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
市 税	92,020,043	48.4	90,762,170	51.2	1,257,873	1.4
地 方 譲 与 税	784,690	0.4	784,392	0.4	298	0.0
利 子 割 交 付 金	57,516	0.0	50,322	0.0	7,194	14.3
配 当 割 交 付 金	970,511	0.5	714,212	0.4	256,299	35.9
株式等譲渡所得割交付金	1,456,787	0.8	856,425	0.5	600,362	70.1
法 人 事 業 税 交 付 金	769,280	0.4	695,998	0.4	73,282	10.5
地 方 消 費 税 交 付 金	11,580,636	6.1	11,131,439	6.3	449,197	4.0
自動車取得税交付金	0	0.0	8,788	0.0	△8,788	△100.0
環 境 性 能 割 交 付 金	148,532	0.1	125,085	0.1	23,447	18.7
地 方 特 例 交 付 金	2,865,000	1.5	506,536	0.3	2,358,464	465.6
地 方 交 付 税	142,814	0.1	129,886	0.1	12,928	10.0
普 通 交 付 税	—	—	—	—	—	—
特 別 交 付 税	140,507	0.1	127,300	0.1	13,207	10.4
震災復興特別交付税	2,307	0.0	2,586	0.0	△279	△10.8
交通安全対策特別交付金	38,731	0.0	40,606	0.0	△1,875	△4.6
分 担 金 及 び 負 担 金	1,348,349	0.7	1,422,785	0.8	△74,436	△5.2
使 用 料	2,859,238	1.5	2,989,993	1.7	△130,755	△4.4
手 数 料	1,163,394	0.6	1,130,578	0.6	32,816	2.9
国 庫 支 出 金	42,668,772	22.4	40,562,469	22.9	2,106,303	5.2
県 支 出 金	14,271,118	7.5	13,669,933	7.7	601,185	4.4
財 産 収 入	452,982	0.2	356,475	0.2	96,507	27.1
寄 附 金	473,582	0.2	361,392	0.2	112,190	31.0
繰 入 金	232,712	0.1	193,683	0.1	39,029	20.2
繰 越 金	2,892,142	1.5	2,853,670	1.6	38,472	1.3
諸 収 入	5,438,064	2.9	3,871,931	2.2	1,566,133	40.4
市 債	7,671,200	4.0	4,117,900	2.3	3,553,300	86.3
うち減収補てん債特例分	—	—	—	—	—	—
うち臨時財政対策債	—	—	—	—	—	—
合 計	190,306,093	100	177,336,668	100	12,969,425	7.3

※ 地方財政状況調査（決算統計）の数値による。

決 算 額 の 状 況

(単位：千円、%)

4 年 度		3 年 度		2 年 度	
決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比
88,742,877	49.3	86,505,943	47.0	86,562,771	39.1
779,391	0.4	749,840	0.4	738,106	0.3
61,840	0.0	64,351	0.0	75,876	0.0
625,152	0.3	667,268	0.4	454,635	0.2
500,069	0.3	843,905	0.5	554,182	0.3
676,760	0.4	613,979	0.3	336,481	0.2
11,163,344	6.2	10,494,452	5.7	9,537,584	4.3
2,529	0.0	1	0.0	19	0.0
114,205	0.1	92,471	0.1	87,797	0.0
538,094	0.3	727,054	0.4	445,596	0.2
117,361	0.1	116,156	0.1	125,203	0.1
—	—	—	—	—	—
114,871	0.1	107,107	0.1	111,866	0.1
2,490	0.0	9,049	0.0	13,337	0.0
45,738	0.0	51,255	0.0	50,750	0.0
1,650,168	0.9	1,650,366	0.9	1,498,973	0.7
2,799,408	1.6	2,771,349	1.5	2,501,205	1.1
1,156,591	0.6	1,157,713	0.6	1,162,088	0.5
45,663,001	25.4	49,117,158	26.7	84,485,185	38.1
12,099,396	6.7	11,791,002	6.4	12,408,809	5.6
433,254	0.2	826,920	0.4	522,155	0.2
376,838	0.2	445,106	0.2	490,699	0.2
34,308	0.0	538,789	0.3	1,209,152	0.5
4,618,378	2.6	3,381,191	1.8	3,589,357	1.6
4,454,083	2.5	4,489,403	2.4	2,615,986	1.2
3,369,600	1.9	7,144,700	3.9	12,144,600	5.5
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
180,022,385	100	184,240,372	100	221,597,209	100

第7表

普 通 会 計 目 的 別

区 分	6 年 度		5 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
議 会 費	793,096	0.4	779,628	0.5	13,468	1.7
総 務 費	17,452,348	9.4	15,862,488	9.2	1,589,860	10.0
民 生 費	96,547,600	52.2	88,771,116	51.5	7,776,484	8.8
衛 生 費	17,862,584	9.7	20,048,166	11.6	△2,185,582	△10.9
労 働 費	87,830	0.0	109,765	0.1	△21,935	△20.0
農 林 水 産 業 費	577,229	0.3	484,674	0.3	92,555	19.1
商 工 費	3,504,986	1.9	2,508,831	1.5	996,155	39.7
土 木 費	11,716,775	6.3	11,198,040	6.5	518,735	4.6
消 防 費	6,257,748	3.4	6,081,902	3.5	175,846	2.9
教 育 費	22,563,410	12.2	18,561,735	10.8	4,001,675	21.6
災 害 復 旧 費	—	—	—	—	—	—
公 債 費	7,621,575	4.1	7,978,181	4.6	△356,606	△4.5
諸 支 出 金	—	—	—	—	—	—
前年度繰上充用金	—	—	—	—	—	—
合 計	184,985,181	100	172,384,526	100	12,600,655	7.3

※ 地方財政状況調査（決算統計）の数値による。

歳 出 決 算 額 の 状 況

(単位：千円、%)

4 年 度		3 年 度		2 年 度	
決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比
752,788	0.4	766,719	0.4	765,668	0.4
19,049,565	10.9	19,538,145	11.0	72,812,735	33.7
86,449,670	49.4	90,363,440	51.0	75,725,181	35.1
22,900,998	13.1	20,451,981	11.5	14,429,431	6.7
95,270	0.1	126,132	0.1	93,713	0.0
500,235	0.3	274,895	0.2	1,326,649	0.6
1,479,889	0.8	1,766,652	1.0	4,341,949	2.0
12,488,513	7.1	11,566,692	6.5	12,376,261	5.7
6,046,887	3.5	6,032,671	3.4	6,042,997	2.8
17,799,084	10.2	19,009,303	10.7	19,556,920	9.1
—	—	—	—	513,142	0.2
7,405,816	4.2	7,225,364	4.1	7,931,372	3.7
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
174,968,715	100	177,121,994	100	215,916,018	100

第8表

普 通 会 計 性 質 別

区 分	6 年 度		5 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
義 務 的 経 費	107,816,873	58.3	100,679,585	58.4	7,137,288	7.1
人 件 費	32,189,522	17.4	29,850,797	17.3	2,338,725	7.8
扶 助 費	68,005,776	36.8	62,850,607	36.5	5,155,169	8.2
公 債 費	7,621,575	4.1	7,978,181	4.6	△356,606	△4.5
投 資 的 経 費	14,043,635	7.6	9,219,286	5.3	4,824,349	52.3
普通建設事業費	14,043,635	7.6	9,219,286	5.3	4,824,349	52.3
補助事業費	2,084,294	1.1	1,375,262	0.8	709,032	51.6
単独事業費	11,959,341	6.5	7,844,024	4.6	4,115,317	52.5
災害復旧事業費	—	—	—	—	—	—
そ の 他 の 経 費	63,124,673	34.1	62,485,655	36.2	639,018	1.0
物 件 費	32,903,878	17.8	33,075,779	19.2	△171,901	△0.5
維 持 補 修 費	1,291,107	0.7	1,329,712	0.8	△38,605	△2.9
補 助 費 等	12,039,795	6.5	10,209,713	5.9	1,830,082	17.9
繰 出 金	14,542,218	7.9	14,242,536	8.3	299,682	2.1
積 立 金	1,408,125	0.8	2,717,365	1.6	△1,309,240	△48.2
投 資 及 び 出 資 金 ・ 貸 付 金	939,550	0.5	910,550	0.5	29,000	3.2
貸 付 金	905,950	0.5	910,550	0.5	△4,600	△0.5
出 資 金	33,600	0.0	—	—	33,600	皆増
合 計	184,985,181	100	172,384,526	100	12,600,655	7.3

※ 地方財政状況調査（決算統計）の数値による。

※ 普通建設事業費の内訳については、補助事業費の他（県営事業負担金など）は、全て単独事業費

歳 出 決 算 額 の 状 況

(単位：千円、%)

4 年 度		3 年 度		2 年 度	
決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比
98,457,395	56.3	103,839,118	58.6	89,966,988	41.7
31,022,641	17.7	31,194,530	17.6	30,851,777	14.3
60,028,938	34.3	65,419,224	36.9	51,183,839	23.7
7,405,816	4.2	7,225,364	4.1	7,931,372	3.7
9,464,471	5.4	14,476,121	8.2	20,957,407	9.7
9,464,471	5.4	14,476,121	8.2	20,444,265	9.5
1,394,344	0.8	1,856,193	1.0	2,470,142	1.1
8,070,127	4.6	12,619,928	7.1	17,974,123	8.3
—	—	—	—	513,142	0.2
67,046,849	38.3	58,806,755	33.2	104,991,623	48.6
37,030,465	21.2	35,509,245	20.0	28,129,679	13.0
1,315,369	0.8	1,273,071	0.7	1,327,251	0.6
8,831,447	5.0	8,196,247	4.6	60,917,699	28.2
13,105,601	7.5	12,727,177	7.2	12,264,966	5.7
5,740,334	3.3	166,495	0.1	637,379	0.3
1,023,633	0.6	934,520	0.5	1,714,649	0.8
916,500	0.5	911,450	0.5	915,200	0.4
107,133	0.1	23,070	0.0	799,449	0.4
174,968,715	100	177,121,994	100	215,916,018	100

に集計した。

第9表

普 通 会 計 に お け る

区 分	6 年 度	5 年 度	比 較 増 減	
	決 算 額 等	決 算 額 等	増 減 額 等	増減率
財 政 力 指 数	1.118	1.098	0.020	—
基準財政収入額	77,709,268	75,450,859	2,258,409	3.0
基準財政需要額	69,536,919	68,716,587	820,332	1.2
実 質 収 支 比 率	4.0	4.2	△0.2	—
実 質 収 支 額	4,025,468	4,118,548	△93,080	△2.3
標準財政規模	100,062,310	96,941,066	3,121,244	3.2
経 常 収 支 比 率	92.7	92.5	0.2	—
經常経費充当一般財源額	96,473,497	91,927,035	4,546,462	4.9
經常一般財源収入額	104,050,696	99,363,979	4,686,717	4.7
公 債 費 負 担 比 率	6.2	6.7	△0.5	—
公債費充当一般財源額	7,445,559	7,770,008	△324,449	△4.2
一 般 財 源 総 額	120,253,675	115,373,156	4,880,519	4.2

※ 地方財政状況調査（決算統計）の数値による。

※ 財政力指数については、単年度の数値である。

財 政 指 標 等 の 状 況

(単位：千円、%)

4 年 度	3 年 度	2 年 度
決 算 額 等	決 算 額 等	決 算 額 等
1.082	1.034	1.108
73,473,326	69,515,486	71,248,332
67,902,119	67,252,807	64,299,731
4.5	5.5	4.2
4,235,978	4,893,720	3,830,120
94,453,318	89,327,830	91,676,215
91.2	90.5	90.8
88,566,634	85,890,572	84,333,592
97,085,368	94,856,369	92,863,574
6.5	6.5	7.1
7,174,182	6,966,927	7,643,511
110,769,285	107,621,330	107,021,499

第10表

各会計充用・流用の状況

充 用

(単位：件、円)

区 分	6 年 度		5 年 度		比 較 増 減	
	件 数	金 額	件 数	金 額	増減数	増 減 額
一 般 会 計	26	67,992,434	38	251,372,181	△12	△183,379,747
総 務 費	4	188,147	11	11,112,048	△7	△10,923,901
民 生 費	4	420,011	10	28,571,578	△6	△28,151,567
衛 生 費	5	1,590,102	5	179,623,234	0	△178,033,132
労 働 費	1	5,907,000	—	—	1	5,907,000
農 林 水 産 業 費	2	5,746,826	1	3,960,000	1	1,786,826
商 工 費	3	46,311,368	—	—	3	46,311,368
観 光 費	—	—	1	325,465	△1	△325,465
土 木 費	2	1,127,222	1	9,779,000	1	△8,651,778
消 防 費	2	1,689,558	5	1,397,564	△3	291,994
教 育 費	3	5,012,200	4	16,603,292	△1	△11,591,092
特 別 会 計	—	—	3	3,859,911	△3	△3,859,911
国 民 健 康 保 険	—	—	2	3,152,311	△2	△3,152,311
介 護 保 険	—	—	1	707,600	△1	△707,600
合 計	26	67,992,434	41	255,232,092	△15	△187,239,658

流 用

(単位：件、円)

区 分	6 年 度		5 年 度		比 較 増 減	
	件 数	金 額	件 数	金 額	増減数	増 減 額
一 般 会 計	211	282,647,072	115	201,330,402	96	81,316,670
議 会 費	4	462,000	—	—	4	462,000
総 務 費	102	182,191,022	14	26,235,780	88	155,955,242
民 生 費	26	21,342,734	13	64,406,050	13	△43,063,316
衛 生 費	15	22,772,812	17	10,293,636	△2	12,479,176
労 働 費	2	47,000	1	267,542	1	△220,542
農 林 水 産 業 費	8	1,215,000	4	12,342,000	4	△11,127,000
商 工 費	5	1,127,598	1	139,999	4	987,599
観 光 費	6	3,215,170	1	5,000	5	3,210,170
土 木 費	12	8,857,231	31	74,527,890	△19	△65,670,659
消 防 費	6	15,678,662	1	758,732	5	14,919,930
教 育 費	25	25,737,843	32	12,353,773	△7	13,384,070
特 別 会 計	44	122,556,684	25	70,043,553	19	52,513,131
国 民 健 康 保 険	10	52,196,750	4	11,321,181	6	40,875,569
介 護 保 険	34	70,359,934	21	58,722,372	13	11,637,562
合 計	255	405,203,756	140	271,373,955	115	133,829,801

市川市公営企業会計 決算審査意見書

市川第20250728-0002号
令和7年8月25日

市川市長 田 中 甲 様

市川市監査委員	植 草 耕 一
同	草 薙 信 久
同	岩 井 清 郎
同	竹 内 清 海

決算審査意見の提出について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により審査に付された令和6年度市川市公営企業会計決算及び関係書類について市川市監査基準（令和2年市川市監査委員告示第1号）に基づき審査したので、次のとおり意見を提出します。

第1 審査の種類

地方公営企業法第30条第2項による決算審査

第2 審査の対象

- 1 令和6年度市川市下水道事業会計決算
- 2 上記会計の決算に関する証書類、事業報告書、キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書、企業債明細書、継続費精算報告書

第3 審査の期間

令和7年5月31日から7月28日まで

第4 審査の着眼点

- (1) 決算計数は、正確であるか。
- (2) 収益的収支及び資本的収支の予算の執行は、適正かつ効率的になされているか。
- (3) 決算報告書及び財務諸表は、地方公営企業法等関係法令に準拠し作成されているか。
- (4) 決算報告書及び財務諸表は、経営成績及び財政状態を適正に表示しているか。

第5 審査の実施内容

市長から審査に付された決算及び関係書類について、上記の着眼点に基づき、照合等を行うとともに、関係職員からの説明を聴取し、併せて、例月出納検査、財務監査及び行政監査の結果を踏まえて、審査を実施した。

第6 審査の結果

市長から審査に付された決算及び関係書類は、法令に適合し、その計数は正確で、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

また、予算の執行については、「市川市一般会計・特別会計決算審査意見書」の「第8 審査意見」の「4 むすび」で記載した事項を除き、おおむね適正であると認められた。

なお、審査の概要及び意見は、次のとおりである。

第7 審査の概要

1 業務実績

業務実績対前年度比較

区 分	6年度	5年度	比較増減	増減率
処理区域面積	2,560ha	2,503ha	57ha	2.3%
行政区域内人口（A）	496,089人	494,095人	1,994人	0.4%
処理区域内人口（B）	397,800人	390,400人	7,400人	1.9%
水洗化人口（C）	361,100人	357,300人	3,800人	1.1%
処理区域世帯数	207,376世帯	203,330世帯	4,046世帯	2.0%
下水道普及率（B/A）	80.2%	79.0%	1.2ポイント	—
水洗化率（C/B）	90.8%	91.5%	△0.7ポイント	—
有収水量（D）	34,829,669m ³	34,263,344m ³	566,325m ³	1.7%
汚水処理水量（E）	41,312,508m ³	40,935,366m ³	377,142m ³	0.9%
有収率（D/E）	84.3%	83.7%	0.6ポイント	—

※各年度の有収水量、汚水処理水量は年間、その他の数値は年度末時点のものである。

※有収水量とは、汚水処理水量のうち、下水道使用料徴収の対象となる水量のことである。

令和6年度末の汚水の処理区域面積は2,560ha、処理区域内人口は397,800人となっており、前年度と比べると、処理区域面積で57ha、処理区域内人口では7,400人それぞれ増加した。

これは、江戸川左岸流域関連公共下水道について約54ha、西浦処理区公共下水道について約3ha、合計約57haの供用を開始したことによるものである。

この結果、下水道普及率は前年度と比べると1.2ポイント上昇し、80.2%となった。

水洗化率は前年度と比べると0.7ポイント低下し、90.8%となった。これは、処理区域内人口の伸びが水洗化人口の伸びを上回ったことによるものである。

年間有収水量は34,829,669m³で、前年度と比べると566,325m³増加した。これは、水洗化人口の増加に加え、「令和6年度地方公営企業決算状況調査表作成要領」に基づき、減免対象分の有収水量を計上したことなどによるものである。

2 決算状況

(1) 収益的収入及び収益的支出

収 益 的 収 入 の 状 況

(単位：円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	構成比	増 減 額	収入率
1 下 水 道 事 業 収 益	9,389,874,000	9,497,268,879	100	107,394,879	101.1
1 営 業 収 益	6,659,876,000	6,504,091,939	68.5	△155,784,061	97.7
1 下 水 道 使 用 料	5,621,000,000	5,506,328,553	58.0	△114,671,447	98.0
2 一 般 会 計 負 担 金	1,038,876,000	997,763,386	10.5	△41,112,614	96.0
2 営 業 外 収 益	2,717,242,000	2,769,762,345	29.2	52,520,345	101.9
1 一 般 会 計 負 担 金	299,820,000	282,434,833	3.0	△17,385,167	94.2
2 一 般 会 計 補 助 金	45,686,000	45,764,051	0.5	78,051	100.2
3 長 期 前 受 金 戻 入	2,048,950,000	2,049,113,035	21.6	163,035	100.0
4 消 費 税 及 び 地方消費税還付金	322,713,000	391,510,641	4.1	68,797,641	121.3
5 雑 収 益	73,000	939,785	0.0	866,785	1,287.4
3 特 別 利 益	12,756,000	223,414,595	2.4	210,658,595	1,751.4
1 過 年 度 損 益 修 正 益	1,000	75,695,695	0.8	75,694,695	7,569,569.5
2 そ の 他 特 別 利 益	12,755,000	147,718,900	1.6	134,963,900	1,158.1

※消費税及び地方消費税を含んだ数値である。

収益的収入（下水道事業収益）は、予算額93億8,987万4,000円に対し、決算額は94億9,726万8,879円であった。

予算額に対する収入率は101.1%で、1億739万4,879円の増であった。

これは主に、営業収益の下水道使用料が予算額を1億1,467万1,447円下回ったものの、特別利益のその他特別利益が予算額を1億3,496万3,900円、過年度損益修正益が予算額を7,569万4,695円上回ったことによるものである。

収 益 的 支 出 の 状 況

(単位：円、％)

科 目	予 算 額	決 算 額	構成比	不 用 額	執行率
1 下 水 道 事 業 費 用	9,040,094,000	8,804,538,225	100	235,555,775	97.4
1 営 業 費 用	8,496,575,498	8,278,035,650	94.0	218,539,848	97.4
1 管 渠 費	219,683,875	205,872,513	2.3	13,811,362	93.7
2 ポ ン プ 場 費	190,080,000	156,943,706	1.8	33,136,294	82.6
3 処 理 場 費	513,230,000	496,576,624	5.6	16,653,376	96.8
4 水 洗 化 普 及 費	293,190,125	291,465,275	3.3	1,724,850	99.4
5 業 務 費	482,629,000	476,446,624	5.4	6,182,376	98.7
6 総 係 費	68,377,000	66,848,572	0.8	1,528,428	97.8
7 維持管理費負担金	2,610,326,498	2,512,357,486	28.5	97,969,012	96.2
8 減 価 償 却 費	4,119,058,000	4,062,196,777	46.1	56,861,223	98.6
9 資 産 減 耗 費	1,000	9,328,073	0.1	△9,327,073	932,807.3
2 営 業 外 費 用	533,215,018	525,952,983	6.0	7,262,035	98.6
1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	533,203,000	525,952,983	6.0	7,250,017	98.6
2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	1,000	0	0	1,000	0
3 雑 支 出	11,018	0	0	11,018	0
3 特 別 損 失	549,592	549,592	0.0	0	100
1 過年度損益修正損	549,592	549,592	0.0	0	100
4 予 備 費	9,753,892			9,753,892	
1 予 備 費	9,753,892			9,753,892	

※消費税及び地方消費税を含んだ数値である。

※営業費用の決算額のうち1,363万7,144円は、現金の支出を伴わない経費であるため、地方公営企業法施行令第18条第5項ただし書の規定により予算額を超過して支出した。このため、営業費用のうち資産減耗費において不用額がマイナスとなっている。

収益的支出（下水道事業費用）は、予算額90億4,009万4,000円に対し、決算額は88億453万8,225円であった。

予算額に対する執行率は97.4%で、2億3,555万5,775円の不用額が生じており、主な不用額は、維持管理費負担金9,796万9,012円である。

(2) 資本的収入及び資本的支出

資 本 的 収 入 の 状 況

(単位：円、％)

科 目	予 算 額	決 算 額	構成比	増 減 額	収入率
1 資 本 的 収 入	18,190,497,867	10,902,770,625	100	△7,287,727,242	59.9
1 企 業 債	13,361,900,000	7,520,500,000	69.0	△5,841,400,000	56.3
1 企 業 債	13,361,900,000	7,520,500,000	69.0	△5,841,400,000	56.3
2 一般会計負担金	125,524,000	125,194,767	1.1	△329,233	99.7
1 一般会計負担金	125,524,000	125,194,767	1.1	△329,233	99.7
3 一般会計補助金	306,962,000	258,207,975	2.4	△48,754,025	84.1
1 一般会計補助金	306,962,000	258,207,975	2.4	△48,754,025	84.1
4 補 助 金	3,929,583,000	2,668,683,000	24.5	△1,260,900,000	67.9
1 国庫補助金	3,929,583,000	2,668,683,000	24.5	△1,260,900,000	67.9
5 負 担 金	454,754,867	319,137,373	2.9	△135,617,494	70.2
1 受益者負担金	68,800,000	77,390,470	0.7	8,590,470	112.5
2 工事費負担金	385,954,867	241,746,903	2.2	△144,207,964	62.6
6 長期貸付金償還金	11,774,000	11,047,510	0.1	△726,490	93.8
1 長期貸付金償還金	11,774,000	11,047,510	0.1	△726,490	93.8

※消費税及び地方消費税を含んだ数値である。

資本的収入は、予算額181億9,049万7,867円に対し、決算額は109億277万625円であった。

予算額に対する収入率は59.9%で、72億8,772万7,242円の減であった。

これは主に、企業債が、起債対象工事の一部を翌年度に繰り越したこと及び執行差金が生じたことで借入額が減額となったことなどにより、予算額を58億4,140万円下回ったことによるものである。

資 本 的 支 出 の 状 況

(単位：円、％)

科 目	予 算 額	決 算 額	構成比	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
1 資 本 的 支 出	20,789,912,631	13,418,875,635	100	5,972,118,865	1,398,918,131	64.5
1 建設改良費	18,667,229,631	11,307,833,014	84.3	5,972,118,865	1,387,277,752	60.6
1 1 管渠整備費	13,367,891,780	7,701,275,671	57.4	4,615,812,400	1,050,803,709	57.6
2 ポンプ場整備費	4,218,650,000	2,905,394,918	21.7	1,179,240,000	134,015,082	68.9
3 処理場整備費	36,000,000	12,230,000	0.1	23,770,000	0	34.0
4 建設費負担金	1,041,990,851	686,622,425	5.1	153,296,465	202,071,961	65.9
5 固定資産購入費	2,697,000	2,310,000	0.0		387,000	85.7
2 企業債償還金	2,102,069,000	2,102,068,621	15.7		379	100.0
1 企業債償還金	2,102,069,000	2,102,068,621	15.7		379	100.0
3 投資及び出資金	10,614,000	8,974,000	0.1		1,640,000	84.5
1 長期貸付金	10,614,000	8,974,000	0.1		1,640,000	84.5
4 予 備 費	10,000,000				10,000,000	
1 予 備 費	10,000,000				10,000,000	

※消費税及び地方消費税を含んだ数値である。

資本的支出は、予算額207億8,991万2,631円に対し、決算額は134億1,887万5,635円であった。

予算額に対する執行率は64.5％で、13億9,891万8,131円の不用額が生じており、主な不用額は、管渠整備費10億5,080万3,709円である。

翌年度繰越額は59億7,211万8,865円で、建設改良費の繰越し（地方公営企業法第26条第1項）が36億6,882万2,265円（5件）、継続費の通次繰越し（地方公営企業法施行令第18条の2第1項）が23億329万6,600円（5件）である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額25億1,610万5,010円については、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2億3,516万2,733円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2億6,427万2,881円、過年度分損益勘定留保資金7億6,676万9,680円及び当年度分損益勘定留保資金12億4,989万9,716円で補てんしている。

3 経営成績

比較損益計算書

(単位：円、％)

科 目	6年度	5年度	増減額	増減率
1 営 業 収 益	6,004,240,715	5,916,262,045	87,978,670	1.5
(1) 下 水 道 使 用 料	5,006,477,329	4,956,054,671	50,422,658	1.0
(2) 一 般 会 計 負 担 金	997,763,386	960,207,374	37,556,012	3.9
2 営 業 費 用	7,982,180,901	7,951,816,626	30,364,275	0.4
(1) 管 渠 費	192,487,418	215,533,251	△23,045,833	△10.7
(2) ポ ン プ 場 費	143,887,308	143,476,394	410,914	0.3
(3) 処 理 場 費	459,532,081	421,349,391	38,182,690	9.1
(4) 水 洗 化 普 及 費	290,140,587	359,263,536	△69,122,949	△19.2
(5) 業 務 費	474,351,489	445,566,210	28,785,279	6.5
(6) 総 係 費	66,295,813	61,457,833	4,837,980	7.9
(7) 維持管理費負担金	2,283,961,355	2,220,877,475	63,083,880	2.8
(8) 減 価 償 却 費	4,062,196,777	4,083,540,518	△21,343,741	△0.5
(9) 資 産 減 耗 費	9,328,073	66,018	9,262,055	14,029.6
(10) そ の 他 営 業 費 用	—	686,000	△686,000	皆減
営 業 損 益	△1,977,940,186	△2,035,554,581	57,614,395	△2.8
3 営 業 外 収 益	2,378,247,388	2,488,670,877	△110,423,489	△4.4
(1) 一 般 会 計 負 担 金	282,434,833	312,276,773	△29,841,940	△9.6
(2) 一 般 会 計 補 助 金	45,764,051	45,576,941	187,110	0.4
(3) 長 期 前 受 金 戻 入	2,049,113,035	2,125,826,898	△76,713,863	△3.6
(4) 雑 収 益	935,469	4,990,265	△4,054,796	△81.3
4 営 業 外 費 用	576,632,549	513,648,594	62,983,955	12.3
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	525,952,983	476,664,109	49,288,874	10.3
(2) 雑 支 出	50,679,566	36,984,485	13,695,081	37.0
経 常 損 益	△176,325,347	△60,532,298	△115,793,049	191.3
5 特 別 利 益	217,821,728	71,228,076	146,593,652	205.8
(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	68,814,269	57,908,044	10,906,225	18.8
(2) そ の 他 特 別 利 益	149,007,459	13,320,032	135,687,427	1,018.7
6 特 別 損 失	549,592	194,000	355,592	183.3
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	549,592	194,000	355,592	183.3
当 年 度 純 利 益	40,946,789	10,501,778	30,445,011	289.9
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	453,425,839	442,924,061	10,501,778	—
その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0	—
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	494,372,628	453,425,839	40,946,789	9.0

※消費税及び地方消費税を除いた数値である。

(1) 収 支

総 収 益 ・ 総 費 用 の 対 前 年 度 比 較

(単位：円、％)

区 分	下水道事業収益（総収益）		下水道事業費用（総費用）		差 引 額 (純損益)	総収支比率 A／B
	金 額 A	前年度比	金 額 B	前年度比		
6 年 度	8,600,309,831	101.5	8,559,363,042	101.1	40,946,789	100.5
5 年 度	8,476,160,998		8,465,659,220		10,501,778	100.1
増 減	124,148,833		93,703,822		30,445,011	0.4

※消費税及び地方消費税を除いた数値である。

下水道事業収益は、前年度と比べると1億2,414万8,833円（1.5％）増加し、下水道事業費用は、前年度と比べると9,370万3,822円（1.1％）増加したことから、令和6年度の純利益は4,094万6,789円となった。これに伴い、総収支比率は100.5％となり、前年度に対し0.4ポイント上昇した。

経 常 収 益 ・ 経 常 費 用 の 対 前 年 度 比 較

(単位：円、％)

区 分	経 常 収 益		経 常 費 用		差 引 額 (経常損益)	経常収支比率 A／B
	金 額 A	前年度比	金 額 B	前年度比		
6 年 度	8,382,488,103	99.7	8,558,813,450	101.1	△176,325,347	97.9
5 年 度	8,404,932,922		8,465,465,220		△60,532,298	99.3
増 減	△22,444,819		93,348,230		△115,793,049	△1.4

※消費税及び地方消費税を除いた数値である。

経常収益は、前年度と比べると2,244万4,819円（0.3％）減少し、経常費用は、前年度と比べると9,334万8,230円（1.1％）増加したことから、令和6年度の経常損失は1億7,632万5,347円となった。これに伴い、経常収支比率は97.9％となり、前年度に対し1.4ポイント低下した。

(2) 収 益

事 業 収 益 の 対 前 年 度 比 較

(単位：円、％)

科 目	6 年 度		5 年 度		増 減 額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 下水道事業収益	8,600,309,831	100	8,476,160,998	100	124,148,833	1.5
1 営 業 収 益	6,004,240,715	69.8	5,916,262,045	69.8	87,978,670	1.5
2 営業外収益	2,378,247,388	27.7	2,488,670,877	29.4	△110,423,489	△4.4
3 特 別 利 益	217,821,728	2.5	71,228,076	0.8	146,593,652	205.8

※消費税及び地方消費税を除いた数値である。

下水道事業収益は、86億30万9,831円で、前年度と比べると1億2,414万8,833円（1.5％）増加した。

これを科目別に見ると、営業収益は、60億424万715円で、その内訳は、下水道使用料が50億647万7,329円、一般会計負担金が9億9,776万3,386円で、前年度と比べると8,797万8,670円（1.5％）増加した。

これは主に、下水道整備が進捗し、処理区域面積の拡大に伴い水洗化人口が増加したことなどにより、下水道使用料が5,042万2,658円（1.0％）増加したことによるものである。

次に、営業外収益は、23億7,824万7,388円で、その内訳は、長期前受金戻入が20億4,911万3,035円、一般会計負担金が2億8,243万4,833円などで、前年度と比べると1億1,042万3,489円（4.4％）減少した。

これは主に、押切ポンプ場等9施設について、法定耐用年数を経過したことに伴い収益化の対象となる減価償却費が減となったことなどにより、長期前受金戻入が7,671万3,863円（3.6％）減少したことによるものである。

また、特別利益は、2億1,782万1,728円で、前年度と比べると1億4,659万3,652円（205.8％）増加した。

これは主に、下水道工事に係る贈収賄等事件における賠償金が支払われたことなどにより、その他特別利益が1億3,568万7,427円（1,018.7％）増加したことによるものである。

(3) 費 用

事業費用の対前年度比較

(単位：円、%)

科 目	6 年 度		5 年 度		増 減 額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 下水道事業費用	8,559,363,042	100	8,465,659,220	100	93,703,822	1.1
1 営業費用	7,982,180,901	93.3	7,951,816,626	93.9	30,364,275	0.4
2 営業外費用	576,632,549	6.7	513,648,594	6.1	62,983,955	12.3
3 特別損失	549,592	0.0	194,000	0.0	355,592	183.3

※消費税及び地方消費税を除いた数値である。

下水道事業費用は、85億5,936万3,042円で、前年度と比べると9,370万3,822円（1.1%）増加した。

これを科目別に見ると、営業費用は、79億8,218万901円で、その内訳は、減価償却費が40億6,219万6,777円、維持管理費負担金が22億8,396万1,355円、業務費が4億7,435万1,489円などで、前年度と比べると3,036万4,275円（0.4%）増加した。

これは主に、水洗化普及費が6,912万2,949円（19.2%）減少したものの、維持管理費負担金が6,308万3,880円（2.8%）、処理場費が3,818万2,690円（9.1%）増加したことによるものである。

次に、営業外費用は、5億7,663万2,549円で、その内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費が5億2,595万2,983円、雑支出が5,067万9,566円で、前年度と比べると6,298万3,955円（12.3%）増加した。

これは、支払利息及び企業債取扱諸費が4,928万8,874円（10.3%）、雑支出が1,369万5,081円（37.0%）増加したことによるものである。

また、特別損失は、54万9,592円で、前年度と比べると35万5,592円（183.3%）増加した。

これは、過年度損益修正損が35万5,592円（183.3%）増加したことによるものである。

(4) 経営指標

経費回収率及び経常収支比率の状況

区 分	6年度	5年度	比較増減	増減率
有収水量（A）	34,829,669 m ³	34,263,344 m ³	566,325 m ³	1.7%
使用料収入（B）	5,006,477,329 円	4,956,054,671 円	50,422,658 円	1.0%
污水处理費（C）	5,245,445 千円	5,064,593 千円	180,852 千円	3.6%
使用料単価（B/A）	143.7 円	144.6 円	△0.9 円	△0.6%
污水处理原価（C/A）	150.6 円	147.8 円	2.8 円	1.9%
経費回収率（B/C）	95.4 %	97.9 %	△2.5 ポイント	－
経常収益（D）	8,382,488,103 円	8,404,932,922 円	△22,444,819 円	△0.3%
経常費用（E）	8,558,813,450 円	8,465,465,220 円	93,348,230 円	1.1%
差引額（経常損益）	△176,325,347 円	△60,532,298 円	△115,793,049 円	191.3%
経常収支比率（D/E）	97.9 %	99.3 %	△1.4 ポイント	－

※消費税及び地方消費税を除いた数値である。

- ・ 使用料単価・・・有収水量1m³当たりの使用料収入
- ・ 污水处理原価・・・有収水量1m³当たりの污水处理に要した費用であり、污水資本費・污水維持管理費の両方を含めた污水处理に係るコストを表した指標
- ・ 経費回収率・・・使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標
- ・ 経常収支比率・・・使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表した指標

有収水量1m³当たりの使用料単価は143.7円で、前年度と比べると0.9円の減となった。

また、有収水量1m³当たりの污水处理原価は150.6円で、前年度と比べると2.8円の増となり、類似団体の令和5年度決算平均値である114.2円より高くなっている。

この結果、経費回収率は95.4%となり、前年度と比べると2.5ポイント低下した。類似団体の令和5年度決算平均値は101.3%である。

また、経常収益は、前年度と比べると2,244万4,819円（0.3%）減少し、経常費用は、前年度と比べると9,334万8,230円（1.1%）増加したことから、令和6年度の経常損失は1億7,632万5,347円となった。これに伴い、経常収支比率は97.9%となり、前年度と比べると1.4ポイント低下した。類似団体の令和5年度決算平均値は106.6%である。

なお、類似団体は、経営比較分析のため処理区域内人口等により総務省が区分したものである。

4 財政状態

(1) 資産の部

資 産 の 対 前 年 度 比 較

(単位：円、%)

科 目	6 年 度		5 年 度		増 減 額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 固 定 資 産	126,847,074,349	98.3	120,588,011,162	98.1	6,259,063,187	5.2
2 流 動 資 産	2,163,375,687	1.7	2,360,879,539	1.9	△197,503,852	△8.4
資 産 合 計	129,010,450,036	100	122,948,890,701	100	6,061,559,335	4.9

※消費税及び地方消費税を除いた数値である。

資産合計は、1,290億1,045万36円で、固定資産1,268億4,707万4,349円、流動資産21億6,337万5,687円から構成されている。

内訳は、次のとおりである。

○固定資産

有形固定資産	1,168 億 4,849 万 88 円
構築物	911 億 3,338 万 9,811 円
建設仮勘定	87 億 8,384 万 3,755 円
建物	71 億 5,383 万 1,455 円
機械及び装置	54 億 8,895 万 2,638 円
土地	42 億 8,026 万 9,297 円
工具、器具及び備品	608 万 5,327 円
車両運搬具	211 万 7,805 円
無形固定資産	99 億 8,298 万 6,151 円
施設利用権	99 億 8,241 万 151 円
電話加入権	57 万 6,000 円
投資その他の資産	1,559 万 8,110 円
長期貸付金	1,059 万 8,110 円
その他投資	500 万円

○流動資産

未収金	15 億 832 万 1,682 円
貸倒引当金	△1,595 万 2,385 円
現金預金	6 億 6,010 万 9,252 円
短期貸付金	1,088 万 6,120 円
その他流動資産	1 万 1,018 円

資産合計は前年度と比べると60億6,155万9,335円（4.9%）増加している。

これは、流動資産が現金預金の減などにより1億9,750万3,852円（8.4%）減少したものの、固定資産が下水管渠の新設に伴う構築物の増などにより62億5,906万3,187円（5.2%）増加したことによるものである。

(2) 負債・資本の部

負債・資本の対前年度比較

(単位：円、%)

科 目	6 年 度		5 年 度		増 減 額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 固 定 負 債	55,247,761,805	42.8	49,899,275,009	40.6	5,348,486,796	10.7
2 流 動 負 債	2,482,355,660	1.9	2,842,880,618	2.3	△360,524,958	△12.7
3 繰 延 収 益	54,479,735,870	42.2	53,474,011,840	43.5	1,005,724,030	1.9
負 債 合 計	112,209,853,335	87.0	106,216,167,467	86.4	5,993,685,868	5.6
4 資 本 金	13,033,624,211	10.1	13,033,624,211	10.6	0	0
5 剰 余 金	3,766,972,490	2.9	3,699,099,023	3.0	67,873,467	1.8
資 本 合 計	16,800,596,701	13.0	16,732,723,234	13.6	67,873,467	0.4
負債・資本合計	129,010,450,036	100	122,948,890,701	100	6,061,559,335	4.9

※消費税及び地方消費税を除いた数値である。

① 負債の部

負債合計は、1,122億985万3,335円で、固定負債552億4,776万1,805円、流動負債24億8,235万5,660円、及び繰延収益544億7,973万5,870円から構成されている。

内訳は、次のとおりである。

○固定負債

企業債	552 億 4,776 万 1,805 円
建設改良費等の財源に充てるための企業債	552 億 3,870 万 6,251 円
その他の企業債	905 万 5,554 円

○流動負債

企業債	21 億 2,571 万 3,204 円
建設改良費等の財源に充てるための企業債	21 億 1,917 万 9,872 円
その他の企業債	653 万 3,332 円
未払金	3 億 1,151 万 3,684 円
引当金	4,360 万 1,920 円
賞与引当金	3,611 万 1,334 円
法定福利費引当金	749 万 586 円
その他流動負債	152 万 6,852 円

○繰延収益

長期前受金	688 億 4,609 万 2,168 円
補助金長期前受金	310 億 9,502 万 1,309 円
その他長期前受金	262 億 8,517 万 539 円
負担金長期前受金	99 億 4,889 万 2,678 円
受贈財産評価額長期前受金	15 億 1,700 万 7,642 円
長期前受金収益化累計額	△143 億 6,635 万 6,298 円
その他長期前受金収益化累計額	△73 億 2,951 万 1,406 円
補助金長期前受金収益化累計額	△48 億 5,530 万 4 円
負担金長期前受金収益化累計額	△16 億 8,552 万 9,657 円
受贈財産評価額長期前受金収益化累計額	△4 億 9,601 万 5,231 円

負債合計は前年度と比べると59億9,368万5,868円（5.6%）増加した。

これは主に、固定負債が建設改良費等の財源に充てるための企業債の増などにより53億4,848万6,796円（10.7%）増加したことによるものである。

② 資本の部

資本合計は、168億59万6,701円で、資本金130億3,362万4,211円、剰余金37億6,697万2,490円から構成されている。

内訳は、次のとおりである。

○資本金

固有資本金	108 億 9,837 万 232 円
出資金	21 億 3,525 万 3,979 円

○剰余金

資本剰余金	32 億 7,259 万 9,862 円
受贈財産評価額	19 億 6,117 万 2,094 円
国庫補助金	8 億 8,743 万 7,254 円
その他資本剰余金	4 億 2,399 万 514 円
利益剰余金	4 億 9,437 万 2,628 円
当年度未処分利益剰余金	4 億 9,437 万 2,628 円

資本合計は前年度と比べると6,787万3,467円（0.4%）増加した。

これは主に、利益剰余金が4,094万6,789円（9.0%）増加したことによるものである。

(3) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローとは、一会計期間における現金や容易に換金可能な預金等の増減を表したものである。

当期のキャッシュ・フローの状況は、財務活動で54億1,843万1,379円、業務活動で18億8,549万5,817円の資金流入となったものの、投資活動で75億8,335万7,765円の資金流出となったことから、資金減少額は2億7,943万569円で、資金期末残高は6億6,010万9,252円となっている。

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

(単位：円)

当年度純利益	40,946,789
減価償却費	4,062,196,777
固定資産除却損	9,328,073
貸倒引当金の減少額	△173,245
賞与引当金の増加額	2,813,001
法定福利費引当金の増加額	557,905
長期前受金戻入額	△2,061,868,135
支払利息及び企業債取扱諸費	525,952,983
未収金の増加額	△80,825,494
未払金の減少額	△87,399,189
その他流動資産の増加額	△11,018
その他流動負債の減少額	△69,647
小計	2,411,448,800
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△525,952,983
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,885,495,817

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△10,098,438,004
無形固定資産の取得による支出	△624,202,211
有形固定資産の減少額	42,062,727
国庫補助金等による収入	2,733,543,560
貸付による支出	△8,974,000
貸付償還による収入	11,047,510
一般会計からの繰入金による収入	361,602,653
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,583,357,765

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入	4,500,000,000
一時借入金の返済による支出	△4,500,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	7,520,500,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△2,102,068,621
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,418,431,379

資金減少額	△279,430,569
資金期首残高	939,539,821
資金期末残高	660,109,252

※消費税及び地方消費税を除いた数値である。

第8 審査意見

1 業務実績について

令和6年度の業務実績は、江戸川左岸流域関連公共下水道において約54ha、西浦処理区公共下水道において約3ha、合わせて約57haの供用を開始し、処理区域面積は2,560haとなった。

また、浸水対策として、市川南地区及び高谷・田尻地区において雨水を集水する幹線管渠等や市川南ポンプ場の整備を進めたほか、地震対策として「市川市下水道総合地震対策計画」に基づく管路施設の耐震対策工事を、老朽化対策として「市川市下水道ストックマネジメント計画」に基づく改築工事等をそれぞれ実施した。

2 経営成績について

令和6年度の経営成績は、事業収益が86億円で、前年度と比べると1億2,400万円（1.5%）の増、事業費用は85億5,900万円で、前年度と比べると9,400万円（1.1%）の増となった。これにより、令和6年度は、純利益が4,100万円となり、前年度と比べると3,000万円（289.9%）の増となった。

また、経常損失は1億7,600万円となり、前年度と比べると1億1,600万円（191.3%）の増となった。

これに伴い、経営指標において、下水道使用料収入や一般会計負担金などの収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄っているかを表す経常収支比率の数値は97.9%となった。前年度の99.3%と比較すると1.4ポイント低下し、収益的収支は悪化しており、類似団体の令和5年度決算平均値である106.6%を下回っている。

また、有収水量1㎡当たりの汚水処理原価は150.6円で、前年度の147.8円と比較すると2.8円増加し、類似団体の令和5年度決算平均値である114.2円より高い状態となっている。

3 むすび

令和6年度の下水道事業の経営成績については、江戸川左岸等流域下水道事業維持管理費負担金や企業債利息の増加などにより前年度に比べて事業費用が増加したものの、下水道使用料収入や特別利益の増加などにより事業費用を上回る事業収益があったことから、前年度に引き続き純利益が生じた。しかしながら、これは特別利益である賠償金の収入によるものであり、実質的な経営状況は厳しいものであるといえる。

また、令和6年度の経常収支比率は97.9%で、前年度と比べて1.4ポイント低下しており、経常損失は拡大傾向であるだけでなく、経費回収率は95.4%で、前年度と比べて2.5ポイント低下し、本市の下水道事業が公営企業会計に移行してから最も低い比率となった。令和5年度に下水道使用料の改定を行い、経営指標は一時的に改善が見られたものの、使用料収入により賄うべき経費を使用料収入で賄い切れていない状況がより顕著となっている。

令和6年度には、令和元年度に策定した「市川市下水道事業経営戦略」の見直しが行われ、使用料単価については、経費回収率100%を維持していくことを目標として定期的に見直し

ていくこととされた。今後も未普及対策等の実施に伴い、維持管理経費等の拡大が見込まれることから、事業収益の根幹である使用料収入による収益のさらなる確保に向け、同戦略に基づき、下水道使用者に対して適正な負担を求められたい。

併せて、未普及対策については、外かく環状道路、都市計画道路の整備遅延等により、整備区域等が限られ、遅れてきた背景を踏まえ、令和14年度までに下水道整備を概成することとされた。令和6年度末での下水道普及率は80.2%と近隣市と比べても低い状況にあることから、目標とした概成年度に向けて、引き続き処理区域面積の早期拡大を図るため下水道整備を効率的に進められたい。

また、水洗化率は90.8%で、前年度と比べると0.7ポイント低下し、前年度から引き続き減少傾向となっている。水洗化率の向上は、下水道使用料収入の増加に資するだけでなく、受益者負担の公平性の観点からも望ましいものであるとともに、公共用水域の水質保全に直結する指標でもあることから、処理区域内の未接続者に対して接続を促すなど、水洗化促進に向けた対策を講じられたい。

地方公営企業の経営に要する経費は、その経営に伴う収入をもって充てる「独立採算制」が原則とされている。今後も、常に収支の均衡を念頭に置きながら、安定した財政運営に基づく下水道事業の経営を行われたい。

最後に、近年、地震や集中豪雨などの自然災害が多発化・激甚化しており、その対策は本市においても避けることのできない課題である。また、令和7年1月に埼玉県八潮市では老朽化した下水道管渠の腐食が原因の一つとなり道路陥没事故が発生したが、本市においても現在供用している管渠は法定耐用年数を迎えてきており、今後はさらに老朽化が見込まれていることから、市民の安心な暮らしを支えるため、地震対策、浸水対策及び老朽化対策などの施策を着実に進められたい。

資 料 編

資 料 編 目 次

第 1 表 比較損益計算書..... 130

第 2 表 比較貸借対照表..... 132

第 1 表

比 較 損 益

科 目	費		用				対前年度増減率		
	6 年 度		5 年 度		4 年 度				
	金 額 (対前年度増減額)	構成比	金 額 (対前年度増減額)	構成比	金 額 (対前年度増減額)	構成比	6 年度	5 年度	4 年度
1 営 業 費 用	7,982,180,901 (30,364,275)	93.3	7,951,816,626 (32,615,880)	93.9	7,919,200,746 (367,229,079)	94.1	0.4	0.4	4.9
(1) 管 渠 費	192,487,418 (△ 23,045,833)	2.2	215,533,251 (△ 19,313,592)	2.5	234,846,843 (10,927,027)	2.8	△ 10.7	△ 8.2	4.9
(2) ポ ン プ 場 費	143,887,308 (410,914)	1.7	143,476,394 (△ 24,190,099)	1.7	167,666,493 (145,806,218)	2.0	0.3	△ 14.4	667.0
(3) 処 理 場 費	459,532,081 (38,182,690)	5.4	421,349,391 (5,979,534)	5.0	415,369,857 (29,637,315)	4.9	9.1	1.4	7.7
(4) 水 洗 化 普 及 費	290,140,587 (△ 69,122,949)	3.4	359,263,536 (82,662,138)	4.2	276,601,398 (159,531)	3.3	△ 19.2	29.9	0.1
(5) 業 務 費	474,351,489 (28,785,279)	5.5	445,566,210 (13,569,899)	5.3	431,996,311 (△ 29,170,053)	5.1	6.5	3.1	△ 6.3
(6) 総 係 費	66,295,813 (4,837,980)	0.8	61,457,833 (3,507,425)	0.7	57,950,408 (1,548,059)	0.7	7.9	6.1	2.7
(7) 維持管理費負担金	2,283,961,355 (63,083,880)	26.7	2,220,877,475 (△ 26,307,666)	26.2	2,247,185,141 (113,135,940)	26.7	2.8	△ 1.2	5.3
(8) 減 価 償 却 費	4,062,196,777 (△ 21,343,741)	47.5	4,083,540,518 (7,525,453)	48.2	4,076,015,065 (83,615,812)	48.4	△ 0.5	0.2	2.1
(9) 資 産 減 耗 費	9,328,073 (9,262,055)	0.1	66,018 (△ 11,503,212)	0.0	11,569,230 (11,569,230)	0.1	14,029.6	△ 99.4	皆増
(10) その他営業費用	— (△ 686,000)	—	686,000 (686,000)	0.0	— (—)	—	皆減	皆増	—
2 営 業 外 費 用	576,632,549 (62,983,955)	6.7	513,648,594 (17,440,931)	6.1	496,207,663 (11,038,773)	5.9	12.3	3.5	2.3
(1) 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	525,952,983 (49,288,874)	6.1	476,664,109 (14,770,469)	5.6	461,893,640 (△ 4,868,998)	5.5	10.3	3.2	△ 1.0
(2) 雑 支 出	50,679,566 (13,695,081)	0.6	36,984,485 (2,670,462)	0.4	34,314,023 (15,907,771)	0.4	37.0	7.8	86.4
3 特 別 損 失	549,592 (355,592)	0.0	194,000 (△ 358,120)	0.0	552,120 (455,368)	0.0	183.3	△ 64.9	470.7
(1) 過年度損益修正損	549,592 (355,592)	0.0	194,000 (131,880)	0.0	62,120 (△ 34,632)	0.0	183.3	212.3	△ 35.8
(2) その他特別損失	— (—)	—	— (△ 490,000)	—	490,000 (490,000)	0.0	—	皆減	皆増
費 用 合 計	8,559,363,042 (93,703,822)	100	8,465,659,220 (49,698,691)	100	8,415,960,529 (378,723,220)	100	1.1	0.6	4.7
当 年 度 純 利 益	40,946,789 (30,445,011)	—	10,501,778 (10,501,778)	—	0 (△ 18,886,373)	—	289.9	皆増	皆減
合 計	8,600,309,831 (124,148,833)	—	8,476,160,998 (60,200,469)	—	8,415,960,529 (359,836,847)	—	1.5	0.7	4.5

※ 消費税及び地方消費税を除いた数値である。

前年度繰越利益剰余金 453,425,839 円

その他未処分利益剰余金変動額 0 円

当年度未処分利益剰余金 494,372,628 円

計 算 書

(単位：円、%)

収			益						
科 目	6 年 度		5 年 度		4 年 度		対前年度増減率		
	金 額 (対前年度増減額)	構成比	金 額 (対前年度増減額)	構成比	金 額 (対前年度増減額)	構成比	6 年度	5 年度	4 年度
1 営 業 収 益	6,004,240,715 (87,978,670)	69.8	5,916,262,045 (116,784,991)	69.8	5,799,477,054 (4,499,706)	69.5	1.5	2.0	0.1
(1) 下 水 道 使 用 料	5,006,477,329 (50,422,658)	58.2	4,956,054,671 (137,832,079)	58.5	4,818,222,592 (△ 62,316,208)	57.8	1.0	2.9	△ 1.3
(2) 一 般 会 計 負 担 金	997,763,386 (37,556,012)	11.6	960,207,374 (△ 21,047,088)	11.3	981,254,462 (66,815,914)	11.8	3.9	△ 2.1	7.3
2 営 業 外 収 益	2,378,247,388 (△ 110,423,489)	27.7	2,488,670,877 (80,990,672)	29.4	2,407,680,205 (204,887,545)	28.9	△ 4.4	3.4	9.3
(1) 一 般 会 計 負 担 金	282,434,833 (△ 29,841,940)	3.3	312,276,773 (66,796,151)	3.7	245,480,622 (72,950,040)	2.9	△ 9.6	27.2	42.3
(2) 一 般 会 計 補 助 金	45,764,051 (187,110)	0.5	45,576,941 (45,576,941)	0.5	— (△ 336,165)	—	0.4	皆増	皆減
(3) 長 期 前 受 金 戻 入	2,049,113,035 (△ 76,713,863)	23.8	2,125,826,898 (△ 35,888,739)	25.1	2,161,715,637 (132,386,045)	25.9	△ 3.6	△ 1.7	6.5
(4) 雑 収 益	935,469 (△ 4,054,796)	0.0	4,990,265 (4,506,319)	0.1	483,946 (△ 104,811)	0.0	△ 81.3	931.2	△ 17.8
(5) 受取利息及び配当金	— (—)	—	— (—)	—	— (△ 7,564)	—	—	—	皆減
3 特 別 利 益	217,821,728 (146,593,652)	2.5	71,228,076 (△ 62,563,186)	0.8	133,791,262 (75,437,588)	1.6	205.8	△ 46.8	129.3
(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	68,814,269 (10,906,225)	0.8	57,908,044 (△ 62,977,024)	0.7	120,885,068 (73,005,799)	1.4	18.8	△ 52.1	152.5
(2) そ の 他 特 別 利 益	149,007,459 (135,687,427)	1.7	13,320,032 (413,838)	0.2	12,906,194 (2,431,789)	0.2	1,018.7	3.2	23.2
収 益 合 計	8,600,309,831 (124,148,833)	100	8,476,160,998 (135,212,477)	100	8,340,948,521 (284,824,839)	100	1.5	1.6	3.5
当 年 度 純 損 失	0 (0)	—	0 (△ 75,012,008)	—	75,012,008 (75,012,008)	—	—	皆減	皆増
合 計	8,600,309,831 (124,148,833)	—	8,476,160,998 (60,200,469)	—	8,415,960,529 (359,836,847)	—	1.5	0.7	4.5

第 2 表

比 較 貸 借

資 産 の 部									
科 目	6 年 度 期 末		5 年 度 期 末		4 年 度 期 末		対前年度増減率		
	金 額 (対前年度増減額)	構成比	金 額 (対前年度増減額)	構成比	金 額 (対前年度増減額)	構成比	6 年度	5 年度	4 年度
1 固 定 資 産	126,847,074,349 (6,259,063,187)	98.3	120,588,011,162 (3,996,983,071)	98.1	116,591,028,091 (3,381,482,889)	98.1	5.2	3.4	3.0
(1) 有 形 固 定 資 産	116,848,490,088 (6,254,293,437)	90.6	110,594,196,651 (3,990,451,070)	90.0	106,603,745,581 (3,494,082,013)	89.7	5.7	3.7	3.4
ア 土 地	4,280,269,297 (0)	3.3	4,280,269,297 (0)	3.5	4,280,269,297 (0)	3.6	0	0	0
イ 建 物	7,153,831,455 (△ 175,394,067)	5.5	7,329,225,522 (△ 175,802,598)	6.0	7,505,028,120 (△ 180,746,189)	6.3	△ 2.4	△ 2.3	△ 2.4
ウ 構 築 物	91,133,389,811 (3,668,339,526)	70.6	87,465,050,285 (2,823,662,325)	71.1	84,641,387,960 (2,901,231,381)	71.2	4.2	3.3	3.5
エ 機 械 及 び 装 置	5,488,952,638 (1,300,094,976)	4.3	4,188,857,662 (△ 393,818,625)	3.4	4,582,676,287 (△ 400,725,241)	3.9	31.0	△ 8.6	△ 8.0
オ 車 両 運 搬 具	2,117,805 (△ 2,066,168)	0.0	4,183,973 (△ 2,201,018)	0.0	6,384,991 (△ 2,197,460)	0.0	△ 49.4	△ 34.5	△ 25.6
カ 工 具、器 具 及 び 備 品	6,085,327 (499,030)	0.0	5,586,297 (1,064,042)	0.0	4,522,255 (△ 157,315)	0.0	8.9	23.5	△ 3.4
キ 建 設 仮 勘 定	8,783,843,755 (1,462,820,140)	6.8	7,321,023,615 (1,737,546,944)	6.0	5,583,476,671 (1,176,676,837)	4.7	20.0	31.1	26.7
(2) 無 形 固 定 資 産	9,982,986,151 (7,257,590)	7.7	9,975,728,561 (3,576,551)	8.1	9,972,152,010 (△ 117,765,244)	8.4	0.1	0.0	△ 1.2
ア 施 設 利 用 権	9,982,410,151 (7,257,590)	7.7	9,975,152,561 (3,631,951)	8.1	9,971,520,610 (△ 115,921,124)	8.4	0.1	0.0	△ 1.1
イ 電 話 加 入 権	576,000 (0)	0.0	576,000 (0)	0.0	576,000 (0)	0.0	0	0	0
ウ ソ フ ト ウ ェ ア	— (—)	—	— (△ 55,400)	—	55,400 (△ 1,844,120)	0.0	—	皆減	△ 97.1
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	15,598,110 (△ 2,487,840)	0.0	18,085,950 (2,955,450)	0.0	15,130,500 (5,166,120)	0.0	△ 13.8	19.5	51.8
ア 長 期 貸 付 金 貸 倒 引 当 金	10,598,110 0 10,598,110 (△ 2,487,840)	0.0	13,085,950 0 13,085,950 (2,955,450)	0.0	10,130,500 0 10,130,500 (5,166,120)	0.0	△ 19.0	29.2	104.1
イ そ の 他 投 資	5,000,000 (0)	0.0	5,000,000 (0)	0.0	5,000,000 (0)	0.0	0	0	0
2 流 動 資 産	2,163,375,687 (△ 197,503,852)	1.7	2,360,879,539 (135,948,120)	1.9	2,224,931,419 (△ 111,176,004)	1.9	△ 8.4	6.1	△ 4.8
(1) 現 金 預 金	660,109,252 (△ 279,430,569)	0.5	939,539,821 (65,353,010)	0.8	874,186,811 (△ 135,304,121)	0.7	△ 29.7	7.5	△ 13.4
(2) 未 収 金 貸 倒 引 当 金	1,508,321,682 △ 15,952,385 1,492,369,297 (81,501,369)	1.2	1,426,993,558 △ 16,125,630 1,410,867,928 (68,219,820)	1.1	1,365,586,595 △ 22,938,487 1,342,648,108 (20,798,567)	1.1	5.8	5.1	1.6
(3) 短 期 貸 付 金 貸 倒 引 当 金	10,886,120 0 10,886,120 (414,330)	0.0	10,471,790 0 10,471,790 (2,375,290)	0.0	8,096,500 0 8,096,500 (3,329,550)	0.0	4.0	29.3	69.8
(4) そ の 他 流 動 資 産	11,018 (11,018)	0.0	— (—)	—	— (—)	—	皆増	—	—
資 産 合 計	129,010,450,036 (6,061,559,335)	100	122,948,890,701 (4,132,931,191)	100	118,815,959,510 (3,270,306,885)	100	4.9	3.5	2.8

※ 消費税及び地方消費税を除いた数値である。

※ 貸付金は、ワンイヤールール（1年基準）に基づき、1(3)ア長期貸付金と2(3)短期貸付金に区分して計上している。

対 照 表

(単位：円、％)

負 債 資 本 の 部									
科 目	6 年 度 期 末		5 年 度 期 末		4 年 度 期 末		対前年度増減率		
	金 額 (対前年度増減額)	構成比	金 額 (対前年度増減額)	構成比	金 額 (対前年度増減額)	構成比	6 年度	5 年度	4 年度
1 固 定 負 債	55,247,761,805 (5,348,486,796)	42.8	49,899,275,009 (3,792,431,379)	40.6	46,106,843,630 (3,001,973,811)	38.8	10.7	8.2	7.0
(1) 企 業 債	55,247,761,805 (5,348,486,796)	42.8	49,899,275,009 (3,792,431,379)	40.6	46,106,843,630 (3,001,973,811)	38.8	10.7	8.2	7.0
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	55,238,706,251 (5,355,020,128)	42.8	49,883,686,123 (3,798,964,711)	40.6	46,084,721,412 (3,008,507,143)	38.8	10.7	8.2	7.0
イ その他の企業債	9,055,554 (△ 6,533,332)	0.0	15,588,886 (△ 6,533,332)	0.0	22,122,218 (△ 6,533,332)	0.0	△ 41.9	△ 29.5	△ 22.8
2 流 動 負 債	2,482,355,660 (△ 360,524,958)	1.9	2,842,880,618 (328,790,200)	2.3	2,514,090,418 (62,976,758)	2.1	△ 12.7	13.1	2.6
(1) 企 業 債	2,125,713,204 (69,944,583)	1.6	2,055,768,621 (△ 20,497,568)	1.7	2,076,266,189 (30,394,889)	1.7	3.4	△ 1.0	1.5
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,119,179,872 (69,944,583)	1.6	2,049,235,289 (△ 20,497,568)	1.7	2,069,732,857 (30,394,889)	1.7	3.4	△ 1.0	1.5
イ その他の企業債	6,533,332 (0)	0.0	6,533,332 (0)	0.0	6,533,332 (0)	0.0	0	0	0
(2) 未 払 金	311,513,684 (△ 434,920,948)	0.2	746,434,632 (359,811,571)	0.6	386,623,061 (104,075,665)	0.3	△ 58.3	93.1	36.8
(3) 引 当 金	43,601,920 (4,521,054)	0.0	39,080,866 (△ 719,648)	0.0	39,800,514 (10,039,181)	0.0	11.6	△ 1.8	33.7
ア 賞 与 引 当 金	36,111,334 (3,724,001)	0.0	32,387,333 (2,179,000)	0.0	30,208,333 (5,326,667)	0.0	11.5	7.2	21.4
イ 法定福利費引当金	7,490,586 (797,053)	0.0	6,693,533 (△ 2,898,648)	0.0	9,592,181 (4,712,514)	0.0	11.9	△ 30.2	96.6
(4) そ の 他 流 動 負 債	1,526,852 (△ 69,647)	0.0	1,596,499 (△ 9,804,155)	0.0	11,400,654 (△ 81,532,977)	0.0	△ 4.4	△ 86.0	△ 87.7
3 繰 延 収 益	54,479,735,870 (1,005,724,030)	42.2	53,474,011,840 (△ 25,527,149)	43.5	53,499,538,989 (146,095,290)	45.0	1.9	△ 0.0	0.3
(1) 長 期 前 受 金	68,846,092,168 (3,039,785,919)	53.4	65,806,306,249 (2,187,986,596)	53.5	63,618,319,653 (2,218,461,205)	53.5	4.6	3.4	3.6
ア 受贈財産評価額 長 期 前 受 金	1,517,007,642 (△ 27,806,246)	1.2	1,544,813,888 (△ 12,700,012)	1.3	1,557,513,900 (△ 8,241,876)	1.3	△ 1.8	△ 0.8	△ 0.5
イ 補助金長期前受金	31,095,021,309 (2,443,370,334)	24.1	28,651,650,975 (1,584,404,722)	23.3	27,067,246,253 (2,034,612,150)	22.8	8.5	5.9	8.1
ウ 負担金長期前受金	9,948,892,678 (290,675,856)	7.7	9,658,216,822 (354,173,368)	7.9	9,304,043,454 (81,726,277)	7.8	3.0	3.8	0.9
エ その他長期前受金	26,285,170,539 (333,545,975)	20.4	25,951,624,564 (262,108,518)	21.1	25,689,516,046 (110,364,654)	21.6	1.3	1.0	0.4
(2) 長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 14,366,356,298 (△ 2,034,061,889)	△ 11.1	△ 12,332,294,409 (△ 2,213,513,745)	△ 10.0	△ 10,118,780,664 (△ 2,072,365,915)	△ 8.5	16.5	21.9	25.8
ア 受贈財産評価額 長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 496,015,231 (△ 89,054,351)	△ 0.4	△ 406,960,880 (△ 188,929,993)	△ 0.3	△ 218,030,887 (△ 202,680,081)	△ 0.2	21.9	86.7	1,320.3
イ 補助金長期前受金 収 益 化 累 計 額	△ 4,855,300,004 (△ 700,368,234)	△ 3.8	△ 4,154,931,770 (△ 689,368,287)	△ 3.4	△ 3,465,563,483 (△ 693,589,474)	△ 2.9	16.9	19.9	25.0
ウ 負担金長期前受金 収 益 化 累 計 額	△ 1,685,529,657 (△ 238,153,616)	△ 1.3	△ 1,447,376,041 (△ 328,542,087)	△ 1.2	△ 1,118,833,954 (△ 147,454,449)	△ 0.9	16.5	29.4	15.2
エ その他長期前受金 収 益 化 累 計 額	△ 7,329,511,406 (△ 1,006,485,688)	△ 5.7	△ 6,323,025,718 (△ 1,006,673,378)	△ 5.1	△ 5,316,352,340 (△ 1,028,641,911)	△ 4.5	15.9	18.9	24.0
負 債 合 計	112,209,853,335 (5,993,685,868)	87.0	106,216,167,467 (4,095,694,430)	86.4	102,120,473,037 (3,211,045,859)	85.9	5.6	4.0	3.2
4 資 本 金	13,033,624,211 (0)	10.1	13,033,624,211 (0)	10.6	13,033,624,211 (107,824,000)	11.0	0	0	0.8
(1) 固 有 資 本 金	10,898,370,232 (0)	8.4	10,898,370,232 (0)	8.9	10,898,370,232 (0)	9.2	0	0	0
(2) 出 資 金	2,135,253,979 (0)	1.7	2,135,253,979 (0)	1.7	2,135,253,979 (107,824,000)	1.8	0	0	5.3
5 剰 余 金	3,766,972,490 (67,873,467)	2.9	3,699,099,023 (37,236,761)	3.0	3,661,862,262 (△ 48,562,974)	3.1	1.8	1.0	△ 1.3
(1) 資 本 剰 余 金	3,272,599,862 (26,926,678)	2.5	3,245,673,184 (26,734,983)	2.6	3,218,938,201 (26,449,034)	2.7	0.8	0.8	0.8
ア 受贈財産評価額	1,961,172,094 (0)	1.5	1,961,172,094 (0)	1.6	1,961,172,094 (0)	1.7	0	0	0
イ 国 庫 補 助 金	887,437,254 (0)	0.7	887,437,254 (0)	0.7	887,437,254 (0)	0.7	0	0	0
ウ その他資本剰余金	423,990,514 (26,926,678)	0.3	397,063,836 (26,734,983)	0.3	370,328,853 (26,449,034)	0.3	6.8	7.2	7.7
(2) 利 益 剰 余 金	494,372,628 (40,946,789)	0.4	453,425,839 (10,501,778)	0.4	442,924,061 (△ 75,012,008)	0.4	9.0	2.4	△ 14.5
ア 当年度末処分利益剰余金	494,372,628 (40,946,789)	0.4	453,425,839 (10,501,778)	0.4	442,924,061 (△ 75,012,008)	0.4	9.0	2.4	△ 14.5
資 本 合 計	16,800,596,701 (67,873,467)	13.0	16,732,723,234 (37,236,761)	13.6	16,695,486,473 (59,261,026)	14.1	0.4	0.2	0.4
負 債 資 本 合 計	129,010,450,036 (6,061,559,335)	100	122,948,890,701 (4,132,931,191)	100	118,815,959,510 (3,270,306,885)	100	4.9	3.5	2.8

市川市基金運用状況 審査意見書

市川第20250728－0003号
令和 7 年 8 月 2 5 日

市川市長 田 中 甲 様

市川市監査委員	植 草 耕 一
同	草 薙 信 久
同	岩 井 清 郎
同	竹 内 清 海

基金運用状況審査意見の提出について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第241条第5項の規定により審査に付された令和6年度における基金の運用状況について市川市監査基準（令和2年市川市監査委員告示第1号）に基づき審査したので、次のとおり意見を提出します。

第1 審査の種類

地方自治法第241条第5項による基金運用状況審査

第2 審査の対象

令和6年度市川市土地開発基金運用状況報告書

第3 審査の期間

令和7年7月7日から同月28日まで

第4 審査の着眼点

- (1) 基金の運用状況を示す書類の計数は、正確であるか。
- (2) 基金の運用は、その目的に沿って確実かつ効率的に行われているか。

第5 審査の実施内容

市長から審査に付された土地開発基金運用状況報告書について、上記の着眼点に基づき、照合等を行うとともに、関係職員からの説明を聴取し、併せて例月出納検査、財務監査及び行政監査の結果を踏まえて、審査を実施した。

第6 審査の結果

市長から審査に付された土地開発基金運用状況報告書は、法令に適合し、その計数は正確であり、基金の運用が確実かつ効率的に行われていることが認められた。

なお、審査の概要及び意見は、次のとおりである。

第7 審査の概要

土地開発基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため、昭和44年度に設置された。

令和6年度の基金の運用状況は、次表のとおりである。

運 用 状 況

(単位：円)

区 分	5 年度末現在高	6 年度中増	6 年度中減	6 年度末現在高
現 金	1,975,646,701	67,105,283	49,465,669	1,993,286,315
貸 付 金	85,024,023	49,465,669	62,460,439	72,029,253
土 地	0	0	0	0
合 計	2,060,670,724	116,570,952	111,926,108	2,065,315,568

令和6年度の運用状況は、道路拡幅用地及び都市計画道路3・6・32号用地の購入のため4,946万5,669円を土地開発公社に貸し付ける一方、過年度貸付金の一部6,246万439円が償還されている。

なお、令和6年度末現在高は、運用益464万4,844円を基金に積み立てたことにより20億6,531万5,568円となっている。

第8 審査意見

土地開発基金については、その設置目的に沿った適正な運用がなされていることが認められた。